

令和 3（2021）年度
事 業 報 告 書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

目次

I.	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の基本情報.....	1
1	法人の概要.....	1
(1)	事業内容	1
(2)	所在地	1
(3)	教員及び職員の数（令和4年3月31日現在）	1
(4)	沿革	1
(5)	設立に係る根拠法	1
(6)	主管省庁名	1
(7)	組織図（令和4年3月31日現在）	2
2	役員の状況（令和4年3月31日現在）	3
(1)	役員・監事	3
(2)	理事	6
(3)	評議員	15
II.	業務実績報告	17

I. 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の基本情報

1 法人の概要

(1) 事業内容

- 1) 沖縄科学技術大学院大学を設置し、これを運営すること。
- 2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと。
- 3) 学園以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の学園以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 4) 沖縄科学技術大学院大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 5) 科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと。

(2) 所在地

メインキャンパス	沖縄県国頭郡恩納村字谷茶 1919 番地 1
シーサイドハウス	沖縄県国頭郡恩納村字恩納 7542
マリン・サイエンス・ステーション	沖縄県国頭郡恩納村字瀬良垣原 656 番 7

(3) 教員及び職員の数（令和 4 年 3 月 31 日現在）

教員（除、アジャнкт、トランジショナル教授）： 72 人
職員（除、派遣職員）： 851 人

(4) 沿革

平成 23 年 11 月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園設立

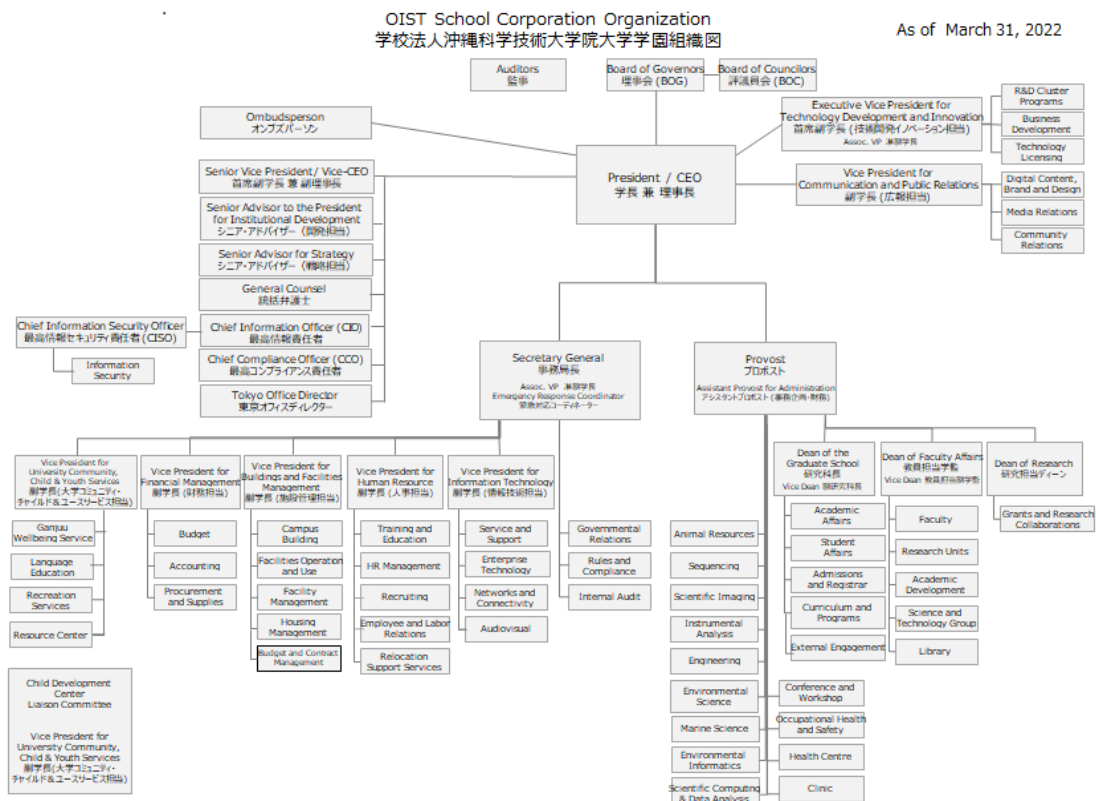
(5) 設立に係る根拠法

沖縄科学技術大学院大学学園法（平成 21 年法律第 76 号）

(6) 主管省庁名

内閣府、文部科学省

(7) 組織図 (令和4年3月31日現在)



2 役員の状況（令和4年3月31日現在）

● 定数

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園寄附行為第5条第1項、第7条、第19条第2項の定めるところによる。

● 任期

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園寄附行為第9条第1項及び第24条第1項の定めるところによる。

● 役員賠償責任保険契約の状況

令和3年2月18日第30回理事会において、役員賠償責任保険（補償対象は訴訟費用及び損害賠償請求等）の更新を全会一致で承認。

（1）役員・監事

役職	氏名	任期	主要経歴	
理事長・ 学長	ピーター・ グルース	2017年 1月1日 ～ 2022年 12月31日 *	1977年 1980年 1982年 1983年 1986年 1990年 1997年 2002年 2017年 1月	博士号取得：ハイデルベルク大学 アメリカ国立衛生研究所（NIH）専門コンサルタント ハイデルベルク大学、微生物学准教授 ハイデルベルク大学分子生物学センター（ZMBH）理事 マックス・プランク生物物理化学研究所（ゲッティンゲン）、（分子細胞生物学部）部長 ゲッティンゲン大学名誉教授 マックス・プランク生物物理化学研究所（ゲッティンゲン）所長 マックス・プランク学術振興協会会長 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事長 沖縄科学技術大学院大学学長
副理事長 ・首席副 学長	ロバート・ バックマン	2015年 4月1日 ～ 2021年 12月31日 *	1975年 1979年 1985年 1990年 1995年	ハーバード大学（米国）博士号（化学） ハーバード大学医学部アシスタント・プロフェッサー（神経生物学） 同 アソシエイト・プロフェッサー（神経生物学） ハーバード大学医学部神経科学専攻（博士課程）専攻長（ディレクター） NINDS 基礎神経科学・発達障害部門ディレクター

			1999 年	NINDS アソシエイト・ディレクター（技術開発担当）
			2005 年	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 研究及び研修に関する特別学長顧問
			2007 年	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構理事
			2011 年	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園プロボースト及び副理事長
			2014 年	同 首席副学長（沖縄の自立的発展担当）
			2015 年	同 首席副学長（沖縄の自立的発展担当）及びプロボースト（臨時）及び副理事長
			2016 年	同 首席副学長（技術開発イノベーション担当）及び副理事長
			8 月	
			2020 年	同 首席副学長及び副理事長
事務局 長（臨時）	芝田 政之	2022 年 1 月 1 日 ～ 2022 年 3 月 31 日	1981 年	慶応義塾大学経済学部 学士号
			1981 年	文部省調査統計課
			1985 年	ノースウエスタン大学 修士号（経済学）
			1986 年	ハーバード大学 修士号（教育学）
			1989 年	在英国日本大使館書記官（二等書記官）
			1991 年	在英国日本大使館書記官（一等書記官）
			1992 年	文部省学校健康教育課課長補佐
			1995 年	岐阜県教育委員会管理部長
			1998 年	文部省学術国際局学術政策室長
			1999 年	文部省学術国際局留学生課長
			2001 年	文部科学省研究開発局宇宙政策課長
			2003 年	文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課長
			2004 年	独立行政法人日本学生支援機構企画政策部長
			2006 年	独立行政法人国立大学財務・経営センター理事
			2008 年	文部科学省大臣官房国際課長
			2010 年	文化庁長官官房審議官 （併任）内閣審議官：内閣官房知的財産戦略推進事務局次長
			2012 年	外務省大臣官房国際文化交流審議官
			2013 年	国立大学法人九州大学理事・事務局長
			2016 年	国立大学法人東京工業大学理事・副学長・事務局長
			2017 年	放送大学博士課程修了 博士（学術）

			2019 年 4 月 2021 年 10 月	沖縄科学技術大学院大学副学長（財務担当） 同 事務局長（臨時）
監事	三浦 健太郎	2020 年 11 月 1 日 ～ 2023 年 10 月 31 日	1989 年 1996 年 1997 年 1998 年 2000 年 2002 年 2004 年 2006 年 2007 年 2008 年 2010 年 2012 年 2013 年 2015 年 2016 年	総務庁（内閣府）入庁 内閣官房内閣内政審議室 （併）内閣総理大臣官房内政審議室調整企画第 2 担当参事官補（～1997 年） 内閣総理大臣官房特別基金事業推進室総務担当参事官補 沖縄開発庁総務局企画課課長補佐 総務庁統計局統計基準部統計企画課課長補佐 総務省大臣官房企画課課長補佐 経済産業省大臣官房総務課企画官（人間生活システム担当） （併）経済産業省製造産業局デザイン・人間生活システム政策 室長（～2006 年） 内閣府大臣官房参事官（総務課担当及び政策評価広報課担当） 内閣府賞勲局審査官 内閣府沖縄総合事務局総務部長 総務省公害等調整委員会事務局審査官 内閣府大臣官房参事官（総務課担当及び政策評価広報課担当） （併）内閣官房内閣参事官（内閣総務官室）（～2013 年） 内閣府大臣官房参事官（政府広報室担当） （併）内閣官房内閣参事官（内閣広報室）（～2014 年） （併）内閣官房副長官補付（～2015 年） （併）内閣官房すべての女性が輝く社会づくり推進室参事官（～2014 年） 内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付参事官（総括担当） （併）内閣府大臣官房参事官（総務課担当） 内閣府国際平和協力本部事務局参事官

			2018 年	内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 (併) 内閣府大臣官房審議官 (大臣官房及び 共生社会政策担当) (併) 内閣子ども・子育て本部審議官 (併) 内閣府本府成年被後見人等権利制限見 直し担当室室長 (~2019 年) (併) 内閣府大臣官房総合政策推進室副室長
			2020 年	内閣府大臣官房 (併) 沖縄振興局審議官 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園監事
監事	上原 良幸	2017 年 11 月 1 日 ~ 2023 年 10 月 31 日 *	1973 年 1976 年 1980 年 1983 年 1989 年 1992 年 1995 年 1996 年 2000 年 2002 年 2004 年 2005 年 2009 年 2010 年 2013 年 2016 年 2017 年	沖縄県庁入庁 (土木部道路課 主事) 沖縄県庁土木部土木総務課 主事 沖縄県庁企画部企画総務課 主事 沖縄県庁総務部地方課 主査 沖縄県庁商工労働部企業立地対策室 主査 沖縄県総務部財政課 係長 沖縄県庁総務部地方課 課長補佐 沖縄県庁企画部国際都市型形成推進室 副参事 沖縄県庁企画部 参事 沖縄県庁企画部復興開発室長 沖縄県庁企画部参事監兼科学・学術復興室長 沖縄県庁企画部長 沖縄県庁知事公室長 沖縄県副知事 沖縄観光コンベンションビューロー会長 (~ 2015 年) (株) ムーンホテルズアンドリゾーツ会長 (公財) 沖縄協会副会長 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園監事
監事	ジョージ・ クラーク	2020 年 11 月 1 日 ~ 2023 年 10 月 31 日	1979 年 2000 年 2003 年 2005 年	バットル・パシフィック・ノースウェスト国立 研究所基礎科学予算マネージャ、上席内部監査 官等 テネシー大学バットル校首席財務担当官 米国オークリッジ国立研究所担当財務マネジメ ント部長 ハワイ大学天文学研究所事務局長 米国国立電波天文台事務局長

			2011 年	セントラルワシントン大学業務及び財務担当副学長
			2016 年	米国ブルックヘブン国立研究所首席財務担当官
			2020 年	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園監事
			2021 年	米国スタンフォード大学 SLAC 国立研究所首席財務担当官

*重任 **再任

(2) 理事

氏名	任期	主要経歴	
チェリー・マレイ	2017 年 5 月 24 日 ～ 2023 年 5 月 23 日 **	1973 年	マサチューセッツ工科大学学士号（物理）
		1978 年	マサチューセッツ工科大学（米国）博士号（物理）
		2001 年	ルーセントテクノロジー ベル研究所（米国上級副社長（物理科学・ワイヤレス研究担当）
		2004 年	ローレンス・リバモア国立研究所（米国カリフォルニア州）科学技術担当副所長
		2007 年	ローレンス・リバモア国立研究所科学技術担当プリンシパル・アソシエイト・ディレクター
		2009 年	ハーバード大学（米国）工学・応用科学研究科長 ハーバード大学大学院工学・応用科学研究科ジョン A & エリザベス S アームストロングプロフェッサー
		2015 年	ハーバード大学大学院工学・応用科学研究科ジョン A & エリザベス S アームストロングプロフェッサー& 物理教授（2015 年 7 月まで）
		2015 年	ハーバード大学ベンジャミン・パース技術公共政策学教授／ジョン・A・ポールソン工学・応用化学物理学長室教授（2019 年 6 月まで）
		2015 年	米国エネルギー省科学局長（公務遂行のためハーバード大学を一時的に休職）
		2017 年 5 月	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事会議長
		2019 年	ハーバード大学ベンジャミン・パース技術公共政策学名誉教授／ジョン・A・ポールソン工学・応用化学物理学長室名誉教授
		2019 年	アリゾナ大学物理学教授、Biosphere 2 サイエンス・ディレクター

安仁屋 洋子	2014 年 11 月 1 日 ～ 2023 年 10 月 31 日 *	1980 年 1981 年 1983 年 1986 年 1990 年 1994 年 1996 年 2001 年 2002 年 2003 年 2007 年 2011 年 2013 年 2014 年 11 月	鹿児島大学博士号（医学部） 日本薬理学会評議員 ロチェスター大学メディカルセンター ポストドクトラルフェロー 琉球大学医学部准教授 琉球大学医学部保健学科教授 日本薬物動態学会評議員 日本毒性学会評議員 琉球大学産学官連携推進機構長 琉球大学評議員 琉球大学医学部保健学科長 琉球大学大学院医学研究科教授 琉球大学医学部保健学科教授 琉球大学名誉教授 沖縄科学技術振興センター理事 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園評議員
ロバート・バックマン (副理事長/ 首席副学長)	2015 年 4 月 1 日 ～ 2021 年 12 月 31 日 *	1975 年 1979 年 1985 年 1990 年 1995 年 1999 年 2005 年 2007 年 2011 年 2014 年 2015 年 2016 年 8 月 2020 年	ハーバード大学（米国）博士号（化学） ハーバード大学医学部アシスタント・プロフェッサー（神経生物学） 同 アソシエイト・プロフェッサー（神経生物学） ハーバード大学医学部神経科学専攻（博士課程）専攻長（ディレクター） NINDS 基礎神経科学・発達障害部門ディレクター NINDS アソシエイト・ディレクター（技術開発担当） 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 研究及び研修に関する特別学長顧問 独立行政法人沖縄科学技術研基盤整備機構理事 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園プロボースト及び副理事長 同 首席副学長（沖縄の自立的発展担当） 同 首席副学長（沖縄の自立的発展担当）及びプロボースト（臨時）及び副理事長 同 首席副学長（技術開発イノベーション担当）及び副理事長 同 首席副学長及び副理事長

カーティス・ カラン	2014 年 11 月 1 日 ～ 2023 年 10 月 31 日*	1964 年 1968 年 1969 年 1972 年 1974 年 1986 年 1989 年 1990 年 1995 年 1998 年 2004 年 2005 年 2008 年 2014 年 11 月	プリンストン大学（米国）博士号（物理学） JASON スタディグループメンバー プリンストン高等研究所長期メンバー プリンストン大学物理学部教授 アメリカ物理学会フェロー プリンストン大学ユージン・ヒギンス・プロフェッサー アメリカ芸術科学アカデミーメンバー 米国科学アカデミー会員 JASON スタディグループ運営委員会委員長 プリンストン大学ジェームス・S・マクドネル物理学 ディスティンディングイッシュュトプロフェッサー プリンストン大学物理学部長 ディラック賞（国際理論物理学センター） プリンストン大学理論物理学センターディレクター アメリカ物理学会会長・副会長 プリンストン大学物理学部長 プリンストン高等研究所評議会会員 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
リタ・ コルウェル	2011 年 11 月 1 日 ～ 2023 年 10 月 31 日*	1961 年 1991 年 1998 年 2004 年 2006 年 2007 年 2011 年	ワシントン大学（米国）博士号（海洋学） メリーランド大学（米国）生命工学研究所所長 全米科学財団 11 代理事長 国家科学技術会議（米国）共同議長 キャノン US ライフサイエンス（米国）会長・上席副 社長 メリーランド大学特別教授 ジョン・ホプキンス大学（米国）公衆衛生大学院特別 教授 キャノン US ライフサイエンス（米国）上級顧問名誉 会長 科学技術振興機構国際諮問委員 東京大学プレジデント・カウンスル・メンバー 米国生物化学研究所所長 2006 年アメリカ国家科学賞 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事

		11 月	
		2013 年	ローザリンド・フランクリン協会会長 シグマ XI ウィリアム・プロクター科学功績賞
		2014 年	一般微生物協会賞
ベン・L・フェリンハ	2021 年 7 月 1 日 ～ 2024 年 6 月 30 日	1978 年	ロイヤル・ダッチ・シェル（オランダ・イギリス）リサーチ・サイエンティスト
		1984 年	フローニンゲン大学講師
		1988 年	フローニンゲン大学教授
		2004 年	フローニンゲン大学ヤコブス・ファン・ホッフ分子科学特別教授（現在に至る）
		2004 年	アメリカ芸術科学アカデミー外国人名誉会員
		2006 年	オランダ王立芸術科学アカデミーメンバー
		2008 年	オランダ王立芸術科学アカデミー アカデミー・プロフェッサー
		2010 年	オランダ国立科学財団化学部門長（2016 年まで）
		2011 年	ミュンヘン工科大学高等研究所ハンス・フィッシャー名誉フェロー（現在に至る）
		2011 年	オランダ王立芸術科学アカデミー（KNAW）副会長（2016 年まで）
		2016 年	ノーベル化学賞
		2017 年	華東理工大学（中国、上海）フェリンハ・ノーベル賞科学者共同研究センター共同ディレクター（現在に至る）
		2019 年	欧州研究評議会メンバー
		2021 年 7 月	沖縄科学技術大学院大学学園理事
藤田 浩之	2021 年 5 月 1 日 ～ 2024 年 4 月 30 日	1991 年	オークリッジ国立研究所 個体物理学研究助手（米国）
		1992 年	マンマス・カレッジ 数学・物理学学士号（米国）
		1993 年	ケースウェスタンリザーブ大学 大学院物理学部研究助手（米国）
		1997 年	ピッカーインターナショナル株式会社 磁気共鳴画像診断装置(MRI)部門研究者（米国）
		1998 年	ケースウェスタンリザーブ大学 物理学博士号（米国）
		2000 年	USA Instruments 社 研究開発マネージャー（米

		2001 年	国) ケースウェスタンリザーブ大学 物理学部非常勤准教授 (米国)
		2003 年	クイーンズランド大学 情報技術電気工学部非常勤准教授 (オーストラリア)
		2003 年	USA Instruments 社 3-テスラ・セグメント・エンジニアリングプログラムマネージャー
		2005 年	ケースウェスタンリザーブ大学 放射線学非常勤准教授 (米国)
		2005 年	ケースウェスタンリザーブ大学 MRI・画像物理学所長、上級研究員 (米国)
		2005 年	GE ヘルスケア MRI RF コイルエンジニアリング部長
		2006 年	クオリティー・エレクトロダイナミクス創業者、社長兼最高経営責任者
		2009 年	ケースウェスタンリザーブ大学 (CWRU) 物理学非常勤教授 (米国)
		2009 年	クイーンズランド大学情報技術電気工学部非常勤教授 (オーストラリア)
		2011 年	ケースウェスタンリザーブ大学医学部放射線学非常勤教授 (米国)
		2018 年	在クリーブランド日本国名誉領事 (米国)
		2019 年	キヤノンメディカルシステムズ株式会社 CT-MR 事業統括部最高技術責任者
		2021 年	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
ピーター・グルース	2017 年 1 月 1 日 ～ 2022 年 12 月 31 日*	1977 年	博士号取得：ハイデルベルク大学
		1980 年	アメリカ国立衛生研究所 (NIH) 専門コンサルタント
		1982 年	ハイデルベルク大学、微生物学准教授
		1983 年	ハイデルベルク大学分子生物学センター (ZMBH) 理事
		1986 年	マックス・プランク生物物理化学研究所 (ゲッティンゲン)、(分子細胞生物学部) 部長
		1990 年	ゲッティンゲン大学名誉教授
		1997 年	マックス・プランク生物物理化学研究所 (ゲッティンゲン) 所長
		2002 年	マックス・プランク学術振興協会会長
		2017 年	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事長

		1 月	沖縄科学技術大学院大学学長
セナパティ・ ゴパラクリシュ ナン	2017 年 11 月 1 日 ～ 2023 年 10 月 31 日	1977 年 1979 年 2007 年 2011 年 2016 年 2016 年 2014 年 2017 年 11 月	インド工学大学マドラス校 修士号（物理） インド工学大学マドラス校 修士号（コンピューターサイエンス） インフォシスリミテッド最高経営責任者兼マネージング・ディレクター インフォシスリミテッド副会長 インド国立工学アカデミーフェロー インド電子通信工学研究所（IETE）名誉フェロー Axilor Ventures 会長 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
セルジュ・ アロシュ	2015 年 10 月 1 日 ～ 2021 年 9 月 30 日*	1971 年 1975 年 1981 年 1984 年 1991 年 1994 年 2001 年 2012 年 2015 年 2015 年 10 月	パリ第 6 大学（フランス）博士号（物理学） パリ第 6 大学教授 ハーバード大学客員教授 イエール大学非常勤教授 フランス大学院メンバー 高等師範学校（フランス）物理学部長 コレージュ・ド・フランス量子物理学教授 コレージュ・ド・フランス学長 ノーベル物理学賞 コレージュ・ド・フランス名誉教授 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
橋本 和仁	2016 年 9 月 1 日 ～ 2022 年 3 月 31 日*	1980 年 1984 年 1989 年 1991 年 1997 年 2004 年 2007 年 2015 年 2016 年 2016 年 9 月	分子科学研究所文部技官 分子科学研究所助手 東京大学工学部講師 東京大学工学部助教授 東京大学先端科学技術研究センター教授 東京大学先端科学技術研究センター所長 東京大学大学院工学系研究科教授 東京大学総長特別参与・教授 国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
ジェームス・	2020 年	1981 年	スタンフォード大学（米国）学士号（政治学）

比嘉	1月1日 ～ 2022年 12月31日	1981年 1984年 1989年 1996年 2001年 2012年 2012年 2012年 2013年 2013年 2015年 2018年 2019年 2020年 1月	ヒガ・フォトグラフィー 写真家 アップルコンピュータジャパン株式会社 プロダクト マーケティング／国際マーケティング担当ディレク ター NeXT コンピュータ アジア リアルネットワークス社、消費者担当副社長、アジア 担当副社長 アップル CEO オフィス シニア・ディレクター 株式会社ローソン イノベーション諮問委員会顧問 フィランソロピック・ベンチャーズ・ファンデーショ ン 事務局長 インデックス・ベンチャーズ メンター・イン・レジ デンス Kano Computing インベスターディレクター 株式会社ユニクロ 顧問 Airbnb 顧問 シーメンス 顧問 WorldCover 理事 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
イエスパー・ コール	2020年 7月1日 ～ 2023年 6月30日	1989年 1994年 1997年 1999年 2008年 2009年 2015年 2019年 2019年	SG ウォーバーク証券ジャパン マネージングディレ クター兼チーフエコノミスト JP モルガン証券株式会社 マネージングディレクター 兼チーフエコノミスト タイガー・ファンド・インベストメント・マネジメン ト マネージングディレクター メリルリンチ日本証券 マネージングディレクター兼 チーフエコノミスト タンタロン・リサーチ・ジャパン 最高経営責任者 JP モルガン証券株式会社 マネージングディレクター 兼株式調査部長 ウィズダムツリー・ジャパン株式会社 最高経営責任 者 ウィズダムツリー株式会社 シニア・アドバイザー オクターヴ・ジャパン株式会社 マネージングディレ クター（現在に至る）

		2020 年 7 月	ミズマー・ベンチャーズ アドバイザー（現在に至る） カタリスト投資顧問株式会社 シニア・グローバル・アドバイザー（現在に至る） 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
小谷 元子	2014 年 11 月 1 日 ～ 2023 年 10 月 31 日*	1990 年 1993 年 1997 年 1999 年 2001 年 2004 年 2008 年 2011 年 2012 年 2014 年 2014 年 11 月 2020 年	東京都立大学理学研究科 博士号（理学） マックス・プランク研究所客員教授 東邦大学理学部助教授 東北大学大学院理学研究科助教授 仏高等科学研究所（IHES）客員教授 東北大学大学院理学研究科教授 東北大学大学院理学研究科ディスティングイッシュト プロフェッサー 東北大学原子分子材料科学高等研究機構副機構長・教授 東北大学原子分子材料科学高等研究機構長 総合科学技術・イノベーション会議議員（非常勤） 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事 東北大学理事・副学長（研究担当）
ヴィージェイ ラガバン・クリ シュナスワミ	2011 年 11 月 1 日 ～ 2023 年 10 月 31 日*	1983 年 1984 年 1986 年 1988 年 1998 年 2005 年 2009 年 2011 年 11 月 2012 年 2013 年	タタ基礎化学研究所（インド）博士号（分子生物学） カリフォルニア工科大学（米国）リサーチフェロー カリフォルニア工科大学シニア・リサーチフェロー タタ基礎科学研究所インド国立生命科学研究センター 入所 タタ基礎科学研究所インド国立生命科学研究センター シニアプロフェッサー兼所長 首相府（インド）科学諮問委員会委員 ハワードヒューズ医学研究所（米国）ジャネリアファ ーム・リサーチ・キャンパス諮問委員会委員 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事 ロンドン王立協会会員 タタ基礎科学研究所インド国立生命科学研究センター ディスティングイッシュトプロフェッサー

		2018 年	インド科学技術省バイオテクノロジー局局长 インド政府主席科学アドバイザー
エルヴィン・ ネーアー	2018 年 6 月 1 日 ～ 2021 年 5 月 31 日	1965 年 1967 年 1970 年 1966 年 1968 年 1972 年 1975 年 1976 年 1989 年 1983 年 1991 年 2011 年 2018 年 6 月	ミュンヘン工科大学 フォアディプロム（ディプロム中間試験）（物理） ウィスコンシン大学 理学修士（物理） ミュンヘン工科大学 博士号（物理） ウィスコンシン大学マディソン校 W.W.ビーマン博士研究室大学院生兼リサーチ・アシスタント（1967 年まで） マックス・プランク精神医学研究所 H.D.ラックス博士研究室大学院生兼ポストドクトラルスカラー（1972 年まで） マックス・プランク生物物理化学研究所分子システム構造学部リサーチ・アソシエイト（1975 年） イエール大学理学部 Ch. F. スティーブンス博士研究室客員リサーチ・アソシエイト（1976 年まで） マックス・プランク生物物理化学研究所リサーチ・アソシエイト（1982 年まで） カリフォルニア工科大学フェアチャイルド・スカラー マックス・プランク生物物理化学研究所、生物膜生物物理研究科長（2011 年まで） ノーベル生理学・医学賞 マックス・プランク生物物理化学研究所名誉所長（現在に至る） 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
野依 良治	2018 年 5 月 1 日 ～ 2024 年 4 月 30 日*	1961 年 1963 年 1967 年 1963 年 1968 年 1969 年 1972 年 1997 年 2001 年	京都大学 学士号 京都大学 修士号 京都大学 博士号（工学） 京都大学工学部助手（1968 年まで） 名古屋大学理学部助教授（1972 年まで） ハーバード大学博士研究員 名古屋大学理学部教授（2003 年まで） 名古屋大学大学院理学研究科長・理学部長（1999 年まで） ノーベル化学賞

		2002 年 2003 年 2003 年 7 月 2005 年 2006 年 2015 年 2015 年 6 月 2015 年 7 月 2018 年 6 月	日本化学会会長（2003 年まで） 名古屋大学特任教授（現在に至る） 独立行政法人理化学研究所理事長（2015 年 03 月まで） 文部科学省科学技術・学術審議会会長（2015 年まで） 教育再生会議座長（2008 年まで） 独立行政法人理化学研究所フェロー（現在に至る） 国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長（現在に至る） 公益財団法人日本科学技術振興財団科学技術館長（現在に至る） 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
芝田 政之	2022 年 1 月 1 日 ～ 2022 年 3 月 31 日	1981 年 1981 年 1985 年 1986 年 1989 年 1991 年 1992 年 1995 年 1998 年 1999 年 2001 年 2003 年 2004 年 2006 年 2008 年 2010 年 2012 年 2013 年 2016 年 2017 年 2019 年	慶応義塾大学経済学部 学士号 文部省調査統計課 ノースウエスタン大学 修士号（経済学） ハーバード大学 修士号（教育学） 在英国日本大使館書記官（二等書記官） 在英国日本大使館書記官（一等書記官） 文部省学校健康教育課課長補佐 岐阜県教育委員会管理部長 文部省学術国際局学術政策室長 文部省学術国際局留学生課長 文部科学省研究開発局宇宙政策課長 文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課長 独立行政法人日本学生支援機構企画政策部長 独立行政法人国立大学財務・経営センター理事 文部科学省大臣官房国際課長 文化庁長官官房審議官 （併任）内閣審議官：内閣官房知的財産戦略推進事務局次長 外務省大臣官房国際文化交流審議官 国立大学法人九州大学理事・事務局長 国立大学法人東京工業大学理事・副学長・事務局長 放送大学博士課程修了 博士（学術） 沖縄科学技術大学院大学副学長（財務担当）

		2021 年 10 月	同 事務局長（臨時）
アルブレヒト・ ワグナー	2015 年 10 月 1 日 ～ 2024 年 9 月 30 日*	1971 年 1984 年 1991 年 1999 年 2005 年 2006 年 2007 年 2008 年 2010 年 2011 年 2015 年 10 月	ハイデルベルク大学（ドイツ）博士号（物理学） ハイデルベルク大学教授 ハンブルグ大学教授 ドイツ電子シンクロトロン研究所（DESY）所長 DESY 理事会委員長 TESLA Technology Collaboration Board 委員長 将来加速器国際委員会（ICFA）委員長 ヘルムホルツ協会副会長 ハンブルグ大学評議委員会委員長 ヨアキム・ヘルツ基金委員 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園評議員 同 理事長臨時代理兼学長臨時代理
吉野 彰	2020 年 11 月 1 日 ～ 2023 年 10 月 31 日	1972 年 1982 年 1992 年 1994 年 1997 年 2001 年 2003 年 2005 年 2010 年 2015 年 2017 年 2017 年 2018 年 2019 年 2020 年 2020 年	旭化成工業株式会社（現 旭化成株式会社）入社 旭化成工業株式会社川崎技術研究所 同 イオン二次電池事業推進部商品開発グループ長 株式会社エイ・ティーバッテリー技術開発担当部長 旭化成工業株式会社（現 旭化成株式会社）イオン二 次電池事業グループ長 旭化成株式会社 電池材料事業開発室 室長 旭化成株式会社グループフェロー 同 吉野研究室室長 技術研究組合 リチウムイオン電池材料評価研究セン ター理事長（現在） 同 顧問 名城大学大学院理工学研究科教授（現在） 名城大学名誉フェロー（現在） 九州大学グリーンテクノロジー研究教育センター訪問 教授（現在） ノーベル化学賞 九州大学 名誉教授（現在） 国研）産業技術総合研究所フェロー エネルギー・環境領域 ゼロエミッション国際共同研 究センター長（現在）

		2020 年 2020 年 11 月	名城大学 特別荣誉教授（現在） 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
--	--	--------------------------	--

*重任 **再任

（３） 評議員

氏名	任期	所属
モンテ・カセム	2011 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日*	公立大学法人国際教養大学 理事長・学長
安西 祐一郎	2020 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日	日本学術振興会顧問
メアリー・コリンズ	2016 年 2 月 18 日～ 2025 年 2 月 17 日	沖縄科学技術大学院大学 プロボスト
エリック・ デシュッター	2018 年 9 月 1 日～ 2022 年 9 月 30 日*	沖縄科学技術大学院大学教授会議長
ラルフ・アイヒラー	2014 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日*	前スイス連邦工科大学チューリッヒ校学長
洲辺 美紀	2020 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日	沖縄経済同友会代表幹事
フレデリック・ ギルマン	2011 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日*	カーネギーメロン大学物理学部ブール理論物理学 教授 カーネギーメロン大学マクウィリアム・コスモロ ジー・センター センター長
ゴヴァース 健二	2020 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日	ベイン・アンド・カンパニー（東京オフィス）シ ニア・パートナー
ギル・グラノットマ イヤー	2021 年 6 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日	沖縄科学技術大学院大学副学長（技術開発イノベ ーション担当）
比嘉 伊作	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日	沖縄科学技術大学院大学副学長（財務担当）
東 良和	2020 年 5 月 1 日～ 2023 年 4 月 30 日	沖縄ツーリスト 代表取締役会長
平澤 冷	2011 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日*	財団法人未来工学研究所理事長 東京大学名誉教授 北陸先端科学技術大学院大学経営協議会委員
キース・ホジソン	2014 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日*	スタンフォード大学化学部長

謝花 喜一郎	2021 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日	沖縄県副知事
菅 大介	2020 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日	チェリオコーポレーション専務取締役
川上 好久	2018 年 1 月 4 日～ 2024 年 1 月 3 日*	沖縄振興開発金融公庫理事長
川崎 達生	2020 年 7 月 1 日～ 2023 年 6 月 30 日	ユニゾン・キャピタル株式会社代表取締役
ナセル・カゼミニ	2017 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日*	ナショナル・エスニック・コーリション・オブ・ オーガニゼーションズ (NECO)
*イエスパー・ コール	2021 年 3 月 1 日～ 2024 年 2 月 29 日	ユニゾン・キャピタル株式会社代表取締役
久能 祐子	2020 年 5 月 1 日～ 2023 年 4 月 30 日	S&R 財団 共同創業者兼最高経営責任者兼理事
桑名 由美	2020 年 11 月 1 日～ 2023 年 4 月 30 日	グローバル・シチズンズ・イニシアチブ創設者兼 代表取締役
ファイサル・ マムード	2020 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日	ハーバード大学医学大学院病理学助教授
益戸 正樹	2018 年 1 月 1 日～ 2023 年 12 月 31 日*	内閣府沖縄振興審議会委員 Uiopath 株式会社特別顧問
松本 良	2011 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日*	東京大学名誉教授 明治大学研究知財戦略機構特任教授
長浜 善巳	2015 年 2 月 19 日～ 2023 年 10 月 31 日*	恩納村村長
永瀬 智	2019 年 6 月 1 日～ 2024 年 5 月 17 日*	沖縄科学技術大学院大学副学長（人事担当）
大嶺 満	2020 年 7 月 1 日～ 2023 年 6 月 30 日	沖縄電力代表取締役会長
ケン・ピーチ	2011 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日*	オックスフォード大学（英国）量子治療癌研究所 名誉教授
ミリンダ・ プロヒッタ	2018 年 4 月 1 日～ 2022 年 9 月 30 日*	沖縄科学技術大学院大学教員担当学監
ジェニファー・ ロジャース	2020 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日	アシュリオンジャパン・ホールディングス合同会 社最高顧問弁護士
スコット・ルディセ ル	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日	沖縄科学技術大学院大学副学長（施設管理担当）

白井 克彦	2011 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日*	早稲田大学名誉顧問 前放送大学学園理事長 前早稲田大学総長 前沖縄振興審議会会長
ウルフ・ スコグラント	2018 年 4 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日	沖縄科学技術大学院大学研究科長
デイヴィッド・ スウィンバンク	2011 年 11 月 1 日～ 2021 年 11 月 19 日*	オーストラリア シュプリンガー・ネイチャー会長 ネイチャー・インデックス創設者 デジタル・サイエンス相談役 日経サイエンス代表取締役副社長
田中 信明	2014 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日*	元国連本部事務次長 ガイアコンタクト CEO
ゲイル・トリップ	2018 年 6 月 1 日～ 2021 年 5 月 31 日	沖縄科学技術大学院大学副学長（大学コミュニ ティ支援担当）
アルブレヒト・ ワグナー	2011 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日	ドイツ電子シンクロトロン名誉所長
山崎 秀雄	2014 年 11 月 1 日～ 2023 年 10 月 31 日*	琉球大学理学部海洋自然科学科生物系教授
ヘザー・ヤング	2021 年 6 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日	沖縄科学技術大学院大学副学長（広報担当）
ユルゲン・ ツェルナー	2017 年 5 月 24 日～ 2023 年 5 月 23 日	シュティフトゥング・シャリテ エグゼクティブ・ボード

*理事兼任者

*重任 **再任

II. 業務実績報告

別紙「令和 3（2021）年度業務実績報告」のとおり。

令和 3 (2021) 年度

業 務 実 績 報 告

自 令和 3 (2021) 年 4 月 1 日

至 令和 4 (2022) 年 3 月 31 日

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
--------------------	----	------------------	----------

令和 4 (2022) 年 3 月 31 日

第 1 章 教育研究に関する事項				
1.1 博士課程 目標 (1)	科学分野における世界トップレベルの教員の英知と最先端の研究機器を最大限に活用し、博士課程学生、リサーチインターン、特別研究学生に対して傑出した学術プログラム及び研究トレーニングを提供します。			A
1.1 博士課程 取組 (1)	(研究トレーニング) 1101 学生が最先端の科学分野で授業や研究に必要なトレーニングに専念できるよう、授業やメンタリング、研究指導、試験等に関する事務手続きを補助し、博士課程において優秀な成績をおさめられるよう支援します。 1102 世界トップレベルの学園外研究者や外部試験官と関わる機会を提供し、博士課程における学生の研究機会拡大と成果向上を図ります。 1103 研究設備や機器、IT サービス等、学生が必要とする適切かつ十分な学修環境を提供します。	・学生による論文掲載数 ・学生による学外の奨学金獲得件数 ・論文計画書と学位論文の審査回数 ・博士課程修了者数 ・教員 1 人あたりの平均学生数 ・主要授業科目数 ・主要科目以外の授業科目数 ・学外授業の受講に対する単位付与数	(研究トレーニング) 1101 当該年度も COVID-19 の世界的な大流行が続いている中で、アカデミックプログラムのあらゆる面で優れたサポートを提供し、その更なる充実を図るため、年間を通じて継続的に改善を図りました。 1102 海外渡航が制限され、オンライン形式での対応が求められる中、必要に応じて在学生に世界トップレベルの研究者や試験官と接触する機会を提供しました。 1103 学生へのノートパソコンの個別貸与、IT ハードウェアやネットワークへのアクセス付与など適切な機器や備品を備えた教育研究環境を提供することで、学生が論文研究を完了させるために必要な研究資源への適切なアクセスを確保しました。	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
1.1 博士課程 取組 (1)	(カリキュラム) 1104 準正課プログラムを含めたカリキュラムの深化・発展に向けて、多様な授業科目の増設を図ります。	・リサーチインターンの人数	(カリキュラム) 1104 63 科目の選択科目のうち 11 科目を新規科目として導入しました。また、58 の自主研究コースや、学外における 37 の単位付与オンラインコースを提供し、学生が履修・単位取得できるようにするなど、幅広いカリキュラムを展開しました。プログラミング技術等のスキルアップを目的としたマイクロコースについては、18 コースを開講しました。	
	1105 オンラインコースを含め、様々な授業形態の導入と支援を推進します。		1105 COVID-19 の影響で渡航が制限され、学生が本学での学習を開始することが困難であったため、当該年度は計 32 科目 (51%) の授業をオンライン又は対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド形式で実施しました。コミュニケーションツールを使用したオンライン授業をベストプラクティスとして教員に共有及びその活用法も提供・支援しました。オンライン学習プラットフォームへの無料アクセスについても、前年度に引き続き全学生に提供しました。	
	1106 カリキュラムの見直しを行い、受講時期や内容の最適化を図り、教育の更なる効率化を進めます。		1106 研究に必要な前提知識を明確に記述し、教員が学生の学習成果を詳細に記録することで、評価と成果を一致できるようシラバスのテンプレートを改訂しました。また、他大学で履修した単位を本学での博士課程修了に必要な所要単位数に含めることができるようにするため、単位互換制度の効率化も行いました。さらに、コースとコース間の関係性を示したマッピングも研究科オフィスのホームページで公開しています。	

令和3(2021) 年度事業計画		指標	令和3(2021) 年度業績	自己評価
	1107 教員と研究科オフィスが連携し、教育リソースの開発と教育・学習への取り組みを改善することにより、より質の高い学習体験を学生に提供します。		1107 評価手法やオンライン・ハイブリッド教育に関するインフォグラフィックパンフレット「教育に関する対話」シリーズを教員に提供しました。コミュニケーションツールを使用した授業に関する実践的なワークショップを実施し、授業に関する疑問や悩みについて教員からの個別相談に応じました。上記に加え、包括的なメンタリングと今後の連携に向けた取り組みも検討しました。	
1.1 博士課程 取組 (1)	(リサーチ・インターンシップ) 1108 潜在的な研究能力が高い優秀な学生に対して、リサーチ・インターンシップ・プログラムの履修機会を提供します。		(リサーチ・インターンシップ) 1108 リサーチ・インターンシップ・プログラムを引き続き実施しました。渡航制限のため、例年より高いキャンセル率が予想されたものの、リサーチ・インターン生による博士課程への出願数が増えており、当該プログラムが継続的な成果を上げていることを確認しました。	
1.1 博士課程 目標 (2)	学生個々のニーズを理解し、学修ならびに個人及びプロフェッショナルとしての成長を複合的にサポートします。			A

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己評価
1.1 博士課程 取組 (2)	(学生支援) 1109 学生が学業に専念できるよう、転居手続き、渡航準備、住居、語学支援、緊急時対応、経済的支援など、学生のニーズに応じて多様で柔軟な支援を提供します。 1110 学生に安全で健全な環境を提供するため、学生が抱える問題の早期発見を積極的に推進し、全学的な連携を円滑に進めるとともに、学生とのコミュニケーション向上を図るなど、包括的な支援体制を講じます。	・プロフェッショナルキャリア開発に関する取組の件数とその内容 ・博士課程学生の定着率 ・外部資金申請件数及び獲得率	(学生支援) 1109 入国管理に関する最新の情報を適時提供し、コロナ禍で政府の要求と学生のニーズを満たすように支援メカニズムを調整しました。また、個別相談、代理申請、語学支援、生活環境整備等、必要に応じて関係者との調整を行い、困難な状況にある学生に対して十分な支援を行いました。 1110 学生数の増加や COVID-19 蔓延の影響によるストレスが影響し、悩みや不安を抱える学生からの相談件数が若干増加しました。学務相談コーディネーターと学生が抱える問題検討チームは、全ての事案において適切に対応しました。学生からの最初の接触から問題終結までに要した時間は以前よりも短縮され、学生に対する優先順位を決定する過程で効率化を実現できました。	
	(プロフェッショナルキャリア開発) 1111 多様なキャリア形成の機会に備え、プロフェッショナルキャリア開発プログラムの提供を通じて学生の進路選択を支援します。 1112 プロフェッショナルキャリア開発プログラムを専門的能力開発に関する全学的な取組体制の中に組		(プロフェッショナルキャリア開発) 1111 キャリアイベント、企業説明会、他大学の博士課程学生との情報交換、県内の他大学における講義、科学論文のオンライン指導、助成金申請に関するワークショップ、修了生との交流、ビジュアルコミュニケーション及び日本の助成金ガイダンスなど、学生のキャリア開発の機会を提供しました（実施件数：プロフェッショナル・キャリア・ディベロップメント・プログラムによるイベント 21 件、他部署や外部によるイベント 90 件）。 1112 プロフェッショナルキャリア開発プログラムでは、ウェルビーイング・ワークショップ（レジリエン	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
み込み、職員及び学生の成長、ひいては沖縄を含めた日本全体の発展につなげていきます。 1113 キャリアの初期段階にある学生に対して、会議やワークショップの開催、他の研究機関への訪問、キャリアイベントの実施、学園外講演者の招聘を含むネットワーク構築の機会を提供し、若手研究者として活躍できるよう支援します。 1114 学生に対して外部資金獲得等の公募情報を提供し、情報管理、申請書類の書き方、面接対策、申請に関する明確なガイダンスの提供を含む一連の申請手続きを支援します。 1115 全学生に対して、国内及びグローバル社会の発展に資する研究成果の実用化に必要なスキル習得機会を提供します。 1116 沖縄を含む国内の他大学との交流機会（学生交		スと互いに尊重しあう職場環境の実現）や OIST 財団と同窓生による講演会、ポスドク・キャリア開発支援チームとの包括的メンタリングに関する学生参加型シンポジウムなど様々なイベントを開催しました。また、言語セクションを含む他部門によるプログラムの推進など、他部署・他組織との連携活動を積極的に行いました。 1113 多様なネットワーキングの機会を引き続き学生に提供し、当該年度には同窓生によるトークイベントや各界からの外部講師による講演、企業説明会など 7 件のイベントを開催しました。 1114 学生による助成金申請のため、日本学術振興会との情報交換会や、助成金申請書作成のワークショップを開催しました。また、Google PhD フェローシッププログラムへの応募を支援し、本学の学生（1 名）が助成金を獲得しました。 添付資料 1.1-1 外部の奨学金等を獲得した学生数 1115 プロフェッショナルキャリア開発プログラムにおける研修（グループ・プロジェクトや地域社会のニーズに触れる沖縄 101 セッション等）や、具体的な技能を習得するミニコースを通じて、研究成果の実用化に必要なスキルを習得する機会を提供しました。 1116 本学学生 2 名が県内の大学において講義を行	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己評価
	流、ネットワーク構築、教育経験等)を学生に提供します。		いました。また、本学は博士人材育成コンソーシアム (CCDP) に加盟していることから、遠隔で国内の他大学の学生とともに専門知識やキャリア開発セミナー・ワークショップ等に参加する機会を提供することができました。	
1.1 博士課程 目標 (3)	沖縄、日本、世界との相互利益を促進するために、他の教育機関や地域社会とのさらなる連携・協働を図ります。			A
1.1 博士課程 取組 (3)	(学生の連携) 1117 リサーチインターンや特別研究学生、共同研究指導、スタディ・リープ (他教育・研究機関における技術・知識習得期間) を含めた多様な交流機会を促進し、他大学との協働関係の維持・拡大に努めます。 1118 沖縄県在住の学生や沖縄県にゆかりのある学生に対して学園の知名度向上を図るために、様々なワークショップやイベントを開催し、博士課程及びインターンシップ・プログラムへの応募につなげていきます。 1119 個々の学生が沖縄との結びつきを強め、相互利益関係を強化していけるよう沖縄の環境や地域に密着した交流活動の充実・推進を図ります。	・国内外からの博士課程志願者数 ・国内外からの博士課程入学者数 ・リサーチ・インターンシップ・プログラム応募者数 ・リサーチ・インターンシップから博士課程への進学プログラム応募者数 ・正規学生と他大学の学生との交流機会の件数及びその内容 ・他大学との協定締結	(学生の連携) 1117 COVID-19 蔓延の影響により、本学の非正規学生 (リサーチインターン、特別研究学生等) は増加しておらず、正規学生も副研究指導やスタディ・リープ (学外における講義受講および短期間の研究活動) を当初の予定どおり始めることができませんでした。しかし、他大学との協働関係を維持し、さらに新たな協定を締結することにより、より一層の関係拡大に努めました。 1118 当該年度は、オンライン大学説明会「OIST NetCafé」を計 5 回開催し、そのうちの 1 回においては、沖縄県出身の博士課程学生が登壇し、県内や全国の受験生に向けて本学での体験談を共有しました。 1119 プロフェッショナルキャリア開発プログラムにおけるグループ・プロジェクト「沖縄 101 セッション」や新入生を歓迎する「沖縄へようこそ」と題するオリエンテーションを通じて、学生が沖縄のコミュニティと関わる機会を提供しました。また、SDGs の取組を通じて恩納村や沖縄県と連携する機会を設けました。	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
1.1 博士課程 取組 (3)	(学生募集活動) 1120 多様なバックグラウンドを有する世界トップクラスの優秀な学生を獲得するため、募集活動の多様化を進めます。博士課程及びリサーチ・インターンシップ・プログラムを提供します。 1121 研究科オフィス主催行事参加者に関する情報を維持管理します。	数（特別研究学生受け入れ、リサーチインターン生受入れ、スタディ・リープ、共同指導）	(学生募集活動) 1120 女性の出願者数増加を目的とした新たな学生募集活動「50:50 キャンペーン」を開始しました。当該キャンペーンのさらなる推進を図るため、2 月には学外より講演者を招聘し、女性参加者の関心に特化した OIST NetCafé も開催しました。 添付資料 1.1-2 学生に関する情報 1121 学生の募集活動に係る各イベントの参加者情報を管理しました。当該年度のイベント参加者数は 508 名で、そのうち、日本からの参加者は 143 名でした。	
	(科学教育アウトリーチ活動) 1122 学園のブランド力向上を図り情報発信を強化し、大学院大学の教育プログラムに関する認知度を高め、募集対象者の関心を惹きつけます。 1123 STEM 教育に力を入れている中学・高校の生徒を対象とした様々な科学教室やワークショップ等の活動を行います。		(科学教育アウトリーチ活動) 1122 インスタグラムやツイッター等のソーシャルメディアや、本学ウェブサイト、本学の博士課程やリサーチ・インターンシップ等の情報を掲載している外部ウェブサイト等を利用し、デジタルプラットフォームを活用したコミュニケーション戦略を継続的に行いました。 1123 令和 3 年 7 月に地元高校生 13 名を招き、一連の科学講義と体験活動に参加する沖縄・ハワイ STEM 共同教育ワークショップ「SHIMA」を対面で実施しました。また、3 月末には女子高生を対象としたワークショップ「HiSci Lab」を開催し、35 名が参加しました。また、恩納村立うんな中学校における放課後のクラブ活動「サイエンスクラブ」を開設しました。	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
(同窓会との連携) 1124 博士課程修了生が学園後援者となり、互いの連携を推進していくためのネットワーク基盤を構築します。 1125 構築した修了者のネットワークを維持するため、修了生の勤務場所を継続して把握し、情報管理します。 1126 OIST へのエンゲージメントを高めるために、博士課程修了者及びその他の OIST 縁故者とのネットワークを拡大します。 1127 博士課程修了者及びその他の様々な縁故者（元理事・評議員、元役職員、元研究員等）との連携コーディネート基盤を作るため、新規採用した教員担当学監オフィスの担当者が中心となり、研究科が学生との連携調整をサポートし、寄付金担当シニアアドバイザーや広報その他関連する主要メンバーも加わるワーキンググループを設置します。		(同窓会との連携) 1124 ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を通じて、本学卒業生のコミュニティとネットワークを拡大し、現在 60 名以上の卒業生が当該グループに登録されています。 また、本学卒業生同士のみならず、大学院全体との関わりを継続するため、新たなオンライン・プラットフォーム「OIST アラムナイ・アソシエイトネットワーク（OAAN）」の構築に取り組みました。 1125 卒業後の進路や連絡先を収集するため、卒業前に個別に面談しました。また、卒業生と連絡を取り合うことができるよう、卒業生専用のメールアドレスを付与しました。 1126 OIST 縁故者とのネットワーク拡大については、関連部署間で卒業生に関する情報を共有し、卒業生に対して現在構築中のプラットフォーム（OAAN）に登録をするよう呼びかけました。 1127 OAAN の立ち上げにおいて、本学卒業生にも改善点の提案や評価、調査への回答などを依頼し、学生の意見を反映させた新しいプラットフォームの構築に取り組みました。	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己評価
1.1 博士課程 目標 (4)	大学院大学の成長に合わせて、研究科オフィス機能の業務効率化、記録・方針のキュレーション（情報収集・整理）、コミュニケーションの改善を一貫して行います。	・学生及び教員とのミーティング件数とその内容		A
1.1 博士課程 取組 (4)	（方針・プロセス管理） 1128 学園内の方針、規則、及び手順の改定を恒常的に行之、教員や学生と協力しながら博士課程の運営における効率性と有効性の向上を図ります。 1129 規則・制度等の変更について、その管理と内外に向けた伝達の改善を図ります。 1130 学生に関する情報記録管理体制の改善と、縦断的データの集約・分析・可視化を推進します。		（方針・プロセス管理） 1128 教員・研究科間連絡委員会、代議員会、カリキュラム・審査委員会、学生評議会とその分科会など、関連する教学組織や学生団体組織と協力して、本学の方針・規則の見直し及び改定を行いました。 1129 規則・制度等の変更について、より適切な情報整理と、連絡・承認チャネルを含む改訂プロセスを制定し、各事項に係る関係者が事前に最新情報や説明を受けられるようにしました。 1130 デジタル化と新しい学生情報システム「Navii」への移行に向けて、情報記録管理体制の全面的な見直しを行いました。Navii の導入に伴い、縦断的データの可視化に遅れが生じています（1131 参照）が、卒業までに要する期間、修了率、在籍率、学生数の予測など、重要なデータについてはシステムに頼らず分析することで対応しました。	
1.1 博士課程 取組 (4)	（業務効率化とプロセスの再構築） 1131 ワークフローとプロセスの再編及び関連ソフトウェアの導入により、業務の効率・能率向上を目指します。また、業務内容や人材配置を見直し、最適化し、業務の質の維持・向上を図ります。		（業務効率化とプロセスの再構築） 1131 Navii の開発は着実に進んでいますが、当該システム開発のためのエンタープライズアプリケーションの移行は、国内外をまたいだ作業が必要であったこと、また担当者変更の影響もあり遅れが生じました。	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
	1132 個々の職員の能力開発計画を策定し、専門的な能力開発や自己成長のための研修、その他の機会を提供し、職員を養成・支援します。		1132 職員は就業時間の最大5%を能力開発に充てる具体的計画について、各人が上司と協議の上策定しました。また、「ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン」と「優れたサービス指向のコミュニケーション」をテーマとした専門家によるワークショップを全職員向けに開催しました。	
1.1 博士課程 取組 (4)	(コミュニケーション) 1133 相互理解の促進ならびにサービスの質向上に向け、学生、教職員、及び関係部局間の柔軟なコミュニケーションの継続的な促進を図ります。 1134 研究科オフィスのウェブサイトを充実させ、入学希望者や学外に向けた情報発信力の強化を図ります。		(コミュニケーション) 1133 コミュニケーショントーンを改善し、より良いサポートを提供することを目的とし、学生や教員に対する書面によるコミュニケーションの見直しを研究科オフィス全体で行いました。また、研究科オフィス、学生評議員会、教授会が連携し、学生に関する方針の最新情報を共有しました。学生が自分に合った指導教員や研究室を見つけられるよう「コミュニケーションキャンペーン」を実施しました。 1134 リサーチ・インターンシップ及び博士課程に関する情報の修正を適宜行い、入試ウェブサイトでの案内情報を更新し、新しい学生のインタビュー動画を追加しました。また複数の関連部署が協働し、現在構築中の新たな OIST ウェブサイトのリニューアルを協働で行いました。	
1.1 博士課程 取組 (4)	(プログラムの拡充) 1135 学生向けプログラムを支援するために、独立行政法人日本学生支援機構の支援制度等の資金調達の情報を学生に提供します。		(プログラムの拡充) 1135 下記助成金を含む外部資金を獲得しました。 ■ オーキッドバウンティ支援金：沖縄県内の女子高校生の理系分野への進路選択を支援するプ	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
			プログラム「HiSci」のアウトリーチ活動資金 - アメリカ大使館助成プログラム：沖縄・ハワイ STEM 共同教育ワークショップ「SHIMA」のアウトリーチ活動資金 - 国際交流基金 日米センター助成プログラム：女子高生を対象に日英バイリンガルで学ぶ場を提供する SKY Labo とのアウトリーチ共同活動資金 - アメリカ合衆国内務省助成プログラム：ブルーエコノミーへの挑戦 (SDG) に関するイースト・ウエスト・センターとの共同活動資金 - 田中記念基金からの寄付金 - 戸部眞記財団の奨学生に採用 - Google PhD フェローシップアワードを受賞	
1.2 研究活動に関する事項 目標	世界最高水準の学際的な研究を推進します。基礎研究を通じて、新たな知見を追求することに尽力します。また、様々な国や地域から集まった学生に対し教育訓練を実施します。相互の連携を促す環境の整備、最先端の設備・機器の提供、ならびに定期的な実施される厳格な研究評価制度等により、優秀な教員や学生、研究員を奨励し、高いモチベーションを維持するよう支援します。基礎研究から生まれる発見こそが最も大きな貢献に繋がると確信し、引き続き、社会のニーズに応え、それに相応しい取組を展開するよう努めます。			A
1.2 研究活動に関する事項	(学際的研究の促進) 1201 新規ユニット立ち上げを支援します。	・研究者の数（教員、ポスドク、技術者及び学生）	(学際的研究の促進) 1201 研究ユニット立ち上げに必要なリソースの調整を新規教員及び他部署と連携して行いました。	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己評価
取組	・研究評価に関するサンフランシスコ宣言（DORA）に基づく内部質保証の基準による研究成果の評価 ・複数教員による共同出版数 ・研究に関する受賞数 ・研究助成金の獲得数と金額 ・学園研究施設の学園外利用者数と金額 ・研究支援ディビジョン、プロボストフィス及び研究担当ディーンオフィスが主催した科学会議の数（回数、参加者数） ・研究支援ディビジョ	1202 当該年度の採用活動で、女性教員 2 名の採用が確定しました。さらに女性教員 3 名の採用手続きが継続して行われています。 1203 異なる分野の教員、研究員、学生による知的交流とコラボレーションを推進する目的で、Faculty Lunch Talk を開催しました。COVID-19 感染拡大の影響により、中止したこともありましたが、感染対策を講じた上で、幅広い分野の教員によるセミナーを 10 回開催しました。 1204 世界最大の書誌データベースと国内の図書館システムを連携し、利用者に検索ツールと貸出サービスを提供しました。電子コレクションの充実にも力を入れ、新規 5 ジャーナルを含む 6,502 の電子ジャーナルへの閲覧を可能にしました。電子ジャーナルの利用統計データをもとに、適正な予算管理とコレクション維持に努めました。電子ブックについては、シュプリンガー・ネイチャーの 11,988 件を購入し、電子ブック所蔵数は約 15 万タイトルと大幅に増加しました。リモートアクセス可能な資料の増加は、COVID-19 感染防止の観点からも有益性が示されました。 1205 リサーチタグプロジェクトの進捗は、COVID-19 感染拡大及び予算の関係から遅れが生じたものの、導入に向けた調整を行いました。	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己評価
	ることで、研究内容の検索や発信がしやすくなり、学園内及び学園外との共同研究の増加が期待されます。 1206 国内の他大学との共同研究の強化と、本学園では補えない研究分野の学生の指導向上を目的として、他大学連携教員による授業や学生指導を開始します。	ンがコアファシリティを使用して行った共同研究の数（数、訪問者数） ・研究支援ディビジョンがコアファシリティを使用して、学園外の研究者・学生に実施したトレーニングコースの数（数、参加者数）	1206 当該年度は、連携教授 1 名と契約を開始しました。来年度はもう 1 名が契約開始し、さらなる連携教授確保に向け準備を開始しました。	
1.2 研究活動に関する事項 取組	（研究活動の支援） 1207 共用研究スペース及び基本共用機器へのアクセス・利用支援を強化・推進します。 1208 既存の研究棟内の動物実験施設においても海洋魚や頭足類を含む動物福祉プログラムを提供します。動物福祉に配慮することは当然のことながら、作業者にも配慮した設計や最先端の技術・テクノロジーを取り入れます。		（研究活動の支援） 1207 共用研究スペースと基本共用機器の配置を全キャンパスに亘って最適化しつつ、それらを紹介する学内ウェブページを整備して、利用者の利便性を向上させました。 1208 COVID-19 の感染拡大状況を踏まえ、動物福祉に配慮した作業者配置を工夫し、高品質な動物実験研究支援業務を行いました。国際実験動物ケア評価認証協会（AAALAC）認証動物施設内のげっ歯類、両生類、鳥類、魚類および頭足類等に対して全動物種の獣医学的ケア体制を強化し、新規鳥類と淡水魚の定期病原微生物モニタリング検査を開始しました。第 5 研究棟の動物実験施設の実施設設計にあたっては、最先端テクノロジーの導入など支援向上・強化に取り組みました。令和 3 年 11 月に本学カンファレンス・センターで開催された日本動物実験代替法学会の第 34 回大会では「実験動物の 3Rs（Replacement:実験に使用する数の削減、Replacement: 動物実験に替る方法、Refinement:苦痛の軽減）」に配慮した最新研究内容や成果の情報発信に努めました。	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
1.2 研究活動に関 する事項 取組 1209 超並列 DNA 解読装置および大量リアルタイム 1 分子 DNA 解読装置を使用した高品質な研究支援業務を遂行するとともに、前年度に導入した超高精度なロングリード 1 分子 DNA 解読装置の安定した運用と高品質な研究支援業務を開始します。ロングリード解読装置の充実に伴い、高分子 DNA 抽出サービスや新規アプリケーションとなる 3D ゲノム構造解析を導入し、研究支援サービスの拡充を積極的に行います。沖縄県への協力のため令和 2 (2020) 年 5 月より開始した COVID-19 の PCR 検査を行い、検査の効率化を図り、1 日あたりの処理可能な検体数の増加を目指します。 1210 機械／材料／電子の工学技術サービスを促進し、研究者に提供します。トレーニングを、セクション内の全ての測定器と設備を含むより幅広い秩序だったものに発展させます。 1211 高度な研究プロジェクトを支援するために職員		1209 最新の超並列 DNA 解読装置および大量リアルタイム 1 分子 DNA 解読装置を使用した通常サポート業務に加え、当該年度は、新規に立ち上げた超高精度ロングリード 1 分子 DNA 解読装置と 3D ゲノム構造解析が軌道に乗り、大きな需要がありました。これらは様々な生物種のゲノムアセンブリの向上に大きく貢献しました。ゲノム解読ではいかに高精度で長鎖のリード (断片化された DNA 配列) を得られるかが焦点となるため、ロングリードをさらに拡張した超ロングリードに挑戦しました。超高分子 DNA の抽出方法を改良して、セントロメア (染色体の交差部位) の塩基配列決定にも貢献しました。また、沖縄県と連携して開始した COVID-19 の PCR 検査ではセミオートメーション検査をさらに強化し、1 日最大 3,000 件の検査を実施しました。パンデミックに柔軟に対応し、当該年度に実施した検査数は約 15 万件を超え、前年度の 10 倍に上がりました。 1210 新たに着任した研究者も機械・材料・電気工学に関するサービスが利用できるよう、サービスの効率の向上を図りました。単結晶回折測定および光学的特性評価に関する専門スタッフが加わったことにより、より包括的にサービスとトレーニングを提供できるようになりました。トレーニングマニュアルの改良と新しい利用予約システムの活用により、全体的なトレーニングの質の向上を行いました。また、学内のレーザー安全教育訓練への協力を開始しました。 1211 高度な研究プロジェクトを支援するためのト	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
1.2 研究活動に関 する事項 取組	のスキル向上を図ります。		レーニングへの定期的な参加などを通して職員のスキル向上を行いました。	
	1212 統合環境で革新的テクノロジーを提供することにより、コア研究のための高性能計算機の効果的な使用を促進します。		1212 研究者に直接働きかけ、コアファシリティが提供している、科学計算および研究データ用の共有ストレージの利用を促進しました。また、コア研究の今後の成長、拡大、研究の継続などに必要となる最新技術の技術調査やベンチマークを実施しました。	
	1213 共有および専用の研究コンピューティング資源と主要な高性能計算機「Deigo」との連携の改善のため、システムを統合します。		1213 高性能計算機「Deigo」のストレージおよび計算システムを、研究用共有ストレージ、ユニットまたは特定のプロジェクト専用のシステム、その他の計算システムと統合しました。また、運用期限を過ぎた古いシステムを廃止しました。	
	1214 科学計算のツールおよびデータ管理を最大限に活用するための教育とトレーニングを提供し、新しいサービスの需要に対応し、研究支援強化のためにチームを補強します。		1214 科学計算を必要とする研究者に対し、高性能計算機（HPC）および科学計算に関するトレーニングを提供しました。またサービスの質向上を図るため、学内ユーザーの利用調査を実施しました。共用計算資源とストレージの利用方法に関して、動画による説明資料を用意しました。	
	1215 研究支援部署に必要な専門人材を補強しつつ、共用研究機器施設の効率的な運用を進めます。		1215 研究支援部署において専門人材を補強し、また共用研究機器施設の効率的な運用を促進する管理システムを導入して、大学の研究力を強化しました。	
	1216 研究倫理のさらなる向上に向け、研究倫理に関する専門家を招聘し、研究倫理セミナーを開催するなど、		1216 本学の研究従事者に対して、研究倫理に関するオンライン学習やウェビナーなど他の教育機会を提供	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
研究倫理教育の徹底に努めます。 1217 教員、研究者、学生への外部研究資金申請・管理に関する支援を強化し、公募情報についても継続して情報入手、学園内に配信します。また、共同研究を促進するための支援プログラムを提供します。 1218 COVID-19 の感染拡大状況を踏まえながら、高度な光学顕微鏡、徳安凍結切除法、クライオ電子顕微鏡など、高い評価を多く得ているトレーニングコースを実施します。また、シリアルブロックフェース SEM トモグラフィ技術を用いるユーザーへの支援を強化します。さらに、国内および国際的なコラボレーションプロジェクトを今後も進めます。令和 2 (2020) 年度末に実施した国内外の専門家によるピアレビューからの提言を運営に反映させます。 1219 全学的な機器分析支援を拡充できるように、機器・サービス内容・職員の充実と改革を行います。特に、現在多くの研究に使われている生物系サンプルの質量分析を支援します。さらに、学園内研究分野の拡大及び変化に伴う新規研究分野にも対応する支援を拡充させます。また、外部研究機関と協力し研究者が使用できる新規手法の開発を目指します。新規手法を基に、さらな		しました。 1217 共同研究を促進する学内研究助成金 Kicks 及び SHINKA の企画、運営を行いました。 1218 国立研究開発法人日本医療研究開発機構・創薬等先端技術支援基盤プラットフォーム (BINDS) の支援を受け、学外研究者向けのクライオ電子顕微鏡トレーニングと構造解析の支援を継続しました。同プロジェクトでの活動に良好な評価を得て、次年度からさらに 5 年間の支援を受けられることとなりました。令和 3 年には、3 件の査読付き論文の共著があり、さらに 2 件の論文投稿を行いました。集束イオンビームを用いたシリアルブロックフェース走査型顕微鏡 (SEM) を利用した研究では、出版可能なレベルの研究成果が出始めました。COVID-19 感染拡大防止の措置を行い、クライオ電子顕微鏡コースをキャンパスで開催しました。国際的な会議への参加やオンライン講義を行いました。 1219 現在多くの研究に使われている生物系サンプルの質量分析の拡充を行いました。新たにニーズの高いプロテオミクス分野の経験がある職員を採用し、全学的な質量分析によるプロテオミクス研究と教育の充実を行いました。さらに、外部研究機関と連携により、新規手法の導入を含む学内へのサービス内容の高度化を行いました。また、質量分析以外の全学的な機器分析支	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
る学園外協力と装置の有効活用を目指します。 1220 マリンサイエンスの適切な支援とマリンステーションの適切な運営に努め、国際的な水準で OIST マリンサイエンスステーションにおける海生生物を管理し、科学社会における実験動物の倫理的・人道的な取り扱いを推進します。おきなわマリンサイエンスワークショップを共催し、沖縄における海洋科学関係機関とのネットワークを強化します。また、ステーション施設の学園外利用を推進します。さらに、国内のマリンステーションネットワークとの連携を深めます。学園内関連部署間の連携により地域との連携を深め、研究・フィールドワークの計画・実施のための情報提供とコンサルティングの充実を推進します。 1221 沖縄県内で展開する地域協働型環境モニタリングプロジェクト「OKEON 美ら森プロジェクト」の調査網と社会協働ネットワークをコーディネート・維持・活用し、沖縄における陸域野外調査の総合支援を研究者に提供します。また、環境省及び国内外研究機関、県内		援では、熱分析機器を含む装置の効率化を行い、さらなる高度な研究にも対応しました。 添付資料 1.2-1 令和 3 年度 OIST 研究施設学外利用者 1220 本学マリンサイエンスステーションからメインキャンパスへの海水供給体制の整備やフィールド観測網の整備を行った他、野外活動の計画策定と安全な実施の支援を行いました。 マリンサイエンスステーションにおける海洋生物の倫理的かつ人道的な取り扱いを国際実験動物ケア評価認証協会（AAALAC）の認証基準に従って推進しました。厳格な COVID-19 の感染防止対策を行った上で、ステーションの学外利用を限定的に再開しました。 COVID-19 の影響で幹事の遂行が困難となった沖縄県に代わって第 6 回沖縄マリンサイエンスワークショップをウェビナーで開催しました。 国内のマリンサイエンスステーションとの連携強化のために、マリンバイオ共同推進機構（JAMBIO）に加盟し、国内の 2 か所の実験施設の視察を行いました。また、学内関連部署と協働し、アウトリーチ活動を積極的に行いました。 1221 「OKEON 美ら森プロジェクト」の調査網を滞りなく維持・管理し、標本とデータのより一層の充実を図りました。 地元社会との協働で蓄積されたノウハウにより、学内研究者に対して陸域野外調査の安全管理や適切な法的手	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己評価
	行政機関等と連携した、ヒアリやハヤトゲフシアリなどの外来種防除等環境行政への新技術や専門知識の提供や、県内高校、博物館、市町村教育委員会等と連携した共同研究や自然史教育の取り組みを通して、沖縄 SDGs の達成に貢献します。 1222 環境・エコロジー・進化・行動分野において、分析やキュレーション（情報収集・整理）ソリューション（問題解決）を行うことで、卓越した研究、研究支援を行います。学园内セミナーやトレーニングを実施することで支援サービスやキュレーションのベストプラクティスの利用を促進します。環境データ支援に関する教員のニーズや国際的なベストプラクティスに関するサーベイ結果を分析し、ニーズに対応できる機器・職員向けトレーニングを計画します。		続き、地域コミュニティとの調整、実際の陸上フィールド調査支援を提供しました。 「OKEON 美ら森プロジェクト」の研究成果を活用した県内機関横断体制による特定外来生物ハヤトゲフシアリの低密度化の成功、県内関係者や高校へのヒアリ同定研修やワークショップの提供、世界自然遺産登録に伴う県内主要機関間での研究協力協定締結のコーディネート、県内博物館や図書館における共催企画展開催、県内行政事業有識者会議への参画、スーパーサイエンスハイスクール運営委員などを通して、沖縄県 SDGs への貢献を果たしました。 環境省環境研究総合推進費の獲得の他、環境省沖縄奄美自然環境事務所からの 2 件の業務を受託しました。 1222 沖縄の過去 36 年間の土地被覆、土壌流出、気象などを記録した一連の環境データを作成しました。また、教員、ポスドク、学生が行う環境情報学に関わる幅広いプロジェクトについて助言を行いました。支援セクションとして 6 本の査読付き論文を発表したほか、データの共有と学内コンサルティング通して、論文投稿をサポートしました。教員のニーズとベストプラクティスに関する調査を分析し、将来の目標、およびそれを達成するために必要な機器とリソースについて検討を行いました。	
1.2 研究活動に関する事項 取組	（研究内容・成果の発信・公表） 1223 教員が重要かつ新しい研究結果を発表した場合、学園の広報ディビジョンに連絡するよう教員に勧めます。文部科学省を含む政府機関への提出資料を含め、		（研究内容・成果の発信・公表） 1223 研究内容や成果の発信に取り組みました。機関レポジトリは、研究成果を世界へ発信するための主要な手段です。さらに各研究ユニットは、ウェブサイトで	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
1.2 研究活動に関する事項 取組	最も重要な学園の研究成果については、ネイチャーインデックスや同様の比較研究データを用いて記録をまとめます。ウェブサイトにて学術誌に発表された論文に関するニュースを掲載します。また機関レポジトリへの論文登録にも力を入れます。 1224 研究内容や研究成果について、ウェブサイト記事、プレスリリース、記者会見、記者懇談会、出版物や電子ニュースレター、ソーシャルメディア、幹部によるコミュニケーションや注目を引くような情報発信の機会等を活用して、国内外の科学学術関係者、一般への分かりやすい情報発信に努めます。 - 日本の他大学・研究機関と協力してグローバルなネットワークを維持し、国内外の科学広報分野での貢献を高めます。 - ソーシャルメディアチャンネルをさらに強化し、同時にマルチメディア制作に関連する専門性やリソースを強化していきます。 - 学内全ての教職員、学生らによる学園との関係性を強め、学園の拡大に寄与すべく、学内コミュニケーションのチャンネル及び人員を拡大し、成長や課題、成果などについて内部での情報共有を確保します。学園の全教職員が利用できるブランディング資料を制作します。	研究成果を含む年次報告書を公表しました。 添付資料 1.2-2 OIST 論文・発表数 1224 研究成果や本学が生み出すイノベーション、また地域との連携について、ウェブサイト、プレスリリース、記者イベントや電子ニュースレター、ソーシャルメディア等、さまざまな手段を通じてタイムリーに発信を行いました。 - 国内の研究機関や大学の広報担当者と構成される「科学技術広報研究会」の幹事を担当したり、「ジャパン・サイコム・フォーラム」のまとめ役を務めるなどし、他機関とのネットワークの拡大に努めました。また、シンポジウム開催時の広報支援を行うなど、国内の研究機関・大学との連携を高める活動に積極的に取り組みました。地域や国内のステークホルダーに焦点を当て、特定のユーザーをより良く取り込むことを目的に、新しいソーシャルメディアチャンネルとリソースを開発しました。本学が運営する複数の SNS フォロワー数が平均 15%増加し、動画配信サービスにおける再生回数が四半期ごとにほぼ倍増しました。マルチメディア制作として、学長が各界のリーダーと語り合う「OIST Talks」を Forbes JAPAN と共同企画したほか、10 周年記念展の事業として、展示会（常設、移動展）を行いました。	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
	- 沖縄及び日本における新たなブランド価値創出や啓蒙を促すため、政府、メディアや OIST 財団を含むパートナーと協力をしていきます。 - 最新の研究成果やアクティビティーにかかるプレスリリースや情報発信をします。年間を通じて東京拠点の記者との会見、地元記者との定例ミーティング、記者懇談会を開催し、ウェブやソーシャルメディアへのアクセスを分析します。 1225 学術的地位をより強固なものとするために、国内外の研究者などとの遠隔会議やセミナー等を円滑に遂行し、教職員及び学生に対して充実した技術支援と適切なマニュアル及びトレーニングを提供します。	た。学内コミュニケーション活動としては、成長や課題、成果などについて内部での情報共有向上のため、学内ネットワーク、学内ウェブサイト、ニュースレター、E メール、情報掲示板、印刷物、イベントなどを活用しました。さらに、学内のお知らせ、COVID-19 ガイダンスページ、ニュースレター、電子メールのコンテンツ、オンラインでの説明会など、COVID-19 コミュニケーションに関する広範なサポートを提供しました。COVID-19 のサポート以外では、チームのスタッフが 1 名不足していたため、新しい戦術は発動されませんでした。 - OIST 財団と共同プレスリリースを 2 本及び関連記事を 2 本発信したほか、財団の活動をソーシャルメディアを通じて積極的に発信しました。 - 本学の研究成果や活動について、プレスリリース（60 本）、ウェブ記事の掲載（45 本）を執筆し発信しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、東京での会見は実施できなかったものの、オンライン（対面とオンラインのハイブリット形式を含む）記者会見を行いました。全国の記者とミーティングや取材の対応を通じ、ネットワークの拡大に努めました。 1225 オンラインセミナーが多くなった今、試験的に仮想空間でのコミュニケーションを促進するオンライン・イベントツール「Remo」を導入しました。また、東京オフィスなどで開催したウェビナーの管理ツール「Sansan」も導入しました。	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己評価
1.3 教員関係 目標	卓越した学識と独創性のある研究を行い、学際的な研究に興味を持つ優れた能力を有する、すべてのレベルの教員の採用活動を行います。また、教員評価、教員関連のミーティング、研究ユニットのスペース配分、研究者の採用や人事管理、教員及びポストクのキャリアデベロップメント、大学図書館、その他教員や研究員に関連する事項を推進します。また、全職員にキャリア開発プログラムを提供するとともに、学園内の全研究データの適切な記録・管理の徹底に取り組みます。			A
1.3 教員関係 取組	(教員の採用) 1301 予算と研究スペースを考慮しながら戦略的な採用活動を行います。		(教員の採用) 1301 8 名の新任教員を専任またはトランジショナル教授として任命しました。さらに 6 名の教員候補者がオファー受諾を検討中、または交渉中です。当該年度末現在の教員数は 87 名です。	
1.3 教員関係 取組	(教員・研究評価の実施) 1302 雇用契約の交渉または任用された教員が対象となる新テニユア審査を、国際的に高い水準において実施します。 1303 3 名の教員がテニユア審査、3 名の教員が昇進審査を受ける予定です。 1304 7 つの研究ユニットが研究ユニット審査を受ける予定しています。	・研究評価を実施した研究ユニット数 ・テニユア審査及び昇進審査の数 ・機関レポジトリへの論文登録数	(教員・研究評価の実施) 1302 国際的に高い水準において、また DORA (研究評価に関するサンフランシスコ宣言) に沿って外部評価者による教員評価を行いました。 1303 令和 2 (2020) 年度に開始されたテニユア審査において、当該年度に 2 名の教員にテニユアが付与されました。当該年度に開始した 1 名のテニユア審査は、次年度にその審査が完了する予定です。当該年度に予定されていた 3 名の昇進審査は COVID-19 感染拡大の影響等により次年度に延期されました。 1304 当該年度に 6 つの研究ユニットの審査を行いました。COVID-19 感染拡大の影響により、外国人教	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
	1305 業績評価は、教員担当学監（必要であればプロボスト）が教員の研究、教育活動、大学行政サービスへの貢献、また外部資金の獲得などの項目について評価を行い、給与及びその他のリソースに反映させます。ただし（大学としての総計値とは異なり）、教員の個人的業績評価は学園外には公表されません。さらに教員が研究結果や研究活動について、ウェブサイトや年次報告書に掲載するよう、教員に働きかけます。		員の入国が遅れたことから、当該教員が率いる研究ユニットの審査は次年度に延期されました。 1305 専任教員を対象に、業績評価を実施しました。教員の研究、教育活動、大学行政への貢献、外部資金の獲得などの項目について評価を行いました。また、研究事業に投じられた公費について、国民に対する説明責任を果たす観点から、各ユニットの年次報告書の更新状況や機関レポジトリへの論文登録数（オープンアクセス率）、研究データのアーカイブ状況についても評価を行いました。 添付資料 1.3-1 令和 3 年度研究に関する受賞実績 添付資料 1.3-2 令和 3 年度アウトリーチ活動実績	
1.3 教員関係 取組	（研究成果レポート） 1306 オープンアクセス推進の取り組みを強化し、機関レポジトリへの登録論文数の増加を図ります。		（研究成果レポート） 1306 本学の機関レポジトリ(OISTIR)にて公開された論文は 363 件、総数 1709 件です。当該年度のオープンアクセス率は 94%で毎年 90%台の維持を保っており、研究成果を積極的に発信しています。上記同期間に登録された論文のダウンロード件数は 64,485 件でした。	
1.3 教員関係 取組	（シニアレベルの教員の任用と定年） 1307 定年を超えても研究延長に相応しいと認められ、かつ学長から申し出があった教員は厳格な審査を経て、研究の継続を検討します。		（シニアレベルの教員の任用と定年） 1307 当該年度内に、定年近くまたは超えた教員のユニット審査は行われませんでした。	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
1.3 教員関係 取組	(教員開発) 1308 ファカルティ・リトリート（教員の能力開発のための研修会）を実施します。教員や研究員に、ソフトスキルの指導に精通した実績のある講演者を招聘します。新規教員のためのオリエンテーションの内容をより充実させ、テニユアなど教員審査の準備や、ユニットメンバーの指導・管理の徹底など、円滑な研究ユニット運営の支援により力を入れていきます。		(教員開発) 1308 当該年度は、全学的な能力開発と多様性・公正性・インクルージョン（DEI）を統率するプロフェッショナル・ディベロップメント&インクルーシブ・エクセレンスセンター（C-Hub）の設立に注力しました。ファカルティ・リトリートを拡大した取り組みとして、インクルーシブな研究室運営を支援する目的で全学向け「インクルーシブ・メンタリング」をテーマにしたオンラインの国際シンポジウムやウェビナーやワークショップを開催しました。 また若手教員が自らの研究活動を行政機関により効果的に伝えるコミュニケーション能力向上を図る「科学コミュニケーション・政策に関する日米フェロシップネットワーク」を設立するため、日本財団グローバルパートナーシップセンターの補助金獲得に成功しました。	
	(ポスドクキャリア開発) 1309 ポスドクのキャリア支援と能力向上に取り組みます。新たに採用した教員やポスドクに対して、学園の方針に基づいて策定された「良い研究環境の構築のためのガイドライン」について説明し、研究ユニットにおける研究環境の改善に努めます。さらに、ポスドク対象にリーダーシップ及びマネジメント、コミュニケーション、外部資金申請書の書き方についての学習機会を提供します。		(ポスドクキャリア開発) 1309 既存のポスドクのキャリア支援を超えて、その他研究員、学生、事務職員など全学的な枠組みで能力開発を支援する「C-Hub」が設立されました。 当該年度は、ポスドクを含む研究員を対象に調査と座談会を行いました。調査結果をもって、様々な学習機会の提供、ピアメンタリングサークルの導入、教授法の認定プログラムを開発しました。 また、C-Hub は OIST アラムナイ & アソシエイツネットワーク（OAAN）の設立を主導しました（令和 4 年 5 月に稼働予定）。OAAN は既存の学生や職員、卒業生及び退職者を含む「アラムナイ」との関係構築を図	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
			るネットワークです。	
1.4 世界的連携 目標	他大学や研究機関との合同シンポジウムやワークショップの開催、インターンの受け入れ等を通じて、世界および国内の科学コミュニティとの緊密なネットワークを構築します。先端的な基礎研究及び最優秀の科学者を育成することで社会向上を目指す研究大学院大学として国際的な知名度の向上を目指します。			A
1.4 世界的連携 取組	(世界的連携) 1401 沖縄を含む国内の他大学との交流機会（学生交流、ネットワーク構築、教育経験等）を学生に提供します。 1402 ネットワーク強化のための活動に重点的に取り組みます。	・ 本学が主催する国際ワークショップ及びコースの数（14） ・ 国際ワークショップ及びコースの参加者からの感想・フィードバック ・ 国際的に競争力のある大学、研究機関との間で取組んだ新たなパートナーシッププログラムの数及び既存プログラムの拡大数 RIKEN: シンポジウム 1 件、連携教員 1 名 東京大学: オンライン・オンサイトハイ	(世界的連携) 1401 (1116 再掲) 本学学生 2 名が県内の大学において講義を行いました。また、本学は博士人材育成コンソーシアム（CCDP）に加盟していることから、遠隔で国内の他大学の学生とともに専門知識やキャリア開発セミナー・ワークショップ等に参加する機会を提供することができました。 1402 下記パートナーとのワークショップ・セミナーの企画・実行に取り組み、学生や若手研究者のネットワークの機会をオンライン・オンサイトで提供することに取り組みました。セミナーはシリーズ化することで若手研究者による研究発表の機会を拡張しました。 1. 理研：シンポジウム 2 件（ハイブリッド）、連携教員 1 名 2. 東京大学：バイラテラルセミナー4 件（オンライン） 3. 大阪大学：セミナー1 件（ハイブリッド）、バイラテラルセミナー1 件（オンライン） 4. 慶應義塾大学：バイラテラルセミナー2 件（オンライン） 5. 東北大学：ワークショップは COVID-19 のため 2022	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
1403 世界をリードする質の高い国際的なコースやワークショップの開催によって学園の学生や若手研究者が最先端の科学を学び、外部の優れた研究者と交流する機会を提供することで、学園の研究者や学生の学術的評判やネットワークを強化し、新たな教員や研究者の獲得に貢献します。COVID-19 感染拡大防止のために海外からの渡航が抑制されている状況に即し、テレビ会議などを組み合わせたオンラインやハイブリッド形式のワークショップ開催数を増やしていきます。研究ユニット数のさらなる増加に効率的に対応できるよう、事務手続きの効率化を進め、費用対効果の最大化を図ります。 1404 潜在的な研究能力が高い優秀な学生に対して、リサーチ・インターンシップ・プログラムの履修機会を提供します。 1405 学生が学業に専念できるよう、転居手続き、渡航準備、住居、語学支援、緊急時対応、経済的支援など、学生のニーズに応じて多様で柔軟な支援を提供します。	ブリッドのセミナー／ワークショップ 2 件 東北大学: オンライン・オンサイトハイブリッドのセミナー／ワークショップ 1 件	年 4 月に延期されました。 6. ヘブライ大学：ワークショップ 1 件（オンライン） 7. ソルボンヌ大学：PI によるディスカッション 1 件（オンライン）JSPS 二国間共同応募 1 件 1403 COVID-19 の影響により海外からの日本への入国が制限される中、2 件のハイブリッド形式ワークショップ、9 件のオンライン形式ワークショップを開催しました。詳細なマニュアルおよび技術サポートを提供することで、これらのワークショップを円滑に遂行することができました。複数のオンライン会議ツールを用いて開催し工夫をすることで、会議進行や参加者間の交流機会の確保に努めました。一方、次年度以降に延期もしくは中止となったワークショップは 24 件ありました。 添付資料 1.4-1 OIST 主催によるワークショップ・ミニシンポジウム 1404 (1108 再掲) リサーチ・インターンシップ・プログラムを引き続き実施しました。渡航制限のため、例年より高いキャンセル率が予想されたものの、リサーチ・インターン生による博士課程への出願数が増えており、当該プログラムが継続的な成果を上げていることを確認しました。 1405 (1109 再掲) 入国管理に関する最新の情報を適時提供し、コロナ禍で政府の要求と学生のニーズを満たすように支援メカニズムを調整しました。また、個別相	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
			談、代理申請、語学支援、生活環境整備等、必要に応じ て関係者との調整を行い、困難な状況にある学生に対し て十分な支援を行いました。	
第 2 章 ガバナンス及び業務運営の透明性・効率性に関する事項				
2.1 ガバナンス及 び業務運営体 制 目標 (1)	学園では、国内法人の伝統的な在り方とは異なり、学園 法及び学園の寄附行為に基づき、学外理事を中心として 理事会を構成しています。このような理事会は、学園及 び大学院大学の業務運営に関し、最終的な責任を負いま す。また、評議員会は、地域社会の声を含め、幅広い意 見を学園及び大学院大学の業務運営に反映させます。こ れらの二つの合議体が、法令及び学園の寄附行為に基づ き、学園における透明で効果的なガバナンスを確保する ために重要な役割を担います。これに対し、理事長・学 長は、事業計画の実施についてリーダーシップを発揮 し、理事会及び評議員会に対し説明責任を果たします。 このように、理事会及び評議員会と理事長・学長との間 の関係を適切に保つことによって、特色あるガバナンス を実現します。学園の寄付行為や PRP と、その他関連 する法律と規則との一貫性を保ちます。また、学園の監 事は業務運営の適切性・効率性が確保されるよう、海外 の優れた事例との比較も取り入れ、厳格な監査を行いま す。			A
2.1 ガバナンス及 び業務運営体 制 取組 (1)	(基本的な運営) 2101 定例の理事会を 5 月、9 月・10 月、2 月に、定例 の評議員会を 5 月・2 月に開催します。5 月の理事会にお いては、前年度の業務の実績を報告し、評価を行います。 評価の結果は公開情報として内閣府へ報告されます。		(基本的な運営) 2101 定例の理事会は 5 月、10 月、2 月に、評議員会 は 5 月と令和 4 年 2 月に開催され、すべてウェブ会議シ ステムで行われました。5 月の理事会では、令和 2 (2020) 年度の業績と実績が報告され、評価されました。この評	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
2102 理事会及び評議員会は理事会運営委員会や分科会に重要な議題を事前に議論する機会を作るため、5月と10月の会議では、2日間の本会議以外に1日程度の事前会議を設けます。理事会運営委員会及び理事会と評議員会の分科会は事前会議の間に重要な事項について話し合い、また理事会運営委員会は教員評議会と会議を持つようにします。 2103 理事長・学長は、学園及び大学院大学の日常的な業務運営の全ての面でリーダーシップを発揮し、事業計画を着実に実施します。 2104 理事長・学長はリスクマネジメント委員会を主宰し（年2回）、大学の重要なリスクの同定、対応策の策定及び実行を検討・準備し、これらを理事会に報告します。		価結果は内閣府に公開され、共有されました。 2102 5月の理事会、評議員会、10月の理事会は、COVID-19の影響により、すべてウェブ会議システムを使った遠隔会議となりました。通常、各理事会、評議員会の役割に応じた議論を行うために、理事会・評議員会分科会を事前に開催し、重要事項を議論する機会を設けているものの、5月はCOVID-19の影響により開催されませんでした。しかし、理事会運営委員会は、当該年度中に全理事を招いた会議を2回及び同出席者による臨時の会議を1回開催しました。当該年度に開催された他の理事会分科会は、ビジネス・財務、学術・研究（代議員会・学生代表が参加）、外部資金開発について議論されました。 2103 理事長・学長は、学園及び大学院大学の日常的な業務運営の全ての面でリーダーシップを発揮し、事業計画を着実に実施しました。 2104 当該年度は、リスクマネジメント活動として、COVID-19の感染拡大防止に注力しました。リスクマネジメント委員会のメンバーに加え、COVID-19対策に特化したメンバーを編成し、多いときは日次で、少ないときでも週1回の頻度でメンバーが収集した情報を交換しました。そして、統合した一貫性のある全学的なガイドラインを作成し、情報の最新化を常に維持し、適時適切に学内に通達・注意喚起しました。	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
	2105 監事は、事前に作成する監査計画に基づき、内部監査や会計監査とも連携しつつ、予算執行、調達・入札、法令順守の状況をはじめ、業務全般について厳格な定期監査を実施するとともに、必要に応じて、臨時の監査を行います。監事は、監事体制の強化を踏まえ、より充実した監査を行うとともに、適切な形で中立性を維持しつつ、大学の他の役員や幹部職員との効果的なコミュニケーションを図ります。監事には、その活動に必要な十分な情報及び人的支援を提供します。監査計画及び監査結果については、理事会での報告等を通じて、業務運営への反映を促します。		2105 業務運営の状況について、令和 3 年 11 月から令和 4 年 4 月にかけて定期監査を実施しました。定期監査の実施に当たって、監事は、私立学校等による監事監査の趣旨、目的、意味などを丁寧に説明し、各ディビジョンの積極的な協力を得ました。監事監査は、令和 4 年 5 月に開催予定の理事会及び評議会で報告予定です。定期監査の活動以外に、最高コンプライアンス責任者（CCO）などとの定例ミーティングを持つこと、さらに、必要に応じて副学長等とのコミュニケーションをとることで、本学の業務運営の状況のさらなる把握に努めました。	
2.1 ガバナンス及 び業務運営体 制 取組 (1)	(大学院大学の拡充に向けて) 2106 学園の「研究展望委員会」の提案により強化された教員開発ワーキンググループのガイダンスに従い、新たな教員を採用します。第 5 研究棟の建設を進め、インキュベーター施設は運用状況を踏まえ今後の整備等を検討します。宿舎は、キャンパス内の整備を進めつつ、キャンパス外の宿舎の整備・確保を検討します。東京オフィスを稼働させ、学園の情報発信、大学等研究機関・産業界との連携、学生募集活動を一層強化します。		(大学院大学の拡充に向けて) 2106 分子・細胞生物学、生態科学の強化、量子科学と工学、神経科学、数学、コンピューター・サイエンスと AI の拡充のため、教員の採用を進めました。優秀な教授はターゲット採用（TOO）により、准教授及びテニユア教授はオープン・サーチで採用し、当該年度末までに研究ユニット数 87 に到達しました。第 5 研究棟の建設は、次年度の完成に向けて順調に進んでいます。キャンパス内の PFI 住宅およびインフラの建設は、次年度の完成に向け順調に進んでおり、さらに 140 戸の賃貸住宅が完成します。東京事務所を開設し、説明会やミーティングを開催しました。	
2.1 ガバナンス及 び業務運営体	世界水準の国際的な大学院大学の効果的な運営に相応しい、海外の優れた事例を踏まえた事務組織の構築に努めます。また、予算執行及び業務運営について国への説			A

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
制 目標 (2)	明責任を果たすために、内閣府と密接なコミュニケーションを図ります。			
2.1 ガバナンス及び業務運営体制 取組 (2)	(事務事業の構築) 2107 理事長・学長、副理事長、他の幹部による会合を定期的に実施し、情報共有を促進するとともに業務運営の状況を確認します。また、大学の幹部と教授会による会議を隔月毎に開催し、上層幹部と教授間の情報の流れを改善していきます。報酬検討委員会も必要に応じ開催していきます。 2108 幹部間の調整が円滑に行われるように学長、首席副学長、COO、プロボストの 4 者で週 1 回の定例会議を行います。 2109 内閣府との定例協議会等を通じて密接なコミュニケーションを図るとともに、事業計画の実施状況等について適宜報告します。また、翌年度事業構想及び概算要求について、前広かつ綿密に打合せます。 2110 最先端の IT ツール、サービス、支援を提供し、世界をリードする大学を目指します。 2111 ユーザーが IT リソース及びサービスを適切適時に活用できるよう、簡潔明瞭かつ最新の知識ベース及びユーザー教育プログラムを提供します。		(事務事業の構築) 2107 理事長・学長、副理事長、他の幹部による会議を定期的に開催し、重要な意思決定の準備、情報の共有、業務執行状況の確認などを行いました。幹部と教授会の情報共有会議を開催し、経営幹部から教授会への経営情報の提供を行いました。報酬検討委員会も必要に応じて開催しました。 2108 学長、事務局長、首席副学長及びプロボストの間で定例会議を開催し、必要に応じ人事副学長の出席を得て、各幹部間の調整を円滑に行いました。 2109 4 月、8 月及び 11 月の定例協議会及び必要に応じた個別会議を通じて、内閣府との密接なコミュニケーションを維持しつつ、令和 3 年度事業計画の実施状況、令和 4 年事業構想、令和 4 年度概算要求及び令和 4 年度事業計画策定等について適時適切に情報共有しました。 2110 パソコンやタブレット等の短期貸し出しに対応した自動無人レンタルロッカーを導入し、コロナ禍での人的接触低減に努めました。 2111 IT のリソースやサービスに関する情報を検索できるようサービス・ポータル上に情報を集約し、その閲覧回数やフィードバックをもとに、最適な情報を追加提供しました。	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
	2112 学園の運営を支える基幹業務プラットフォームを、特定・評価・設計・展開、維持し、学園の発展に確実に対応できるように拡張します。研究と教育を向上させるため、自動化と効率化を可能な限り追求します。研究要件を満たす、柔軟で安全なネットワーク環境の継続性を確保します。		2112 基幹業務プラットフォームを安定的に運用し、サービスを提供しました。ネットワーク全体の実装状況を分析し、重大な課題に対しては優先的に対応しました。その結果、安定したネットワークサービスを提供し、また通信帯域も各所で増強しました。 研究要件を満たすべく、より柔軟で安全なネットワーク環境の為に Wi-Fi システムを更新しました。	
	2113 IT 戦略計画の策定、承認、伝達を通じて、IT とビジネスの整合性を確保します。継続的な対話とフィードバックを通じて、ビジネス計画との整合性を確保します。外部機関による IT レビューを通じてベストプラクティスとの整合性を管理します。		2113 国内外の専門家を招聘し IT サービスと戦略に対するピアレビューが予定されていましたが、COVID-19 感染拡大の影響により見送られました。令和 4 年 1 月に新しい最高情報責任者（CIO）が着任しました。	
	2114 大学の諸業務を効率的に支えるエンタープライズ・システムとサービスを特定・開発・支援することにより、デジタル化を推進します。		2114 博士号申請受付プラットフォームを導入し、事務部門を横断した電子署名システムを本番稼働させデジタル化を推進しました。	
	2115 ローカル及びグローバルで行われている IT 関連の新しい取組みの中に学園を最適に位置付け、研究及び運営管理の促進・支援を強化することで、沖縄の発展に一層貢献していきます。		2115 本学の事例を学術情報処理研究の論文として投稿することや、他大学のシンポジウムなどで積極的にプレゼンすることで、情報還元とともに、人的ネットワークの構築に取り組みました。 また、奈良先端科学技術大学院大学と情報環境の災害対策実現に関する覚書を見直し、再締結しました。 沖縄県内の活動としては、沖縄高専から 2 名、インターンシップを予定していましたが COVID-19 の影響により直前で受入れ中止となりました。	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
2116 運用コストの削減及び安全性の増進を図る一方で、デジタルトランスフォーメーションによる事務業務の簡易化・自動化を行い、事務作業環境の標準化及び効率化を促進します。 2117 情報セキュリティのガバナンスを強化するための体制を強化し、また情報セキュリティ教育、複数要素認証、及びデバイススペースのアクセス制御を通じ、情報セキュリティを継続的に強化します。既存のセキュリティ脅威の監視機能をさらに強化し、学園のネットワークまたはシステムの完全性を低下させる可能性のある悪意のあるソフトウェアやハッキングなどの脅威をリアルタイムに検出することを可能にします。 2118 学園の各部署において発生する法的事項について法的助言を行うとともに、各部署が扱う契約について、ドラフト、交渉から締結に至るまで全面的に支援し、学園における適切な運営を確保します。		2116 サービス・ポータルをさらに発展させ、施設管理や財務など他部門へも展開し、一般的なリクエストの処理を自動化し、セルフサービスの実装、障害の問い合わせ受付と担当者への引き継ぎを自動化しました。これにより、限られた人員でありながらも、増加する問い合わせに対応できました。 2117 「情報セキュリティ」及び「個人情報保護」に関する全職員を対象とした必須のオンライン研修プログラムを実施し、さらに研修の有効性を高めるために主要な利害関係者に対して業務上必要な情報に特化し実施しました。 サイバー・セキュリティ監視サービスを強化し、機械学習及び外部のサイバー・セキュリティ脅威情報と連携することでより高い精度でリスクを検知することが可能となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により標的型攻撃、ユーザー認証情報への攻撃、ネットワークを経由したサイバー攻撃がそれぞれ増え内容も巧妙化しましたが、より迅速なリスク検知を可能にするふるまい検知ツールの展開を開始しました。 2118 当該年度も COVID-19 感染拡大により、研究活動に影響が出たため、全体的に法律相談及び契約レビュー数は前年度同程度でした。法律相談数は 134 件、昨年度比 109%、契約レビュー数は 235 件、昨年度比 99%でした。	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
	2119 法廷内外の請求から学園を防御し、財政的損失及び社会的評判の失墜を防止します。 2120 学園内外における問題行動を防止するため、すべての教職員及び学生に、毎年、日本の法令等（特に薬物規制、飲酒運転、銃刀携帯、刑事手続/国外強制退去、学園における懲戒等）の研修プログラムの受講を徹底します。		2119 継続して対応してきた 3 件の訴訟について勝訴したほか、2 つの案件を和解することで解決しました。 2120 COVID-19 感染防止のため、月次の新入職員オリエンテーションはオンラインで行いました。また、車や運転関連の問題が増加しているため、研修資料の改訂を行いました。	
2.2 予算配分と執行 目標	国からの補助金をはじめとする予算の執行について、国やその他の資金提供者、さらには国民に対する説明責任を果たすため、実績を点検し、適正かつ効果的に予算を配分及び執行します。特に、国の財政の厳しい状況を踏まえつつ、研究教育の維持及び発展に資するよう効率的な予算の執行を図ります。			A
2.2 予算配分と執行 取組	（予算配分と執行） 2201 リソース（人件費、運営費、機器購入費、スペース等）の配分・再配分は、ストラテジック・リソース・アロケーション委員会が迅速かつ的確な配分案を策定し、最終的に理事長・学長が決定します。 2202 予算配分・執行の単位となる予算単位を組織構成と整合性のとれた形で設定し、本事業計画の実施に必要な予算を各予算単位に配分します。 2203 各部署に配置された予算分析担当者と連携し、		（予算配分と執行） 2201 学園のリソース（人件費、運営費、機器購入費、スペース等）の配分・再配分について、ストラテジック・リソース・アロケーション委員会（SRAC）が迅速かつ的確な配分案を策定し、最終的に理事長・学長が決定しました。 2202 予算配分・執行の単位となる予算単位を組織構成と整合性のとれた形で設定し、本事業計画の実施に必要な予算を各予算単位に配分しました。 2203 各部署に配置された予算を分析する担当者と	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
予算配分・執行状況報告のプロセスを強化します。また、施設整備費補助金を含む学園全体の予算の適切かつ一体的な管理を確保するため、予算執行状況確認のための月例内部会議において理事長・学長に報告します。さらに、内閣府に対しても、毎月、予算執行状況を報告します。 2204 全ての研究関連予算の執行管理を綿密に行い、必要な修正及び調整を行うため、9月に配分の中間見直し、第4四半期の初めの1月に再度配分の見直しを行います。 2205 一定額を超える個々の支出について、コンプライアンス担当が審査すること等を含め、法令や内部規則等を順守して予算執行の手続きを行います。 2206 適切な契約・調達及び会計事務を行うため、内部監査を実施するとともに、国の機関等が行う研修への継続的な参加等を通じて、担当職員の育成に努めます。 2207 入札・契約に関して適正な実施を確保するため、外部有識者による委員会において、学園が締結する		の連携により、予算配分・執行状況報告のプロセスを強化しました。また、施設整備費補助金を含む学園全体の予算の適切かつ一体的な管理を確保するため、毎月、予算の執行状況について確認するための内部会議において理事長・学長に報告を行いました。さらに、内閣府に対しても、毎月予算執行状況を報告しました。 2204 9月に配分の中間見直しを、そして第4四半期の初めにあたる1月にも別途見直しを実施しました。これらは、全ての研究関連予算の配分について必要な修正及び調整を行う節目となりました。このような費用の綿密な見直しにより執行管理を徹底しました。 2205 一定額を超える随意契約について、その内容がほぼ類型化してきたので、500万円未満の購入案件は法令・コンプライアンス・セクション・リーダーが、500万円以上の案件はさらに事務局長及び同室准副学長がその適切性を審査しました。 2206 適切な契約・調達及び会計事務を行うため、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの下で内部監査計画に基づき内部監査を実施しました。政府機関によって提供される研修にスタッフを定期的に派遣し（1名、当該年度はオンライン受講）、契約・調達・経理手続きをより適切に執行できるようにしました。 2207 入札・契約に関して適正な実施を確保するため、外部有識者による委員会において、学園が締結した	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己評価
	契約の前提となる手続きの実施、競争性・透明性の確保について審議します。同時に、調達手続き改善の取組についても意見を求めます。また、大型研究設備・機器の購入時は、内部規則に基づき、その都度、外部の有識者を含めた委員会を設置し、同委員会により仕様書の審査を行う等、公正かつ透明な調達の実施に万全を期します。		契約の事後的な点検・見直しを行いました。同委員会は令和 3 年 10 月 27 日に開催され、手続きの競争性・透明性の確保等について審議を行いました。同時に、調達手続き改善の取組についても意見を求めました。また、大型研究設備・機器の購入に当たっては、内部規則に基づき、その都度、外部の有識者を含めた委員会を設置し、同委員会により仕様書の審査を行う等、公正かつ透明な調達の実施に万全を期しました。 委員会の開催件数： 5 件	
2.3 事務事業の効率化 目標 (1)	業務運営における効率化を図るように取り組みます。			A
2.3 事務事業の効率化 取組 (1)	2301 アドミニストレーション・レビュー委員会での検討を通じ、事務業務の合理化・効率化を促進します。 2302 研究資材や試薬等の単価契約や一括購入、複数年契約等の取組を継続することにより、研究事業を効率的に支援します。 2303 システム・機器の保守費は、保守内容の見直し	・単価契約の件数: 28 件以上 (2019 年度の確定値) ・競争入札や他の競争的な手法による契約件数の比率: 62%以上 ・研究関連契約を除く入札における落札率	2301 国内外の外部評価者によるアドミニストレーション・レビュー委員会 (ARC) は、COVID-19 の影響で開催できなかったため、コンサルティング会社がインタビューをはじめとする調査を行い、提言を行いました。この提言を踏まえ、その具体化について検討を進め、人事については成案を得て、エグゼクティブ委員会の承認を得ました。 2302 研究資材や試薬等の単価契約や一括購入、複数年契約等の取組を継続することにより、研究事業を効率的に支援しました。 単価契約件数：35 件 2303 システム・機器の保守費については、保守内容	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
等により、コストの抑制を図ります。 2304 契約は、十分な透明性や競争性の確保を原則とし、随意契約によらざるを得ない場合には、その理由を含め公表する等、契約に関する情報公開を徹底します。随意契約手続についても、継続的に監視します。4 月より随意契約基準を改定し競争性を高めます。同時に、調達に関する規則等について、効率化や手続の簡素化の観点から継続的に見直しを行い、また大学院大学の規模拡充に対応すべく、調達に関する事務分掌や業務手順等の整理を継続します。 2305 これまでの内外価格差等の調査結果を踏まえ、内外価格差の是正や経費削減の促進に取り組みます。 2306 調達コストの抑制を図るため、これまでに取りまとめた研究資材や機器等の国内外の価格比較データを踏まえ、効果的な価格交渉方法について学園内へ情報提供します。 2307 国際化の推進に取り組む国立大学等の職員に対して事務国際化研修を実施し、当該大学等の事務国際		の見直し、複数年契約の適用等により、コストの抑制を図りました。 2304 学園の契約は、十分な透明性や競争性の確保を原則とし、随意契約によらざるを得ない場合には、その理由を含め公表する等、契約に関する情報公開を徹底しました。随意契約手続については、当該年度から随意契約基準額を引き下げ、その効果測定を含め、継続的にモニターを行いました。また、施設整備に係る契約の手続を変更し、それに伴い PRP28 章と関連する規則の見直しを行いました。大学の規模拡充に対応すべく、調達に関する事務分掌や業務手順等の見直しを行いました。 競争入札や他の競争的な手法による契約の比率（件数） 件数：109（55.9%）[令和 2 年度 138（62.2%）] 研究関連契約を除く入札における落札率：95.7% 2305/2306 これまでに蓄積した調査結果等を活用し、調達職員のスキルアップ、交渉能力の向上を目的とする研修会を実施しました。 2307 東北大学より 1 名職員を受入れ、当該職員の英語コミュニケーション能力の向上に貢献する一方、国立	

令和3(2021) 年度事業計画		指標	令和3(2021) 年度業績	自己評価
	化に貢献するとともに、同職員を通じて国立大学等の運営管理に関する知見を吸収し、学園の事務の効率化を図ります。		大学等の運営管理に関する知見を吸収するとともに、本学の事務の効率化を図りました。	
2.3 事務事業の効率化 目標 (2)	施設・設備を最大限有効に活用します。			A
2.3 事務事業の効率化 取組 (2)	(施設の有効活用) 2308 既存建物内のスペースに関する調査、施設管理ディビジョン・研究支援ディビジョン及びスペースアロケーション委員会との連携や研究ユニットへのヒアリングを通じたニーズの把握に基づき、アカデミック、事務、研究設備スペース利用の最適化を推進します。 2309 シーサイドハウスの補修と、施設のスペース利用最適化に取り組みます。		(施設の有効活用) 2308 スペースを希望する教員、研究者等との積極的にコミュニケーションをとることで、その要望や意見を聴取し、それらを踏まえスペースアロケーション委員会にて議論を行いました。スペースを有効活用しつつ、実際に使用する教員や研究員等にとって満足度の高い活用となるよう努めました。 2309 シーサイドハウスを長期的に使用するにあたり、建築物、機械設備、電気設備の大規模修繕計画をコンサルティング会社へ委託・作成しました。	
2.4 人事管理 目標	優れた人材の獲得、保持、育成のため、エンゲージメントサーベイの分析結果を諸事業・施策へ反映します。同時に、国による高水準の財政支援により運営される法人として、教職員の総人件費の抑制により一層努めるとともに、持続可能かつ効果的な人事制度の再構築と継続的見直しを行い、改正労基法に対する取組を具体化しつつ、より多様性や包摂性が尊重された働きやすい職場環境の実現に努めます。			A
2.4	(職員の採用)	・職位毎の職員数(職	(職員の採用)	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
人事管理 取組	2401 国際的採用競争力の維持と持続可能な人件費水準を達成するため、戦略的に人員計画を策定します。決定された人員枠・要件に基づき、公正で迅速な採用プロセスを構築し、優れた人材の獲得のための採用活動を展開します。関係部局と連携し、ソーシャルメディアを用いた積極的な情報発信や潜在的候補者へのアプローチ、採用プロセスの改善により、優秀な人材をより早くより効率的に採用し、雇用者としてのブランド力向上に努めます。また、優秀な県内出身者の雇用に努めます。	種、国籍別、性別) ・全職員に対する事務部署の職員の比率 ・運営費に占める人件費の割合 ・職員の給与水準（職種別の平均値・中央値・最頻値） ・研修の受講職員数 ・事務職員の年間学習時間（40 時間）	2401 適切な人員計画管理を行うため、当該年度内の個別の新規・補充採用枠については、学長、首席副学長、プロボスト、事務局長、副学長（人事担当）の定例会議にて議論・承認を経た上で要員枠を割当てました。採用活動においては、求人案件に応じて様々なメディアや外部専門業者を活用し、より効果的な方法を模索しました。COVID-19 の影響もあり、特に県外・海外からの採用には苦戦する中、県内での採用活動を積極的に展開して対応しました。海外からの幹部候補者の採用も、渡航制限緩和を受けて当該年度内に完了しました。	
	2402 職務記述の標準化、求められるコンピテンシー、スキル、経験等を整理・可視化することにより、公正・公平かつ個々人の能力が最大化され組織の利益になるような外部採用・内部異動昇進の仕組の導入を検討します。		2402 事務局長、人事担当副学長の下に各部署から任命された管理監督職による特別チームを編成して、「適材適所」「内部人材からの次世代リーダー育成」を念頭においた人事諸制度の改革草案及びそれらの実施タイミング（2022/2023 年度）を取りまとめました。	
	2403 学園教職員がホットラインやその他のコミュニケーションチャネルから通報できる手法、相談窓口についても教育します。管理職や日々の相談窓口となる職員に対しハラスメント防止や対応の研修を実施します。		2403 労務担当者を任命し、個別の相談案件への対応の迅速化を図るとともに、教職員との直接対話の機会を定期的に設けました。また日常業務における対話力向上を目的とした「アサーティブ・コミュニケーション」研修の開催等も推進してきました。	
	2404 全教職員と学生に公平で歓迎される職場環境を構築し、維持するための措置を講じます。 - すべての教職員に「無意識の偏見」研修や、その他の多様性に関する適切なプログラムを提供します。 - 大学コミュニティ支援担当オフィスと施設管理デ		2404 COVID-19 感染拡大防止のために対面での研修開催を避け、「無意識の偏見」研修をオンラインで提供しました。 さらに、働く親の子女が活用する遊戯施設の増設に加えて、学校や介護施設の閉鎖等による仕事と育児・介護の	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
	イビジョンが連携し、学園で働く妊婦及び親のために適切な施設を計画、設計、装備します。 - 女性職員に対しネットワーキングの機会を提供します。 - 学園及び沖縄コミュニティ向けのプレゼンテーションネットワークの機会を通じて、多様性、公平性、包括性を促進します。 2405 改正障害者雇用法に基づき、障がいを持つ職員の安全衛生に配慮した政策を導入します。すべての職員に平等の機会を与えるため、必要に応じて相談を受けます。 2406 保健センターは、教職員・学生の健康診断、医療機関受診の支援など、信頼できる保健サービスを提供します。 2407 クリニックは、初期診療や医療機関の紹介などを行います。		両立を支援すべく在宅勤務制度を臨時導入しました。本学の女性管理職が、沖縄県における男女共同参画社会の実現に寄与することを目的として設立された団体の活動に参加し、女性リーダーの育成に関する講演を行い、交流を促進しました。 2405 障がい者の採用段階から外部支援団体と連携して、入職後に必要となる配慮すべき点を考慮した職場整備を行いました。 添付資料 2.4-1 令和 3 年度 職位毎・国籍別職員数 全職員に対する事務部門の職員の比率：32% 運営費に占める人件費の割合：44.2%（決算前のため概算値） 2406 定期的な健康診断、ストレスチェック、各種健康相談など通常のサービスに加え、COVID-19 に対する PCR 検査と予防接種チームの一員として、教職員・学生、地域の住民や介護職員にサービスを提供しました。 2407 協力医療機関をはじめ、学内外の関係者と協働し、初期診療や COVID-19 の予防接種などを行いました。	
2.4	(処遇・給与水準)		(処遇・給与水準)	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
人事管理 取組	2408 国家公務員や国内外の大学・研究機関等の給与水準を踏まえつつ、「特殊法人等における役職員の給与について（令和元年 10 月 11 日総務省行政管理局）」に対する取組を実行します。 2409 改正労働基準法「同一労働同一賃金」に対応し、就業規則の見直しを行います。		2408 現任者の給与分析、採用・退職分析、異動・昇進配置転換の指導を通じ、適正な給与水準の維持に努めました。 添付資料 2.4-2 令和 3 年度 職員の給与水準 2409 非常勤職員の待遇改善のため、就業規則を改定しました。また、保育施設に従事する職員の適正な勤務体系や処遇の実現を実現し、保育の質の向上と人材の安定化を図るため変形労働制を導入しました。	
	2.4 人事管理 取組 （キャリア開発・研修・業務実績評価） 2410 マネジメントの後継者発掘と長期人材育成を支援するタレントレビュープログラムを実施します。 2411 職員個々人の学園内外の研修プログラム受講状況、講演、ワークショップ等への参加状等を可視化し育成に役立てる統合的なプラットフォーム導入を検討します。 2412 大学組織、業務手順、日本の法律に関する一般		（キャリア開発・研修・業務実績評価） 2410 （2402 再掲）事務局長、人事担当副学長の下に各部署から任命された管理監督職による特別チームを編成して、「適材適所」「内部人材からの次世代リーダー育成」を念頭においた人事諸制度の改革草案及びそれらの実施タイミング（2022/2023 年度）を取りまとめました。 2411 オンライン学習プラットフォームを導入し、職員の英語スキルや IT スキルの向上を図るとともに、年間 40 時間を自己の能力開発に充てる仕組みの構築に努めました。COVID-19 感染拡大の影響から、統合的な自己研鑽とキャリア進展を統合管理するプラットフォームシステムを導入するためのワーキンググループの発足は見送られました。 2412 業務上必要なシステムの利用方法やルール等	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
的なオリエンテーションに加え、事務職員が業務遂行上必要なシステムの利用方法及びルールに関するオリエンテーションを実施します。加えて、入校後の聴き取り調査やフォローアップを行います。 2413 期首に設定した目標／期待値等の達成度を評価する事を基本とした年次業績評価制度に加え、その等級に理想とされる状態（行動形態）をコンピテンシーモデルとして定め、それを勘案しつつ職員が目標設定を行い、今後の行動改善に活かせる取り組みを開始し評価制度の充実を図ります。さらに四半期毎のレビュー、自己評価及び評価者の審査を介して、公平性と透明性に配慮しつつ評価を適切に実施、結果について個々の給与等に反映させます。その際、報酬検討委員会のアドバイスを受けて、評価の質及び信頼性のあるプロセスを確保します。 2414 前年度に導入したマネジメント研修体系を発展・進化させるとともに、オンライン研修を中心とした事務職員の年間 40 時間の学習目標が達成できるような取り組みを促進します。 2415 新規採用職員向けに、学園内プロセス説明の定期研修を実施します。		の解説を含めた新入職員オリエンテーションをオンラインで提供し、継続してフォローアップできる体制を構築しました。 2413 (2402 再掲) 事務局長、人事担当副学長の下に各部署から任命された管理監督職による特別チームを編成して、「適材適所」「内部人材からの次世代リーダー育成」を念頭においた人事諸制度の改革草案及びそれらの実施タイミング（2022/2023 年度）を取りまとめました。 2414 事務職員全員を対象とした年間 40 時間の自己能力開発の仕組み「For-T」を導入しました。一人当たり学習時間は 34 時間（前年比 54%増、達成度 88.6%）に達しました。 添付資料 2.4-3 令和 3 年度 研修の受講職員数 2415 新入職員が入職後に助言が得られるようなフォローアップ体制を構築しました。	
2.5 コンプライア	大学経営の全ての面において、コンプライアンスが確保される体制を構築します。		A

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己評価
ンスの確保 目標				
2.5 コンプライア ンスの確保 取組	2501 予算執行状況、一定額以上の調達に係る契約、学園内規則類の制定・改正等について、コンプライアンスの観点から審査します。 2502 学園内規則類を、関連法令の改正や諸状況の変化に応じ、統括弁護士オフィスと協力して適時適切に制定・改正するとともに、PRP 審査委員会を定期的に開催し、規則類全体の整合性を維持します。 2503 業務運営上の意思決定及びその過程について、公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号）及び同法に基づき整備した学園内規則に則り、適切に文書管理するとともに、その管理・保護等を徹底します。 2504 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）や行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）及びその関連法令、ならびにそれらに基づき整備した学園内規則にのっとり、個人情報の取扱について適切に対応します。また、保有個		2501 事務局長において、引き続き、予算執行状況、500 万円以上の調達に係る契約、学内規則類の制定・改正等について、コンプライアンスの観点から審査を行いました。 2502 学内規則類を、関連法令の改正や諸状況の変化に応じ、統括弁護士オフィスと協力して適時適切に制定・改正しました。また、当該年度は、PRP と法令との整合性、PRP 相互間及び和文英語間の整合性、PRP と実際の業務との乖離・整合性等を検証するため、PRP 全体の点検を実施し、適切に PRP を改正してリスクの低減に努めました。 2503 業務運営上の意思決定及びその過程について、公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号）及び同法に基づき整備した学内規則に則り、法人文書の作成、整理、保存について適切に管理しました。また、必要に応じて学園の登記情報を更新し、対外文書等への公印処理及び適切な管理を継続しました。 2504 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）や行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）及びその関連法令、ならびにそれらに基づき整備した学内規則にのっとり、個人情報の取り扱いについて関係部署に対して助言を	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
人情報を管理する台帳等の整備など、学園内規則を教職員に遵守させることにより、個人情報に対する意識の向上を図ります。 2505 監事監査や内部監査による、規程類の実施状況を含むコンプライアンスの状況を厳格にチェックし、その結果に基づき見直します。 2506 学園の全ての役員及び教職員に対して、「利益及び責務相反の防止」ポリシーの規定に基づき、利益の相反を生じさせる可能性のある状況の評価を促進するため、学園外の活動と責務について、毎年度、書面で開示します。 2507 各専門委員会において研究や実験計画を審査し、学園の研究活動を関連法令や規制に準拠して実施することを確保します。		行う等適切に対応しました。また、最高情報セキュリティ責任者（CISO）と協働して職員向け研修資料の作成や保有個人情報を管理する台帳の整備、改正法に関する情報提供等により個人情報に対する意識の向上を図りました。 2505 適切な契約・調達及び会計事務を行うため、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの下で内部監査計画に基づき内部監査を実施しました。 随意契約については、100 万円以上 500 万円未満の購入案件は法令コンプライアンス・セクション・リーダーが、500 万円以上の案件は、さらに事務局長及び同室准副学長がその適切性を審査しました。全職員に受講が義務付けられたコンプライアンス研修（法令・コンプライアンス・セクション主催）について、e ラーニング（入校者受講必修）による研修を提供しました。 2506 本学の全ての役員及び教職員に対して、PRP22 章に基づき、利益及び責務の相反による懸念や弊害を回避するため、学外の活動と責務について開示を求め、その管理と運用を行ないました。 前年度の監査結果を受けて、安全保障輸出管理の関連規程と様式等を一新し、研究コンプライアンスを通じて幅広い支援を提供しました。 2507 学園の研究活動が関連法令や規制に準拠して実施できるよう、各専門委員会において研究や実験計画を審査しました。	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
2508 公的研究費不正使用防止計画の公表など、継続的に科研費等の競争的資金等の適切な管理を研究者に徹底します。 2509 研究費の不正使用防止のため、着任決定時から、教員、研究者に対し、研究費使用ルールの周知徹底・意識向上に関する取組等の対策を講じます。新規教員には、着任前の面談を通して研究費使用ルールを説明するほか、着任直後にも詳細な説明を直接します。 2510 本学は、全ての研究員が受講必須とされている「責任ある研究行為」のオンライントレーニングについて、最新情報や関連資料を追加するなどして、コース内容の改善に取り組みます。 2511 既存のトレーニングのほか、継続的に新しいトレーニングを導入していきます。2020 年 12 月に開催したハーバード大学の研究倫理専門家による研究公正教育訓練など、新しい教育も導入していきます。また今年度は、研究不正の発生原因や再発防止をテーマに、学内でセミナーを開催する予定です。 2512 野外活動安全委員会による野外活動計画の厳格な審査を継続し、安全衛生委員会による職場巡視などで研究室の安全衛生を確保し、構築された安全管理シス		2508 公的研究費不正使用防止計画の公表などを行い、引き続き科研費等の競争的資金等の適切な管理を研究者に徹底しました。 2509 研究費の不正使用防止のため、オンライントレーニング「公的研究費の適切な使用について」を新入職員を含む、すべての職員の受講必須トレーニングとして実施しました。また、新規教員に対しては、着任前の面談を通して、本学における研究費使用ルールの説明を行った他、着任直後にも直接詳しくルールの説明を行う場を設け、ルールの理解の促進を図りました。 2510 研究従事者に義務付けられている「責任ある研究行為」コースの受講について、早い段階で周知・追跡を開始し、未受講者のフォローを徹底し、100%の受講率を達成しました。 2511 e ラーニングやインタラクティブなワークショップなど、新形式のトレーニングを学生に提供しました。教員やポスドクを対象とした新形式のトレーニングについても企画・検討を行いました。 2512 野外活動安全委員会は、重大リスク（ダイビング、シュノーケリングなどの活動）を伴う野外活動を実施する研究ユニットに対し、通常の書面審査に加え、安	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
	テムで安全の向上を図ります。		全に焦点を絞った事前プレゼンテーションを合計 12 回開催し、安全が確保されていない箇所の改善を指摘しました。安全衛生委員会は、職場巡視で、化学物質などの保管状況を確認しました。また、再発防止を目的とした事故調査報告書の作成及び安全衛生委員会への報告を行いました。	
2.6 情報公開及び 広報活動 目標	学園が急速な成長を遂げる中、教育研究や業務運営に関する透明性の確保、及び国民に対する説明責任の履行に向けた取組が非常に重要です。国内外から幅広い支援を得るとともに、国際的な認知度を高め、学園の知名度をよりあげるために、多様なステークホルダーとの間で積極的にコミュニケーションを図ります。			A
2.6 情報公開及び 広報活動 取組	(情報公開及び広報活動) 2601 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）や独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）等により公開が義務付けられる情報は、ウェブサイト等に適切に公開します。 2602 ウェブサイトを継続的に改善し、デザインやレイアウト及びユーザーエクスペリエンスが日本及び世界中の他機関のサイトと足並みを揃えるようにします。オンライン検索及びその他の機能をさらに強化します。 2603 学園に関して継続的に肯定的な報道がされるよう、県内外の記者が参加できるような説明会や会見等		(情報公開及び広報活動) 2601 本学は、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）や独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）等によって公開が義務付けられる情報について、ウェブサイト等において適時適切に公開しました。 2602 メインウェブサイトのデザインを一新したほか、研究にタグを付すことで簡単に検索ができるようにするなど、新しいコンテンツの作成に向け土台を整えました。さらに、10 周年記念ウェブサイトや SDGs ウェブサイトも制作し、本学の歴史やイベントに関する情報も大幅に拡充しました。 2603 (1224 再掲) 国内の研究機関や大学の広報担当者で構成される「科学技術広報研究会」の幹事を担当し	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
の機会を積極的に持つよう努めます。日本科学広報研究会（JACST）や Japan SciCom Forum 等の活動を通じて他大学や研究機関の科学広報担当者、日本のサイエンスコミュニケーション関係者と協働します。 2604 ウェブサイトのニュースセンターを通じて、研究者の論文発表に関する情報の検索を容易にし、Flickr や Vimeo、YouTube などの写真や動画を共有するサイト及びその他のマルチメディアの内容を強化します。 2605 Facebook、Twitter、Instagram、LinkedIn 等のソーシャルメディアをさらに効果的に活用し、将来学園への進学や就職につながる可能性のある人や、産業界との連携強化や学園への寄付につながりうる多方面を含む		たり、「ジャパン・サイコム・フォーラム」のまとめ役を務めるなどし、他機関とのネットワークの拡大に努めました。また、シンポジウム開催時の広報支援を行うなど、国内の研究機関・大学との連携を高める活動に積極的に取り組みました。 本学の研究成果や活動について、プレスリリース（60 本）、ウェブ記事の掲載（45 本）を執筆し発信しました。COVID-19 感染拡大の影響で、東京での会見は実施できなかったものの、オンライン（対面とオンラインのハイブリット形式を含む）記者会見を行いました。全国の記者とミーティングや取材の対応を通し、ネットワークの拡大に努めました。 また、権威あるメディア Forbes JAPAN と共同企画を組み、動画を 4 本完成させました。さらにネイチャー・インデックスに調査を依頼し、本学が世界の著名大学と比較して高いパフォーマンスを出していることを最新のデータを用いて客観的に説明し、ネイチャー誌と日経サイエンスに掲載しました。 2604 研究論文や記事をその他の多岐に渡る関連情報と結びつけることで、本学の科学を記事単位で検索することを容易にしました。 2605 各部門別にソーシャルメディア（SNS）を活用することで、多様なユーザーに向けて、よりきめ細かいメッセージを発信できるようにしました。本学の動画配信サービスにおいては、音楽に特化した新しいビデオシ	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
	ファンやフォロワーの増加に努めます。 2606 学園内規則集をウェブサイトに掲載し、その維持と改善を図ります。 2607 有事の場合、広報ディビジョンは統括弁護士オフィス及びチーフ・オペレーティング・オフィサーに相談し、学園の評判や風評リスクに配慮した、適切適時の情報を発信します。		リーズ「OIST Sound Lab」を開始し、本学から着想を得た演奏や教職員・学生との共演等を配信することで、科学分野に従事していない国内外のユーザーにも本学に関心を持ってもらうことが期待されます。 2606 学内規則集をウェブサイトに掲載し、維持・改善を図りました。 2607 有事の際に大学の評判を保ちながら即座に対応できるよう、クライシス・コミュニケーショントレーニングを2回行い、クライシス・コミュニケーション・マニュアルの整備に着手しました。	
第3章 財務に関する事項 一外部資金				
3 財務に関する 事項 目標:	前年度に再改訂した外部資金中期戦略を踏まえ、将来の自立的経営に向けて、競争的研究資金、寄付金等の外部資金獲得額の増加を図り、財政基盤の強化に戦略的に取り組みます。			A
3 財務に関する 事項 取組:	(競争的資金) 3101 ウェブサイトや個別の訪問を通じて、外部資金情報、応募に係る支援、国内他機関とのネットワークの重要性等を学園の研究者に伝える機会を増やします。 3102 国内及び国際的なネットワークを活用した組織間連携を基盤とする大型の研究プログラムへの共同応募に対し、研究担当ディーンのリダーシップの下、	・競争的資金の申請件数 ・競争的資金の採択状況（件数及び獲得額） ・外部資金の伸び（総額）：経済情勢等の諸条件にもよりますが、総額として令和 2	(競争的資金) 3101 ウェブサイトと電子メールを通じて外部資金に係る情報提供をしました。新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、科研費の書き方セミナーの動画を配信し、その後は研究者がいつでもアクセスできるようウェブにて公開しました。 3102 大型研究プログラムへの応募に向けて、パートナー候補の大学と研究交流のためのワークショップを企画し、相手方を訪問しました。	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
	戦略的に取り組みます。 3103 国内・国外のグラント情報を収集し、定期的に学園の研究者コミュニティに配信します。新規公募に係る情報収集のため、主要な資金提供機関とのコミュニケーションを図ります。 3104 研究者が企業と協力し、公共及び民間セクターのイノベーション助成金へ応募、契約することを奨励します。 3105 学園内におけるインセンティブ制度を通して外部資金の獲得を奨励することにより、外部資金の堅実な増加を図ります。	(2020) 年度事業計画で目標とした額の 6.6%増、1,047 百万円（補助金予算の経常経費の 6.38%）を目標とします。	3103 TIDA と電子メールを利用して、助成金情報を本学研究コミュニティに配信しました。コロナ禍にあり、資金提供機関への訪問は困難であったものの、オンライン開催の公募説明会や審議会に参加し、情報収集に努めました。 3104 - 技術開発及び COVID 検査サービスに関して、29 件の契約を締結し、5 億円の外部資金を調達しました。 - 民間財団が提供する 70 件以上の外部資金提供の機会を 本学の研究者等に情報提供し、申請書作成、翻訳、その他管理業務等を提供することで 35 件の申請を支援し、13 件が採択されました。 - 新たなインキュベーター施設の資金獲得に向けて、経済産業省「地域の中核大学の産学融合拠点の整備」に係る補助事業に応募しました。 3105 教員、サイエンス・テクノロジー・グループに所属する研究員に対するインセンティブとして、採択額に応じて、一時金を受け取ることができるスキームを継続しました。 添付資料 3.1 外部資金・寄附金獲得状況	
3	(寄付金)		(寄付金)	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
財務に関する 事項 取組:	3106 学園は、米国内における寄付金獲得を推進します。東京オフィスを活用し、潜在的な寄付者へのアウトリーチを図ることで日本国内での寄付金獲得活動を強化します。		3106 米国において OIST 財団と共同で 10 周年記念キャンペーンを開始したほか、科学分野の女性支援（リタ R. コルウェル インパクト基金）、科学教育支援（中曽根基金、清正公基金、共に財団が設立）、緊急支援（ウクライナ緊急支援プログラム）のための資金集めプログラムを立ち上げました。ワシントン D.C.、ニューヨーク、ハワイなど戦略的な場所での OIST 財団イベントを通じて、米国における寄付者候補の裾野を拡大しました。日本での資金調達のため、恩納村と連携し、ふるさと納税企業寄付プログラムを立ち上げました。東京オフィスを通じて、理事や評議員がボランティアで参加する東京のビジネスネットワーキングイベントを通じて、チャリティ募金の呼びかけを開始しました。	
第 4 章 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項				
4 沖縄の自立的 発展への貢献 に関する事項 目標	研究室から生まれた発明を社会的・経済的利益のため企業への技術移転を推進し、学園及び沖縄におけるイノベーションを発展させるため、以下の幅広い取り組みを行います。 a) イノベーションの促進及び技術移転を目指して発明の同定、保護及びマーケティング b) 革新的技術の研究支援とそれらの技術の商用化を推進するべく POC（概念実証）プログラムを運営 c) 沖縄におけるイノベーション・エコシステム形成に向け起業家活動及びスタートアップの育成支援 d) 新技術の開発や技術移転の促進のために企業との共同研究を拡大 e) 沖縄のイノベーション・エコシステム（R&D クラスタ）形成を目指し地域、国内、海外の革新的な			A

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己評価
	官民機関との連携強化 f) 科学技術におけるイノベーションの成功要素と指標を理解し、それらの社会経済への影響を測定			
4 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項 取組	(技術移転及びイノベーションの促進) a) イノベーションの促進及び技術移転を目指して発明の同定、保護及びマーケティング 4101 積極的に教員や研究者に働きかけ、学園の知的財産の特定と権利化の機会を確保します。 4102 企業のニーズを把握するため、発明評価の初期段階から、様々な媒体を使ってマーケティング活動を行います。企業からのフィードバックを取り入れることで、発明評価委員会と特許出願の質の向上を図ります。	・将来の連携及びライセンスリングを見込んだ企業との正式なコンタクト数 (65) ・企業との連携事業数 (連携協定、共同研究契約、特許活用件数等) (20) ・知的財産の指標 (発明の開示数 (10)、特許申請 (55) 及び取得数 (30) 等、知的財産の事業化 (2) 等) ・イノベーション、技術開発、R&D クラスター開発関連トピックにおいて学園が企画または主催したシンポジウム、会議、ワークショップ、セミナーの数 (12)	(技術移転及びイノベーションの促進) a) イノベーションの促進及び技術移転を目指して発明の同定、保護及びマーケティング 4101 知的財産に関して教授や研究者への働きかけにより、以下の成果を得ることができました。 - 発明開示 17 件 - 特許出願数 32 件 - 特許取得数 34 件 (2005 年からの特許出願数は合計 531 件、取得特許数は合計 215 件になりました。) 添付資料 4.1-1 特許状況 4102 ソーシャルメディアやオンライン展示会など、複数のデジタルマーケティング媒体を使い、本学の技術のプロモーションを行いました。さらに、投資に向けてベンチャーキャピタルへの技術紹介を拡大しました。 - 国内 4 か所、海外 2 か所の産業展示会にて、本学の技術を紹介。科学技術振興機構 (JST) 新技術説明会、BioJapan 2021、関西ビジネスマッチング、Nanotech 2022、Battery Show Europe、AUTM、BIO Europe 2022 等 - 全技術のマーケティング資料を改訂 - 新規: 技術のマーケティングと産業界とのエンゲージ	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己評価
4103 知的財産評価プラットフォームを活用し、企業パートナーや競合技術、権利侵害の可能性を調査します。それにより、効率的に知的財産を保護し、また技術移転活動を促進します。 4104 学生や研究者を対象にしたトレーニングコースや、セミナー、ワークショップの開催により、引き続き発明や知的財産保護に関する大学全体の意識の向上に努めます。	・イノベーション、技術開発、R&D クラスター開発関連トピックにおいて学園が企画または主催したイベント、コース、シンポジウム、会議、ワークショップ、セミナーの参加者の数 (375) ・ POC のプロジェクト、及びテクノロジーパイオニアフェローシップの採択件数 (21) ・スタートアップ数。スタートアップ・アクセラレーター・プログラム、インキュベーター施設、起業家向けプログラムによって支援された起業プロジェクト件数 (10) ・インダストリー・アフィリエイト・プログラムへの登録企業数 (10)	ジメントのためにビジネス SNS アカウントを立ち上げ、1 年以内に 500 人以上のフォロワーを獲得 - 新規: 技術やイベントを紹介するソーシャルメディアとして、SNS アカウントを開設 - 新規: 産業界向けに「TDIC ニュースレター」を創刊 - ベンチャーキャピタルとのピッチイベントを 8 回開催 - マーケティングキャンペーンにより、5 社とライセンス契約中 4103 知的財産評価プラットフォーム (PatSnap および Treebute) を発明評価や市場評価のために使用しました。これらのプラットフォームを使用し技術の潜在的応用範囲を特定することで、特許出願において請求の範囲を広げることができ、またライセンス先になり得る企業の特定を行うことができました。 4104 発明や知財の意識向上を促すよう、それぞれの対象グループに適した啓蒙活動を行いました。 - <u>学生向け</u>: 「知的財産入門」を開催し、1 年目の学生 17 名が参加 - <u>研究者向け</u>: i) 「知的財産入門」を開催し、29 名が参加 ; ii) 科学技術振興機構 (JST) 新技術説明会での発表に向けた発明者との個別トレーニング - <u>研究室向け</u>: 研究室を定期的に訪問し、知財や本学で提供しているサービス内容を紹介 - <u>教員、研究者、学生向け</u>: オフィスアワーを通じて	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
		・視察や来訪者の数（オープン・キャンパスの来訪者数を含む） ・キャンパスを訪れた県内児童・生徒数 ・県内児童・生徒を対象とした講義やイベントの数	教員、研究者、学生との個別面談 - <u>スタートアップ・アクセラレーター・プログラムの参加チーム向け</u>：4 チームを対象に知的財産の保護や利用についてアドバイスを提供 - <u>全職員向け</u>：新入職員オリエンテーションにて知的財産基本方針と手続きの案内；グローバル・アントレプレナーシップ・ウィークに「Coffee with TDIC」を開催；科学技術振興機構（JST）の機関誌「産学官連携ジャーナル」に技術移転に関するコラムを寄稿しました。	
4 沖縄の自立的 発展への貢献 に関する事項 取組	b) 革新的技術の研究支援とそれらの技術の商用化を推進するべく POC（概念実証）プログラムを運営 4105 資金提供、市場分析、実践的なプロジェクト管理、教育コース及びイベント、産業界のエキスパートへのアクセスを提供し続けることで、進行中のテクノロジー・パイオニア・フェローシップを含む POC プロジェクトを支援します。終了した POC プロジェクトとの関係を維持し、継続的な商業化の取り組みを確実にします。	・沖縄出身の職員数（研究者、事務系） ・学園で開催された外部主催の国際会議及びワークショップの数、及びその参加者数	b) 革新的技術の研究支援とそれらの技術の商用化を推進するべく POC（概念実証）プログラムを運営 4105 POC プログラムを通じて合計 20 プロジェクト（新規 9 件、進行中 11 件）を支援しました。内訳は、イノベティブ・テクノロジー研究（ITR）プロジェクト 9 件、フェーズ I プロジェクト 4 件、フェーズ II プロジェクト 3 件、テクノロジー・パイオニア・フェローシップ（TPF）4 件となります。 以下の項目を含むハンズオンサポートを提供しました。 - 26 回の民間企業やベンチャーキャピタルとのミーティングを設定 - 13 回のイノベーターズ・ソサエティ・ミーティング - 起業家育成に関するセミナーを 5 回開催 - 技術商業化のための 51 時間にわたるトレーニングコース - 45 回の外部メンターによるメンタリングとコーチ	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
	4106 POC プログラムのための産業界からのレビューア、エキスパート、及びメンターのパネルメンバーを拡充、強化するため、業界の様々な会議やネットワーキングイベントに出席あるいは企画し、POC プロジェクトチームも参加させます。		ング 当該年度 POC プログラムの成果 - 第 1 期のテクノロジー・パイオニア・フェロー2 名が起業 (Ryudyn 及び Watasumi) - 論文 22 件 4106 新たに 10 名の評価委員やメンターが採用され、POC プログラムの評価委員および及びメンターの数は約 100 名になりました。そのうち、約 30 名の評価委員とメンターが当該年度のプログラムをサポートしました。 添付資料 4.1-2 令和 3 年度 POC プロジェクト	
4 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項 取組	c) 沖縄におけるイノベーション・エコシステム形成に向け起業家活動及びスタートアップの育成支援 4107 施設や設備へのアクセス、資金調達の支援、事業化の専門家との連携など、スタートアップ・アクセラレーター・プログラムを通じて起業家やスタートアップ企業の支援を行います。スタートアップ支援企業、(統括弁護士オフィスを通じて) 法律事務所、及び金融機関と提携します。		c) 沖縄におけるイノベーション・エコシステム形成に向け起業家活動及びスタートアップの育成支援 4107 スタートアップ・アクセラレーター・プログラム:2021 年度チームにはグローバルに展開を進める 2 チームが採択されました。 - Genome Miner: 次世代シーケンサーと AI を活用。 ・ 沖縄県に支社 (研究開発拠点) を設立 ・ エンジェル投資を獲得 ・ JA アクセラレータに採択 ・ 沖縄銀行より助成金獲得 - Menopause and Beyond: 更年期を迎える女性へのホリスティックなサービスを提供。 ・ 沖縄タイムス紙上で女性の健康に関する連載	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
	4108 起業に関心のある学生や研究者から、起業に向けてビジネスアイデア、技術などがあり、既に構成されたチームまで、幅広いニーズに対応するために教育・研修機会を広げます。イノベーションや起業についてのセミナー（イノベーション・セミナー・シリーズ）、ワークショップ（起業家育成プログラム）、クラブ活動、ブートキャンプや各種コースを提供します。	執筆 ・ 国内での会社設立準備 ・ 沖縄銀行より助成金獲得 卒業企業の功績 - EF ポリマー（令和元年度） ・ 沖縄県の投資家から追加資金を獲得 ・ 国内 6 県、海外 6 カ国に製品実証プロジェクトを拡大 ・ 環境省の「環境スタートアップ大賞」受賞 - Sage Sentinel（令和 2 年度） ・ 国内での会社設立 4108 起業家教育の機会を課外授業（座学）と体験型の 2 つのカテゴリーに分けて提供しました。 - 座学：第 5 回「起業家育成初級」ワークショップ、「起業基礎」講座、池野文昭氏による「起業家教育」、インキュベートファンドによる「ベンチャーキャピタリストとは」 - 座学：本学のアントレプレナーシップ・クラブが「イノベーターズ・ソサエティ」を設立し、13 回のミーティングを開催 - 体験型：第 9 回リーン・スタートアップ起業家育成プログラム（オンライン）。国内他大学からの参加者 7 名を含む計 35 名が参加。このワークショップは、POC プログラム及びスタートアップ・アクセラレータ・プログラムのパイプラインを強化することを目的に開催 - 体験型：アントレプレナー・イン・レジデンスを採	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
4109 学園を中心としたイノベーション・エコシステムの形成に向けて、学園研究者や企業が協業するためのスペースとしてイノベーションスクエア・インキュベーターを継続して運営し、更なる活用を進めます。そのうえで、新たに場所が必要となる場合にはそのイノベーションを促進する新たな場所の整備に向けて、イノベーションエリアのコンセプトやマスタープランの作成について、デザイナーなどと連携します。 4110 外部のベンチャーキャピタルパートナーによる OIST ベンチャーキャピタルファンドの設立を促進します。		用し、研究者に起業や資金調達について助言・指導を行った 4109 - イノベーション・スクエア・インキュベータ施設のテナントが 30 社に増え、うち 8 社が本学と関連する企業です。当該施設の入居率は 100% です。 - 新たなインキュベーター施設の資金獲得に向けて、経済産業省「地域の中核大学の産学融合拠点の整備」に係る補助事業に応募しました。 添付資料 4.1-3 令和 3 年度スタートアップ数 4110 OIST スタートアップについて、アーリーステージのベンチャーを対象とした資金調達と事業支援を強化し、次の成果を得ました。 - 国内外のベンチャーキャピタルとのネットワークを令和 2 年度の 5 社から 10 社に拡大 - OIST スタートアップへの投資のため、Beyond Next Ventures 株式会社と 5 億円の投資パートナーシップを締結 - OIST ベンチャーファンド設立の提案依頼書を提出。ジェネラルパートナーを選定し、契約締結に向け交渉中 - ベンチャーファンドと 8 件のピッチイベントを開催	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
4 沖縄の自立的 発展への貢献 に関する事項 取組	d) 新技術の開発や技術移転の促進のために企業との共同研究を拡大 4111 連携可能性のあるパートナーを特定し、長期的な関係を構築し、企業の訪問や交流を促進することにより、企業との共同研究を推進します。 4112 沖縄県の科学技術ロードマップや振興計画に沿った、研究開発やイノベーションに関連する事業を推	d) 新技術の開発や技術移転の促進のために企業との共同研究を拡大 4111 本学の研究・スタートアップを促進し、企業との連携機会について検討するため、100 社以上の企業と接触し、以下のような取り組みにつながりました。 - サントリー・ホールディングス株式会社と健康に関する共同研究 - グローバルに展開するユニコーン・スタートアップとの食品技術に関する共同研究 - 県内企業との半導体新材料の分析に関する共同研究 - ハイアットリージェンシー瀬良垣アイランド沖縄と海洋保全のためのパートナーシップを締結 - 株式会社三菱総合研究所と COVID シミュレーションに関する契約を締結 - 琉球フットボールクラブ株式会社（FC 琉球）と MOU を締結 - 株式会社コランダム・システム・バイオロジとマルチオミクス解析のためのラボオートメーションツールに関する共同研究開発ラボを開設 - 外部資金調達額 5 億円（COVID PCR テスト受託業務 3 億 6000 万円含む） 添付資料 4.2 受託研究等及びイベント 4112 沖縄県との協力関係を維持し、県の振興計画に沿ったプロジェクトを推進しました。	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
進します。また、既に沖縄県から助成を受けているプロジェクトについて、連絡会議やシンポジウムへの参加などをおして、プロジェクトの管理、支援をします。 4113 国内外の展示会やワークショップ、会議に参加して OIST の技術力をアピールすることにより、企業との関係を強化し、外部資金の獲得につなげます。またネットワークイベントや教員・研究者との会合を通じて、研究・教育及びイノベーション活動と企業をつなぐ会員制の「インダストリー・アフィリエイト・プログラム」を設立します。これにより、外部資金の増加が見込まれます。		- 沖縄科学技術イノベーションシステム開発事業で 1 件採択 - スタートアップ・アクセラレーター・プログラムの継続支援（4 年目） 4113 （4102 再掲）ソーシャルメディアやオンライン展示会など、複数のデジタルマーケティング媒体を使い、本学の技術のプロモーションを行いました。さらに、投資に向けてベンチャーキャピタルへの技術紹介を拡大しました。 - 国内 4 か所、海外 2 か所の産業展示会にて、本学の技術を紹介。科学技術振興機構（JST）新技術説明会、BioJapan 2021、関西ビジネスマッチング、Nano tech 2022、Battery Show Europe、AUTM、BIO Europe 2022 等 - 全技術のマーケティング資料を改訂 - 新規：技術のマーケティングと産業界とのエンゲージメントのためにビジネス SNS アカウントを立ち上げ、1 年以内に 500 人以上のフォロワーを獲得 - 新規：技術やイベントを紹介するソーシャルメディアとして、SNS アカウントを開設 - 新規：産業界向けに「TDIC ニュースレター」を創刊 - ベンチャーキャピタルとのピッチイベントを 8 回開催 - マーケティングキャンペーンにより、5 社とライセンス契約中	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
	4114 関連する公的及び民間資金を特定し、研究者に応募を促し、応募プロセスを支援することにより、外部資金を獲得します。 4115 職員の能力開発の研修参加を奨励し、科学技術に関連するビジネスとマーケティングの内部知見を強化し、技術移転活動を強化します。 4116 秘密保持契約、研究試料提供契約、共同／受託研究契約、ライセンス契約、コンサルティング契約、MOU など、企業との複雑な契約交渉と管理に関する大学の専門知識を構築するため、統括弁護士オフィスと綿密に連携します。ライセンスとロイヤリティ分配に関するルールを明確化します。		4114 民間財団が提供する 70 件以上の外部資金提供の機会を 本学の研究者等に情報提供し、申請書作成、翻訳、その他管理業務等を提供することで 35 件の申請を支援し、13 件が採択されました。 4115 本学職員は、知的財産、契約交渉、起業支援などに関する専門スキルの開発トレーニングを 797 時間受講しました。 4116 統括弁護士オフィスと協力して下記のとおり実施しました。 - 技術移転に関連する契約書のひな型の体系的な見直し - 74 件の契約書・協定書等を締結	
4 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項 取組	e) 沖縄のイノベーション・エコシステム (R&D クラスター) 形成を目指し地域、国内、海外の革新的な官民機関との連携強化 4117 イノベーションと技術移転を促進するために経団連や経済同友会、更に地域、国そして国際的な機関との交流を積極的に行います。		e) 沖縄のイノベーション・エコシステム (R&D クラスター) 形成を目指し地域、国内、海外の革新的な官民機関との連携強化 4117 本学の研究やイノベーション・プログラムの促進に向けて外部機関との関係強化を図りました。 - 東京経済同友会と共催で人工知能に関するセミナーを共催 OIST ベンチャーファンド設立に向けてアジア・ソサエティ・ジャパンと連携 - 沖縄 IT イノベーション戦略センター (ISCO) の実行委員会幹事会員	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
	4118 インキュベーター施設、スタートアップ・アクセラレーター・プログラム、ベンチャーキャピタルファンド、及びその他の起業家プログラムを、学園を中核とする沖縄イノベーション・エコシステム形成にどのように貢献させるかという観点から戦略的に計画を展開します。起業家育成の国際的専門家を招き、沖縄のスタートアップ活動を加速させる戦略アドバイスを取り入れます。	- シリコンバレーの企業に対して本学をPRするためシリコンバレー・ジャパン・プラットフォームと連携 - イノベーション・プログラムに関する意見交換のため琉球大学と2回の会合を開催。また東京工業大学および慶応大学とも意見交換を行った。 4118 本学を中核とするイノベーション・エコシステム構築に向けて以下を達成しました。 - インキュベーター施設の入居企業数が令和2年度の21社から30社に増加 - 国内外のベンチャーキャピタルとのネットワークを令和2年度の5社から10社に拡大 - 令和5年の第三四半期までに調達金額50億円を目指すOISTベンチャーファンドのジェネラルパートナーを選定 - アントレプレナー・イン・レジデンスを任命し、本学研究者へスタートアップや資金調達のアドバイスを行う - 本学のアントレプレナークラブ「イノベーターズ・ソサエティ」を発足し当該年度は13件の会合を開催 - Hello Tomorrow、Spirete、Berkeley SkyDeck、Leave-A-Nest、Triple Bridge Accelerationなどの海外のスタートアップ・アクセラレーターと連携し起業機会を相互に促進 - グローバル・アントレプレナーシップ週間（11月8日～14日）には3件のイベントを開催	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
	4119 沖縄におけるイノベーション・エコシステムの構築に向けた活動において内閣府や沖縄県、またその他の関連機関と密接に連携していきます。 4120 イノベーション、アントレプレナーシップ、R&D クラスタ形成などをテーマにした国際セミナー、ワークショップ、シンポジウムなどを開催し、学園と沖縄の世界への認知度を高めるとともに、沖縄での国際関係における専門性を強化します。		- コンサルティング会社とのブランディング・プロジェクトにより、国内外で「OIST-TDIC ブランド」の認知度を強化 - 一橋大学ビジネススクールとの新たなインターンシップ・プログラムの構築 4119 技術移転活動について内閣府及び沖縄県と意見交換を行いました。 内閣府と緊密に連携し、経済産業省による「地域の中核大学の産学融合拠点の整備」の補助金に応募しました。 4120 イノベーションや起業家精神のセミナーや研修を 28 件主催し、550 人以上が参加しました。	
4 沖縄の自立的 発展への貢献 に関する事項 取組	f) 科学技術におけるイノベーションの成功要素と指標を理解し、それらの社会経済への影響を測定 4121 学園や沖縄におけるイノベーション指標の分析を進めるために必要なパートナーシップを構築します。沖縄における技術的革新の指標開発、またそれらがもたらす影響を分析する統計データの計測方法を確立します。		f) 科学技術におけるイノベーションの成功要素と指標を理解し、それらの社会経済への影響を測定 4121 技術の商業化における主要業績評価指標（KPI）の追跡、分析および報告のツールとしてソフトウェアを導入しました。KPI の自動監視を可能にするため、引き続き改善を進めていきます。	
4 沖縄の自立的	（地域連携に関する取組） 4122 沖縄県庁との間に定期的な意見・情報交換の場		（地域連携に関する取組） 4122 本学は、政府機関との関係について、交流の増	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
発展への貢献 に関する事項 取組	(沖縄県 OIST 連絡会) を通じ、沖縄県次期振興計画への貢献や個別事業における一層の協力関係を構築します。 4123 年間を通じあらゆる層の地域の皆様に対しキャンパス見学や地域の皆様が参加できる科学普及プログラム、イベント・講演会、教育的アウトリーチ活動を実施します。また、沖縄の科学及び職業教育における人材育成についても支援します。地域のつながりを促進する沖縄やその他地域の文化を紹介するイベントを提供します。離島を含む沖縄県全域の皆様が参加できる機会を提供します。	加と複雑化に対応できるよう体制を再構築しました。また、学内においても当該機関との調整においてプロセスの合理化を図るとともに、高い水準で対応できるよう努めました。当該機関とのさらなる関係構築のため、沖縄チーム、東京チーム、産学連携チームと 3 つの体制を整えました。沖縄チームは、沖縄県職員と定期的な意見・情報交換の場を持ち、その内容を週次で報告・共有しています。 また、本学は沖縄県から資金援助を受けアクセラレーター・プログラムを実施しており、4 社を選定、招聘し、沖縄での事業化を目指しています。アクセラレーター・プログラムを経た EF ポリマー株式会社が、令和 4 年環境省の環境スタートアップ大臣賞を受賞しました。 4123 COVID-19 感染拡大により、キャンパス見学の受入れは停止しているものの、オンラインプログラムを中心に以下のアウトリーチプログラムを実施しました。 - キャンパス見学（オンライン）： 児童生徒：24 校、1,324 名が見学しました。 一般見学者：326 名が見学しました。 - 恩納村・OIST こども科学教室（8/16~8/20）： 研究スタッフによるオンライン授業を 6 クラス 1 コマずつ実施し、恩納村内の児童生徒 62 名が参加しました。 - 高校生のためのサイエンス・コンテスト「スコア」： 6 校、28 名が参加しました。 - 沖縄県内にある書店との共催のトークイベント「サ	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
			イエンス・トーク」: 6 回の開催し、182 名がオンラインにて参加しました。本学の職員や学生と卒業生や県内の大学、恩納村等と対談形式で実施しました。 - 文化・交流イベント「アートの壁プロジェクト」: 恩納村立うんな中学校美術部より 9 名が参加しました。県内アーティストと中学生が本学エネルギーセンター2 棟に壁画制作を行いました。 - 一般向け科学体験イベント「サイエンス・フェスタ」: 開催直前に COVID-19 感染（オミクロン株）が急激に拡大したため中止しました。	
4 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項 取組	(その他の取組) 4124 沖縄県、沖縄観光コンベンションビューローと連携し、外部で組織された国際会議やワークショップの学園における開催を増やすとともに、日本政府観光局の MICE アンバサダープログラムへの支援プログラムを活用し、学術連携および企業との研究開発連携の機会を強化します。これらの MICE イベントは沖縄経済に直接的な影響を与えるだけでなく、会議に参加する研究者による科学技術アウトリーチ活動の機会を増加させます。COVID-19 感染拡大防止のための衛生手順を徹底し、学園の会場のテレビ会議システムなどを用いたオンラインやハイブリッド形式のイベント開催に向けた技術的支援を提供します。		(その他の取組) 4124 COVID-19 の影響により、会議施設の学外利用に制限を設けていたため、外部主催者による本学の施設利用は 2 件に留まりました。並行して、会議施設利用ガイドラインを適宜更新しつつ安全を確保する作業に努めました。 海外からの渡航者に対する入国制限が継続したことにより、7 件の外部主催学術イベントが令和 4 年度以降へと延期になり、1 件は中止となりました。	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績					自己評価	
				事務職 他	技術員	研究員	合計	割合	
			沖縄県 出身者	188	27	7	222	24%	
			県外	292	88	330	710	76%	
			合計	480	115	337	932	100%	
第 5 章 キャンパス整備・大学コミュニティの形成、安全確保及び環境への配慮に関する事項									
5.1 キャンパス整備 目標	計画通りキャンパスの整備を進めます。							A	
5.1 キャンパス整備 取組:	(キャンパス整備) 5101 第 5 研究棟の建設、インフラ整備についてはコスト管理・削減を徹底するとともに、工期を厳守するよう工事の進捗について注意深くモニターしながら管理します。 5102 9 号橋（第 4 研究棟と第 5 研究棟の北側の外周道路をつなぐ橋梁）の建設を注意深くモニターしながら管理します。 5103 既存のキャンパスビルディング及び施設を運用・維持します。 5104 透明性確保のため、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号）に基づき、入札スケジュールや結果等の入札前後の情報開示を推進します。		(キャンパス整備) 5101 第 5 研究棟のインフラ整備工事は完了しました。同研究棟の建設は計画通りに進んでおり、コスト管理を含め、引き続き進捗を管理していきます。 5102 9 号橋の建設工事は、計画通りに完了しました。 5103 既存のすべての施設の状況を確認し、適宜適切にメンテナンスを行いました。 5104 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号）に基づく～手続きを順守し、入札・契約を行いました。						

令和3(2021) 年度事業計画		指標	令和3(2021) 年度業績	自己評価
5.2 大学コミュニティの形成、子弟の教育・保育環境の向上 目標	職員及び学生とその家族を含む大学コミュニティの発展を推進します。多様なコミュニティの精神的、肉体的、社会的及びレクリエーションのニーズに対応するためのサービスを発展及び拡張していきます。これには、教職員が利用できる教育及び育児環境の拡充、レクリエーション施設及びスポーツ施設の利用の可能性、適切な住居の提供が含まれます。 - 優れた教職員及び学生の採用と確保のため、家族が国際的にも認められる学校教育にアクセスできるようインターナショナルスクールについての情報提供等を行います。 - 学園内外のレクリエーション及びスポーツ施設の利用可能性を調査し、利用を促進します。 - 増加が見込まれる教職員、学生及びその家族のため、キャンパス内外での新たなハウジングの整備について議論と検討を進めます。			A
5.2 大学コミュニティの形成、子弟の教育・保育環境の向上 取組	(大学コミュニティの形成) 5201 教職員・学生及びその家族の日常生活をサポートするための高品質のプログラムを開発し、提供します。 - 家族のためのオンボーディング（文化や仕事の進め方に慣れるための教育）を強化します。 - 学園内の関連部署と連携し、新規採用者とその家族が赴任する前に必要な、生活等に関する情報を提供する早期受け入れプログラムを導入します。 - ファミリーアンバサダーネットワークを充実させます。ファミリーアンバサダーネットワークは教職員		(大学コミュニティの形成) 5201 教職員・学生及びその家族に質の高いプログラム及びサポートを提供しました。関連部署と連携し、よりまとまりのある効果的な支援を提供し、サービスの重複を削減しました。 生活環境の違いによるストレスや課題を軽減するため、ごみの分別や運転免許の取得方法等を掲載した「ハウツー・ガイド」をウェブサイトを追加しました。また、環境保護に関する認識を高めるため、新しいコンテンツ「グリーン・オキナワ」を掲載しました。	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
の配偶者で構成され、既に沖縄の生活に詳しい人の目線で見えた学園とその周辺の情報を、赴任者と家族に共有することが目的です。 - 人事ディビジョンと連携し、住居、チャイルドケアサービス、家族サポート、医療サービス、そして日常生活のニーズに対し適切な情報を提供し、教職員とその家族の円滑且つ効率的な受け入れサポート体制を確保します。 5202 客員研究員、招聘ゲストの情報をデータベースに登録・保存する等、受け入れ窓口担当者のサポートを行うと共に、招聘者の滞在中のサポートを行います。 5203 多様な学園コミュニティに品質と費用効果の高いフードサービスを提供します。 5204 フードサービスを提供するベンダーの品質を確保するための手順を開発し、管理・監督します。		5202 客員研究員や招聘ゲストの受け入れ窓口担当者のサポートを行いました。関連部署と協働し、客員研究員のアカウント申請プロセスを改善しました。 5203/5204 COVID-19 対策を遵守し、教職員・学生及びその家族への食事、軽食、農産物などの提供を行いました。カフェ及びレストラン事業者と定期的に面談の機会を設け、サービスの見直しを行いました。ビレッジセンターにおける店舗運営事業者の選定を行いました。弁当販売事業者の選定に関するルールと手順を改善しました。フードサービス委員会と密接に連携し、フードサービスに関するアンケートの企画、実施、分析を行いました。SDGs グループミーティングに参画し、本学で提供される食品について、プラスチック削減方法を検討しました。 5204 COVID-19 や世界情勢の変化による不安や喪失感により、メンタルヘルスサービスの需要が増加して	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
- がんじゅうサービスは、今後も質の高いエビデンスに基づくウェルビーイングの支援を学園コミュニティ全体（学生・職員・家族やその子ども）に提供し、全員が最善の状態で活動・活躍できるよう支援します。ウェルビーイングサービスの需要増加およびコミュニティへのアウトリーチに力を入れるために、臨床心理士（カウンセラー）の補強を検討します。また、今後も全てのステークホルダーと連携し、学園コミュニティのニーズに合ったサービス提供をします。がんじゅうサービスに関するアンケートを再度実施し、学園コミュニティからの意見を取り入れ、サービスを向上します。希望された場合は、不平等な状況に関する問題提起などを代わりに働きかけます。学園コミュニティのウェルビーイングを支援するためのワークショップを提供し、ウェルビーイングへの取り組みを支援します。他のコミュニティーサービスと協力し、COVID-19 のより大きな影響を受けたコミュニティがやすらぎを取り戻せるよう努めます。 5205 レクリエーションサービスは、クラブ活動の促進と監督を含む、コミュニティが関わる活動を管理・監督します。 - ビレッジゾーン、フィットネスジム、シーサイドハウス（ラウンジ、デッキ、パティオ、テニスコート、サッカー場）等の学園のコミュニティスペースの使用を管理・監督します。		いることから、臨床心理士を増員しました。標準以上の相談者数を抱えながらも、教職員・学生及びその家族のためのイベント等を 100 回以上開催しました。国際的な教育機関におけるメンタルヘルスサービスの重要性について、国際会議で発表しました。 がんじゅうによるアンケート調査は、需要やリソースの問題から延期しました。 5205 沖縄県の COVID-19 蔓延防止等重点措置及び本学の対策方針に従い、レクリエーション施設における利用ガイドラインを改訂しました。	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
	5206 肉体的、社会的、精神的な健康を促進する学園のコミュニティ全体ためのレクリエーション活動、イベント、クラス、セミナーの企画と補助をします。 - イベント開催や施設の共同利用により、地域コミュニティと連携する機会を特定します - 学園のコミュニティメンバーが参加できる沖縄のレジャー活動及び沖縄の文化的な機会を特定します 5207 PFI 事業によるオンキャンパス住宅建設を完成させます。		5206 教職員・学生及びその家族を対象に、外部講師による健康増進のクラスを提供しました。レジャー活動及び地域割引を掲載したウェブサイトを開設しました。公式クラブ活動に「沖縄の文化活動」を追加し、また、沖縄の文化と言語に対する理解を深めるため、うちなーぐち（沖縄方言）のクラスを開講しました。関連部署と協働し、沖縄県及び本学の SDG's のゴール達成に向けた取り組みに教職員・学生及びその家族の参加を促すことで、有意義な社会参加の機会を提供しました。 5207 PFI 事業によるオンキャンパス住宅建設は、計画通りに完了しました。	
5.2 大学コミュニティの形成、子弟の教育・保育環境の向上 取組	（子弟の教育・保育環境） 5208 保育サービスに STEM プログラムを導入し、教職員及び学生の子弟の教育環境の向上を図ります。 5209 質の高い、完全なバイリンガル（英語・日本語）の就学前及び就学児童（学童保育/長期休暇）のための保育プログラム/教室を、チャイルドディベロップメントセンター（CDC）及び小中学校プログラム（SAP）を通じて提供・開発します。 - CDC 及び SAP の適切な人材配置モデルを再検討し、質の高い保育サービスを確保します。		（子弟の教育・保育環境） 5208 小中学校プログラム（SAP）では、ホリデープログラム及びアート活動において STEM アクティビティを実施しました。また、週 2 回の社会と感情の教育「ソーシャル・エモーショナル・ラーニングクラス（SEL）」もプログラムに加えました。 5209 - 保育職員の配置は、近年の幼児教育研究に基づくベストプラクティスを適用しており、国が定める保育	

令和 3 (2021) 年度事業計画	指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
- CDC 及び SAP の収益と経費を見直し、適切な予算と料金を通じて持続可能な資金調達モデルを確立します。 - CDC 及び SAP のスペースのニーズについて検討します。 - CDC と SAP プログラムの管理及び職員のトレーニングプロセスを改善します。 - CDC 連絡委員会は、CDC 及び SAP プログラムを補助するために定期的に会合します。 - CDC 監督委員会は、CDC および SAP プログラムの運営をレビューし、助言・勧告します。 - CDC 保護者会は、CDC の管理部署と定期的に会合し、助言・勧告します。 5210 県内の公立学校に通う教職員・学生の子弟に適切な英語教育の機会を提供します。		士の配置基準を順守しています。同年齢層の子どもたちを可能な限り同じクラス、同じ保育職員で担当しました。SAP においても、同研究に基づくベストプラクティスを適用しており、国が定める職員の配置基準よりも高い比率を維持しました。 - 持続可能な資金調達モデルを確立するため、収支を毎月見直しました。 - COVID-19 の世界的流行の影響を受け、新規採用または入学の教職員及び学生の入国が制限されたため、保育・小中学校プログラムの登録者数が伸びず、スペース拡張の必要性は発生しませんでした。 - CDC 運営委員会は、保育職員専用の研修ウェブサイトを作成しました。SAP は、職務別研修を含む新人研修システムを導入しました。 - 当該年度は CDC 連絡委員会を 1 回開催し、全保育職員を対象とした専門能力開発研修の実施と CDC 及び SAP の優先利用制度について検討しました。 - CDC 監督委員会規約を策定し、体制を整える準備をしました。 - CDC 保護者・教職員会は、保護者用駐車場の増設と安全確保に関する改善について助言しました。 5210 県内の学校に通う英語を母国語とする教職員・学生の子弟に英語教育支援を提供しました。このクラスは週 5 日稼働し、各グループに週 100 分、米国のコモンコア基準に沿ったリーディング、ライティング、スペリ	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
	- 外国人及び日本人の家族のための沖縄県内の既存の教育機会について評価・レビューし、保護者がこの情報を容易に利用できるようにします。 - 教職員・学生の家族及び地域コミュニティのための国際バカロレア IB K-12 学校の実現可能性について検討します。 5211 ニーズ調査結果に基づき、職員とその家族向けに提供される言語クラスのサービスの質を改善します。 5212 より柔軟な指導スケジュールと、より良いプログラムの提供について検討します。		ングの指導を行いました。 - 沖縄県内にあるインターナショナルスクール 8 校を訪問・定期的に連絡を取るなどすることで良好な関係を維持しました。関連部署と協働し、学校選択に関するチラシを作成・配付しました。COVID-19 感染拡大の影響から、例年を実施している学校見学会は開催せず、オンラインで実際の学校の様子を伝えるなどすることで対応しました。 - 国際バカロレア K-12 校の実現可能性について話し合いました。 5211 ニーズ調査の結果、英語クラスにおいてはビジネスや学術、科学に関する題材を希望する受講者が多いことがわかったため、それらに焦点当てた内容を増やすとともに、業務で多く使われる単語等についても講座内容に含め対応しました。日本語クラスにおいては、日常会話に関する要望が多かったことから、それに焦点を当てた授業を開始しました。 5212 言語クラスに興味がある教職員・学生及びその家族がより柔軟に参加することができるよう、申込み手続き等が不要なクラス「ウォークイン英語・日本語セミナー」を実施しました。また母語が異なる人同士が互いに言語を教えあう「ランゲージ・エクスチェンジ」を実施しました。	
5.2 大学コミュニ	(学生支援) 5213 学生に安全で健全な環境を提供するため、学		(学生支援) 5213 (1110 再掲) 学生数の増加や COVID-19 蔓延の	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
ティの形成、 子弟の教育・ 保育環境の向 上 取組	生が抱える問題の早期発見を積極的に推進し、部局内での円滑な連携を行うとともに、教員や関係部局間のコミュニケーション向上を図るなど、包括的な支援体制を講じます。 5214 肉体的、社会的、精神的な健康を促進する学生のためのレクリエーション活動、イベント、クラス、セミナーの企画や支援をします。		影響によるストレスが影響し、悩みや不安を抱える学生からの相談件数が若干増加しました。学務相談コーディネーターと学生が抱える問題検討チームは、全ての事案において適切に対応しました。学生からの最初の接触から問題終結までに要した時間は以前よりも短縮され、学生に対する優先順位を決定する過程で効率化を実現できました。 5214 レクリエーションサービスプログラムに、新たなフィットネスクラスを追加しました。教職員・学生及びその家族を対象にオンラインや対面またはその両方（ハイブリッド）の形式で行い、心身の健康をサポートしました。	
5.3 安全の確保 目標 (1)	緊急対応計画、事業継続計画の実効性確認を進めるため運用及び実地訓練を実施するとともに、職場巡視を通じて各部署の安全及び緊急時対応を確保します。			A
5.3 安全の確保 取組 (1)	5301 緊急対応計画、事業継続計画の運用及び実地訓練を進めます。 5302 職場巡視を通じて各部署の安全及び緊急時の体制を確保します。		5301 COVID-19 に関する国や県の対処方針に従い、緊急対応計画や事業継続計画に基づいて対応を行いました。 5302 衛生管理者による職場巡視を通じて、研究室における安全管理体制及び緊急設備の認識に関する確認を行いました。職場巡視は、新型コロナウイルス感染症のまん延状況を考慮して感染予防の観点を特に重視して実施しました。 学内での COVID-19 の PCR 検査、抗原検査、ワクチン接種実施にあたり、バイオセーフティ、技術・ロジスティ	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績	自己 評価
	5303 恩納村と協力しながら、災害に強いキャンパス作りを進め、災害の際にはキャンパス施設を近隣住民の避難場所として提供します。		クスの観点で専門的なアドバイスを提供しました。 5303 キャンパス施設を近隣住民の避難場所として提供する準備を整えました。恩納村、谷茶地区、本学が協力して、定期的に情報交換を行うことで更に強力な体制を構築しました。当該年度は、COVID-19 感染拡大予防の観点から、恩納村との合同避難訓練などは実施できませんでした。	
5.4 環境への配慮 目標	環境に配慮しながら事業を推進し、また、国連が掲げるSDGs の方針に沿った取り組みを行います。			A
5.4 環境への配慮 取組	5401 リサイクル製品の使用を推進します。 5402 温室効果ガス排出量とエネルギー消費を把握し、抑制に努めます。		5401 建設工事発注する際に、事業者によりサイクル製品の使用を推奨しました。また、日々使用するコピー用紙やトイレットペーパーはリサイクル製品を使用しました。 5402 エネルギー使用量のレベルを常時モニターし、継続的にエネルギー使用量を削減しています。省エネ作業の結果、CO2 排出量は昨年度と比較して 2.8%削減しました。当該年度は第 4 研究棟の稼働率が増加した為、LNG の使用量が若干増加しました。	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績		自己 評価																														
			<table><tr><th rowspan="2">測定項目</th><th colspan="2">使用量量 (職員一人当・月)</th><th rowspan="2">削減量削減量%</th></tr><tr><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th></tr><tr><td>CO2 排出量 (tCO2)</td><td>1.55</td><td>1.51</td><td>2.8%</td></tr><tr><td>電力使用量 (kwh)</td><td>1,710</td><td>1,656</td><td>3.2%</td></tr><tr><td>水道使用量(m3)</td><td>4.31</td><td>3.54</td><td>17.8%</td></tr><tr><td>A 重油使用量 (Liter)</td><td>56.9</td><td>56.7</td><td>0.4%</td></tr><tr><td>LP ガス使用量 (m3)</td><td>0.13</td><td>0.12</td><td>11.7%</td></tr><tr><td>LNG ガス使用量 (m3)</td><td>6.86</td><td>7.01</td><td>-2.2%</td></tr></table>			測定項目	使用量量 (職員一人当・月)		削減量削減量%	2020 年度	2021 年度	CO2 排出量 (tCO2)	1.55	1.51	2.8%	電力使用量 (kwh)	1,710	1,656	3.2%	水道使用量(m3)	4.31	3.54	17.8%	A 重油使用量 (Liter)	56.9	56.7	0.4%	LP ガス使用量 (m3)	0.13	0.12	11.7%	LNG ガス使用量 (m3)	6.86	7.01	-2.2%
			測定項目	使用量量 (職員一人当・月)			削減量削減量%																												
				2020 年度	2021 年度																														
			CO2 排出量 (tCO2)	1.55	1.51	2.8%																													
			電力使用量 (kwh)	1,710	1,656	3.2%																													
			水道使用量(m3)	4.31	3.54	17.8%																													
			A 重油使用量 (Liter)	56.9	56.7	0.4%																													
			LP ガス使用量 (m3)	0.13	0.12	11.7%																													
			LNG ガス使用量 (m3)	6.86	7.01	-2.2%																													
			5403 水の再利用システムの適切な運用管理により、 周辺水域への環境負荷の低減に努め、地下水への影響が 無いようにします。	5403 本学の排水処理施設では、恩納村が定める基準 値以下の処理水を排出しており、また、定期的に処理施 設の点検を行い、高水質が維持されていることを確認し ました。	<table><tr><td></td><td>恩納村基準値</td><td>OIST 排水基準値</td></tr><tr><td>BOD</td><td>10ppm</td><td>2ppm</td></tr></table>		恩納村基準値	OIST 排水基準値	BOD	10ppm	2ppm																								
	恩納村基準値	OIST 排水基準値																																	
BOD	10ppm	2ppm																																	

令和 3 (2021) 年度事業計画		指標	令和 3 (2021) 年度業績			自己 評価
			SS	10ppm	2ppm	
			PH	5～7	5～7	
	5404 施設整備に伴う各種建設工事において、濁水プラント施設を設置するなど、十分な赤土流出対策を講じます。 5405 生態系の維持や固有生物種の保護に資するようキャンパス施設・敷地を管理します。		5404 溜池の建設や泥水浄化装置を活用し、赤土の流出をゼロないし最小限に抑える取り組みを継続して行いました。 5405 要求水準の高い環境アセスメントに基づいたキャンパス開発を行う為に、キャンパスの自然環境の定期的な調査をコンサルティング会社に業務を委託しました。環境モニタリングの結果、キャンパス開発における環境への重大な影響は認められませんでした。各建設現場では、環境モニタリング業務のコンサルタントの指導のもと、環境への影響を最小限に抑えるような工事が行われています。			

令和3年度 業務実績報告 添付資料リスト

No.	File No.	資料名
1	1. 1-1	外部の奨学金等を獲得した学生数
2	1. 1-2-1	学生に関する情報
3	1. 1-2-2	令和3年度 学術交流協定一覧
4	1. 2-1	令和3年度 OIST 研究施設の外部利用者
5	1. 2-2	令和3年度 OIST論文・発表数
6	1. 3-1	令和3年度 研究に関する受賞実績
7	1. 3-2	令和3年度 アウトリーチ活動実績
8	1. 4-1	令和3年度 OIST主催によるワークショップ・ミニシンポジウム
9	2. 4-1	令和3年度 職位毎・国籍別職員数
10	2. 4-2	令和3年度 職員の給与水準
11	2. 4-3	令和3年度 研修の受講職員数
12	3. 1	外部資金・寄附金獲得状況
13	4. 1-1	特許出願状況
14	4. 1-2	令和3年度 POCプロジェクト
15	4. 1-3	令和3年度 スタートアップ
16	4. 1-4	令和3年度 受託研究等（産学連携）及びイベント

List of Attachment Documents to the FY2021 Performance Report

No.	File No.	Document Name
1	1. 1-1	Number of Students Receiving External Scholarships, etc.
2	1. 1-2-1	Students Information
3	1. 1-2-2	FY2021 List of Agreements with Other Universities
4	1. 2-1	FY2021 The Number of Use of our Research Facilities by External Organizations
5	1. 2-2	FY2021 OIST Publications and Presentations
6	1. 3-1	FY2021 Number of Research Honors/Awards
7	1. 3-2	FY2021 Outreach by Faculty and Researchers
8	1. 4-1	FY2021 List of OIST Funded Workshops/Mini-Symposia
9	2. 4-1	FY2021 Number of Employees
10	2. 4-2	FY2021 Salary Level of Employees
11	2. 4-3	FY2021 Number of Employees Taking Training Programs
12	3. 1	FY2021 External Grants and Donations Table
13	4. 1-1	Patent Status
14	4. 1-2	FY2021 POC Projects
15	4. 1-3	FY2021 Startups
16	4. 1-4	FY2021 Industry-related Collaboration and Innovation Seminars and Events

添付資料1. 1-1 令和3年（2021）年度外部の奨学金等を獲得した学生数

Attachment 1.1-1 Number of Students Received External Scholarships, etc.

External Fund	外部資金の名称	# of students receiving the fund/受給者数
FY21 JSPS (DC)	令和 3 年度採用分日本学術振興会特別研究員（DC）	15
FY21 JEES Softbank AI Scholarship	令和 3 年度ソフトバンクAI人材育成奨学金	1
Tobe Maki Scholarship Foundation	公益財団法人 戸部眞紀財団	1

2. Number of grant applications supported and success ratio in FY21/令和3（2021）年度外部資金申請者数

External Fund	外部資金の名称	# of application/申請者数	# of Acceptance/獲得数	Success Ratio/獲得率
FY22 JSPS (DC)	令和4年度採用分日本学術振興会特別研究員（DC）	67	7	10%
FY22 JEES Softbank AI Scholarship	令和4年度ソフトバンクAI人材育成奨学金	1	0	0%
Tobe Maki Scholarship Foundation	公益財団法人 戸部眞紀財団	3	1	33%
SPIE 2021 Optics and Photonics Education Scholarship	2021 Optics and Photonics Education Scholarship	1	1	100%
2021 Google PhD Fellowship (East Asia)*	2021 Google PhD フォローシップ (東アジア地区)	2	1	50%

令和3年度学生に関する情報

	指標	数値	備考
1	国内外からの博士課程志願者数	1,269	令和3年度のアドミッション・セレクション及びリサーチインターンパスウェイ
	国内	44	
	海外	1,225	
	男性	853	
	女性	416	
2	国内外からの博士課程入学者数	44	令和3年度
	国内	10	
	海外	34	
	男性	30	
	女性	14	
3	博士課程修了者数	88	
	平成28学年度	7	
	平成29学年度	13	
	平成30学年度	15	
	令和元年度	25	
	令和2学年度	17	
	令和3学年度(令和4年2月末時点)	11	
4	博士課程学生の定着率		
	平成24学年度入学生(平成24学年度に入学した学生に関する定着率)	85	
	平成25学年度入学生(平成25学年度に入学した学生に関する定着率)	85	
	平成26学年度入学生(平成26学年度に入学した学生に関する定着率)	85	
	平成27学年度入学生(平成27学年度に入学した学生に関する定着率)	92	
	平成28学年度入学生(平成28学年度に入学した学生に関する定着率)	91	
	平成29学年度入学生(平成29学年度に入学した学生に関する定着率)	89	
	平成30学年度入学生(平成30学年度に入学した学生に関する定着率)	94	
	令和1学年度(学年度と分かるために元年度ではなく1年度としてみました)	88	
	令和2学年度入学生(令和2学年度に入学した学生に関する定着率)	95	
5	教員1人あたりの平均学生数	3	教員87名に対し、博士課程学生250名(令和4年3月現在)
	令和元年度	2,894	
	令和2学年度	3,723	
	令和3学年度(令和3年度末現在)	3,082	
7	リサーチインターンの人数(研究科オフィスの予算負担・ユニットの予算負担)		
	令和元年度	52	
	令和2学年度	57	
	令和3学年度(令和3年度末現在)	88	
8	学術交流協定締結数	27	令和3年度の締結分は「学術交流協定一覧」に別途記載

添付資料1. 1-2-2 令和3年度 学術交流協定一覧			
大学・機関	国	協定のタイプ	新規/継続
琉球大学	日本	連携協力に関する協定書	継続
沖縄工業高等専門学校	日本	連携協力に関する協定書	継続
東京大学医科学研究所	日本	学術交流協定	継続
東京大学	日本	科学・学術協力に関する基本協定書	継続
東京大学・理学部	日本	学生交流に関する覚書	継続
サルゴダ大学 Department of Chemistry	パキスタン	学生受け入れに関する合意書 特別研究学生	継続
ミュンヘン工科大学	ドイツ	学外副研究指導に関する合意書	継続
豊田工業大学	日本	学外副研究指導に関する合意書	継続
高等研究実習院 (EPHE)	フランス	学生受け入れに関する合意書 特別研究学生	継続
インペリアル・カレッジ・ロンドン	英国	学生受け入れに関する合意書 特別研究学生	継続
メトロポリタナ自治大学	メキシコ	学生受け入れに関する合意書 特別研究学生	継続
メキシコ国立自治大学	メキシコ	学生受け入れに関する合意書 特別研究学生	継続
アウクスブルク大学	ドイツ	学外副研究指導に関する合意書	継続
国立陽明交通大学	台湾	学生受け入れに関する合意書 特別研究学生	継続
インド科学教育研究大学	インド	学生受け入れに関する合意書 特別研究学生	継続
ザ・ヒーブロー・ユニバーシティ・オブ・エルサレム	イスラエル	学外副研究指導に関する合意書	継続
ソフィア大学	ブルガリア	学生受け入れに関する依頼及び標準規約	継続
ルーネンフェルドタネンバウム研究所	カナダ	学生受け入れに関する依頼及び標準規約	継続
沖縄美ら島財団	日本	科学・学術協力に関する基本協定書	新規
ヨハネス・グーテンベルク大学マインツ	ドイツ	学生受け入れに関する合意書 特別研究学生	新規
中央研究院 (Academia Sinica)	台湾	科学・学術協力に関する覚書	継続
理化学研究所	日本	科学・学術協力に関する基本協定書	継続
沖縄市教育委員会	日本	学術研究及び人材育成に係る相互連携・協力協定書	継続
大阪大学大学院医学系研究科	日本	特別研究学生	継続
京都大学大学院・情報学研究科	日本	連携協力に関する協定書	継続
総合研究大学院大学	日本	学生受け入れに関する合意書 特別研究学生	新規
マタラム大学	インドネシア	学生受け入れに関する依頼及び標準規約	新規
スタンフォード大学	米国	エクスターナルスタディアンドリサーチ及び協定締結	新規
マクスプランク (MPIPCS)	ドイツ	エクスターナルスタディアンドリサーチ及び協定締結	新規

添付資料1. 2-1

OIST 研究施設の外部利用者（令和3年度）

The number of use of our research facilities by external organizations (FY2021)

利用概要	利用者区分	団体数	利用人数	利用期間	利用金額 (円)
300kV クライオ電子顕微鏡の利用	民間企業（OISTスタートアップ企業）	1	2	2021/4/1-2022/3/31	599,086
200kV クライオ電子顕微鏡の利用	民間企業（OISTスタートアップ企業）	1	2	2021/4/1-2022/3/31	334,343
走査型電子顕微鏡	民間企業	1	3	2021/5/17-2022/3/31	303,160
透過型電子顕微鏡	民間企業	1	1	2021/8/23-2022/3/31	157,080
工作室機械	民間企業	1	1	2022/3/1-2022/3/8	5,060

Outline of Use	User Classification	# of Organiz ations	# of total users	Duration of Use	Amount (Yen)
Use of 300kV Cryo Electron Microscope	Private company (OIST Start-up)	1	2	2021/4/1-2022/3/31	599,086
Use of 200kV Cryo Electron Microscope	Private company (OIST Start-up)	1	2	2021/4/1-2022/3/31	334,343
Use of Scanning Electron Microscope	Private company	1	3	2021/5/17-2022/3/31	303,160
Use of Transmission Electron Microscope	Private company	1	1	2021/8/23-2022/3/31	157,080
Use of equipment in the Machine Shop	Private company	1	1	2022/3/1-2022/3/8	5,060

添付資料1.2-2 令和3年度 OIST論文・発表数

Attachment 1.2-1 FY2021 OIST Publications and Presentations

OIST 論文数・講演数 (ユニット別) 令和3年度
OIST Scientific Productivity (by unit) FY2021

	Unit Name	Books and edited books	Book Chapter and Journal Articles	Seminars and Presentations at conferences including poster presentations	Dissertations, Online Databases, etc.	Unit Total
	ユニット名	書籍の執筆・編集の数	書籍の章及び学術論文	セミナーの数, 学会でのプレゼン（ポスタープレゼン含む）の数	博博士論文、オンラインデータベース等	ユニット別合計
	Total	3	529	704	33	1269
1	Abdulla	0	0	0	0	0
2	Arbuthnott	0	4	1	0	5
3	Armitage	0	0	0	0	0
4	Bandi	0	1	0	1	2
5	Bourguignon	0	10	20	1	31
6	Busch	0	17	16	2	35
7	Chakraborty	0	5	4	0	9
8	Christine Luscombe	0	13	11	0	24
9	Dani	0	11	26	1	38
10	DeSchutter	0	4	2	0	6
11	Dieckmann	0	3	0	0	3
12	Doya	0	7	31	2	40
13	Economo	0	30	29	2	61
14	Ekert	0	1	4	0	5
15	Elkouss	0	0	2	0	2
16	Feichtner-Kozlov	0	3	0	0	3
17	Feng	0	2	0	0	2
18	Fried	0	8	4	0	12
19	Froese	0	9	26	1	36
20	Fukai Unit	0	7	16	0	23
21	Fukunaga	0	4	0	0	4
22	Gioia	0	1	0	0	1
23	Goryanin	0	4	5	0	9
24	Hikami	0	5	9	0	14
25	Hoehn	0	5	7	0	12
26	Husnik	0	8	13	1	22
27	Ishikawa	0	1	3	1	5
28	Kabe	0	5	5	0	10
29	Kazu (Tanaka)	0	2	5	0	7

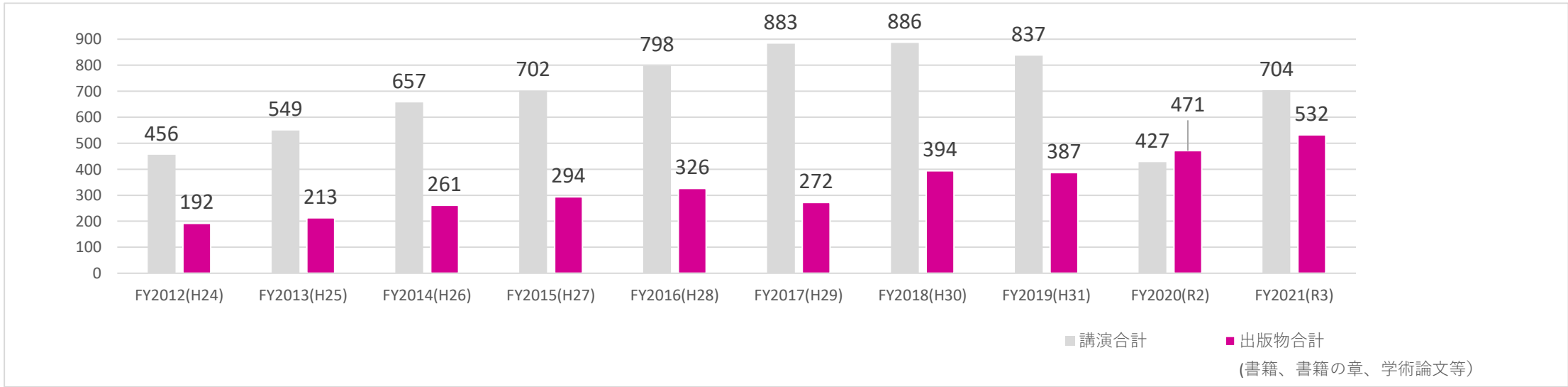
	Unit Name	Books and edited books	Book Chapter and Journal Articles	Seminars and Presentations at conferences including poster presentations	Dissertations, Online Databases, etc.	Unit Total
	ユニット名	書籍の執筆・編集の数	書籍の章及び学術論文	セミナーの数, 学会でのプレゼン（ポスタープレゼン含む）の数	博博士論文、オンラインデータベース等	ユニット別合計
30	Khusnutdinova	0	6	12	0	18
31	Kitano	0	4	27	0	31
32	Kiyomitsu	0	1	3	0	4
33	Kono	0	7	14	0	21
34	Konstantinov	0	4	3	2	9
35	Kuhn	0	6	5	4	15
36	Kusumi	0	3	2	0	5
37	Laudet	0	17	13	0	30
38	Laurino	0	7	26	0	33
39	Liu Unit	0	0	0	0	0
40	Luscombe	0	1	1	0	2
41	Maruyama	1	2	2	1	6
42	Masai	0	2	4	0	6
43	Mikheyev	0	4	0	0	4
44	Miller	0	9	8	0	17
45	Mitarai	0	6	7	1	14
46	Myers	0	0	1	0	1
47	Narita	0	19	8	0	27
48	Neiman	0	10	15	0	25
49	Nemoto	0	0	1	0	1
50	Nic Chormaic	0	13	24	0	37
51	Okada	0	6	7	0	13
52	Paabo	0	4	0	0	4
53	Pao	0	3	4	2	9
54	Pigolotti	1	6	5	0	12
55	Qi	0	22	3	1	26
56	Ravasi	0	19	9	0	28
57	Reiter	1	1	6	0	8
58	Rokhsar	0	6	0	0	6
59	Rosti	0	15	23	3	41
60	Satoh	0	24	0	0	24
61	Saze	0	7	6	0	13
62	Shannon	0	7	22	2	31
63	Shen	0	18	29	1	48

	Unit Name	Books and edited books	Book Chapter and Journal Articles	Seminars and Presentations at conferences including poster presentations	Dissertations, Online Databases, etc.	Unit Total
	ユニット名	書籍の執筆・編集の数	書籍の章及び学術論文	セミナーの数, 学会でのプレゼン（ポスタープレゼン含む）の数	博博士論文、オンラインデータベース等	ユニット別合計
64	Shintake	0	3	1	0	4
65	Skoglund	0	2	0	0	2
66	Spector	0	3	19	0	22
67	Speyer	0	5	28	0	33
68	Stephens	0	2	11	0	13
69	Sugiyama	0	1	6	0	7
70	Takahashi	0	2	4	0	6
71	Takahashi Hiroki	0	1	6	0	7
72	Tanaka	0	4	5	0	9
73	Tani	0	4	8	0	12
74	Terenzio	0	1	3	0	4
75	Toriumi	0	2	3	0	5
76	Touber	0	2	0	1	3
77	Tripp	0	7	9	0	16
78	Twamley	0	6	6	0	12
79	Uusisaari	0	7	4	0	11
80	Watanabe	0	1	5	2	8
81	Wickens	0	6	1	0	7
82	Wolf	0	9	10	0	19
83	Yamamoto	0	8	15	0	23
84	Yanagida	0	6	6	0	12
85	Yokobayashi	0	8	12	0	20
86	Yoshida	0	0	3	0	3
87	Zhang	0	6	2	1	9
88	Zhou Unit	0	4	8	0	12

OIST論文数・講演数（平成24-令和3年度）

OIST Scientific Productivity (FY2012-2021)

	書籍の 執筆・編集	書籍の章及び 学術論文	学会での講演 (ポスタープレゼンを含む)	セミナー	博士論文, オンライン データベース等	講演合計	出版物合計 (書籍、書籍の章、学術論文等)
	Books and edited books	Book Chapters and Journal Articles	Presentations at conferences including poster presentations	Seminars	Dissertations, online databases, etc	Presentations and seminars	Publications (including books and book chapters)
FY2012(H24)		192	309	147	0	456	192
FY2013(H25)	2	211	430	119	0	549	213
FY2014(H26)		261	491	166	0	657	261
FY2015(H27)	2	292	535	167	1	702	294
FY2016(H28)	2	324	616	182	4	798	326
FY2017(H29)	2	270	692	191	7	883	272
FY2018(H30)	1	393	703	183	3	886	394
FY2019(H31)	7	380	641	196	16	837	387
FY2020(R2)	1	470	302	125	33	427	471
FY2021(R3)	3	529	487	217	33	704	532



複数教員による共同出版数（令和3年度）

Number of joint publications between different faculty members (FY2021)

FY2021 OIST Internal Collaborative Publications

1. Wang, Z. Y., et al. (2021). "Visualizing superconductivity in a doped Weyl semimetal with broken inversion symmetry." *Physical Review B* 104(11). doi: 10.1103/PhysRevB.104.115102
2. Le Kien, F., et al. (2021). "Optical trap for an atom around the midpoint between two coupled identical parallel optical nanofibers." *Physical Review A* 103(6): 10. doi: 10.1103/PhysRevA.103.063106
3. Sarma, B., et al. (2021). "Cavity magnomechanical storage and retrieval of quantum states." *New Journal of Physics* 23(4). doi: 10.1088/1367-2630/abf535
4. Matthews, M.M., Kim, T.G., Shibata, S. et al. (2021). COVID-19 serological survey using micro blood sampling. *Sci Rep* 11, 9475. doi: 10.1038/s41598-021-88850-z
5. Maeda, K., et al. "Do colour-morphs of an amphidromous goby represent different species? Taxonomy of *Lentipes* (Gobiiformes) from Japan and Palawan, Philippines, with phylogenomic approaches." *SYSTEMATICS AND BIODIVERSITY*. doi: 10.1080/14772000.2021.1971792
6. Kinjo, Y., et al. (2021). "Enhanced Mutation Rate, Relaxed Selection, and the "Domino Effect" are associated with Gene Loss in *Blattabacterium*, A Cockroach Endosymbiont." *Molecular Biology and Evolution* 38(9): 3820-3831. doi: 10.1093/molbev/msab159
7. Monti, A., et al. (2021). "A fast and efficient tool to study the rheology of dense suspensions." *Physics of Fluids* 33(10): 103314. doi: 10.1063/5.0065655
8. Paterno, G. M., et al. "Excited states engineering enables efficient near-infrared lasing in nanographenes." *Materials Horizons*. doi: 10.1039/d1mh00846c
9. Le Kien, F., et al. (2021). "Spatial distributions of the fields in guided normal modes of two coupled parallel optical nanofibers." *New Journal of Physics* 23(4). doi: 10.1088/1367-2630/abea44
10. Nakano, T., et al. (2022). "An On-Demand Drug Delivery System for Control of Epileptiform Seizures." *Pharmaceutics* 14(2): 18. doi:

10.3390/pharmaceutics14020468

11. Koldaeva, A., Tsai, H. F., Shen, A. Q. and Pigolotti, S. (2022). "Population genetics in microchannels." Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America. doi:10.1073/pnas.2120821119

The above collaborative publications were published by the following units:

1. Dani, K./Okada, Y.
2. Nic Chormaic, S./Busch, T.
3. Busch, T./Twamley, J.
4. Collins, M./Wolf, M.
5. Laudet, V./Satoh, Nori
6. Pigolotti, S./ Bourguignon, T.
7. Shen, A./ Rosti, M.
8. Kabe, R./ Narita, A.
9. Nic Chormaic, S./ Busch, T.
10. Dani, K. / Wickens, J.
11. Pigolotti, S. / Shen, A.

添付資料1.3-1 令和3年度 研究に関する受賞実績

受賞実績(教員)

No	研究ユニット	受賞者・受賞理由	URL	受賞日
1	カズ （田中） ユニット 記憶研究 ユニット	田中和正准教授は、文部科学省の若手科学者賞を受賞した。	https://www.mext.go.jp/content	2021年4月
2	ラバシユニット 海洋気候変動ユニット	ラバシ教授は、ジェームズクック大学のオーストラリア研究会議（ARC）サンゴ礁研究センターの共同研究者に選ばれた。	https://www.oist.jp/news-center/news/2020/9/29/oist-marine-scientist-allied-prestigious-coral-reef-center	2021年4月1日から現在
3	嘉部ユニット 有機光エレクトロニクスユニット	嘉部准教授は、英国王立化学会が発行するNanoscale誌のEmerging Investigators 2021（2021年 注目の若手研究者）に選出された。	https://pubs.rsc.org/en/content/articlelanding/2021/nr/d1nr90087k#!divAbstractA	2021年5月5日
4	シェンユニット マイクロ・バイオ・ナノ流体ユニット	シェン教授は、2021年のRoyal Society of Chemistry のフェローに選出された。	N/A	2021年5月
5	シェンユニット マイクロ・バイオ・ナノ流体ユニット	シェン教授は、短尺な規模による複雑流体の流れでの分岐及び不安定性に対する考察を深め、独創的なマイクロ流体実験をデザインした功績により、2021年のAPS フェローに選出された。	https://www.aps.org/programs/honors/fellowships/archive-all.cfm?unit_id=DFD	2021年11月
6	ウォルフユニット 生体分子電子顕微鏡解析ユニット	ウォルフ教授が、構造生物学分野における功績が認められ、Vorarlberg 科学賞を受賞した。	https://tida.oist.jp/tida-stories/professor-matthias-wolf-accepts-vorarlberg-science-award	2021年11月18日
7	ニコーマックユニット 量子技術のための光・物質相互作用ユニット	ニコーマック教授は、フランス LabEx PLAM 研究所の客員研究員に選出された。	N/A	2021年12月
8	ペーボ ユニット ヒト進化ゲノミクスユニット	ペーボ教授は、古代人のDNA解明の貢献が認められ、米国の生命科学分野におけるマスリー賞（Massry Prize）を受賞した。	https://keck.usc.edu/massry-prize/current-laureates	2021年12月
9	クリスティーヌ・ラスカムユニット パイ共役ポリマーユニット	英国王立化学会が発行するChemicalScience誌の論文査読者として多大な貢献が認められ、クリスティーヌ・ラスカム教授が「優秀な論文査読者2021」に選出された。査読数、迅速性、査読内容のクオリティーが高い査読者に贈られる。	https://www.rsc.org/journals-books-databases/author-and-reviewer-hub/reviewer-information/outstanding-peer-reviewers/	2022年2月
10	クリスティーヌ・ラスカムユニット パイ共役ポリマーユニット	英国王立科学会が発行するEnergy and Environmental Science 誌において、reviewer（論文査読者）として多大な貢献を果たしたものとして、クリスティーヌ・ラスカム教授が「Outstanding Reviewers 2021」の一人に選出された。Outstanding Reviewersは、査読数、迅速性、査読内容のクオリティーによって選ばれた。	https://www.rsc.org/journals-books-databases/author-and-reviewer-hub/reviewer-information/outstanding-peer-reviewers/	2022年2月
11	根本ユニット 量子情報科学・技術ユニット	根本教授は、フランス共和国より国家功労勲章を受賞した。	https://jp.ambafrance.org/article17580	2022年3月2日
12	ホーエン ユニット 量子ビットと時空ユニット	テンプレート財団の資金提供のもと、「時空の量子情報構造 (QISS)」の第2フェーズの共同研究者として、ホーエン准教授率いる研究ユニットが選ばれた。オックスフォード大学、ペリメーター理論物理学研究所、ウィーン大学、オーストリア科学アカデミー、カリフォルニア大学サンタバーバラ校などの著名な研究者や研究所が含まれる。資金提供は2022年9月から3年間行われる。	https://www.qiss.fr/consortium/	2022年3月16日

受賞実績（教員以外の研究者）

No	研究ユニット	受賞者・受賞理由	URL	受賞日
1	田中ユニット 生体制御分子創製化学ユニット	サンタヌ・モンダル（博士課程学生）は、日本薬学会の第141年会学生優秀発表賞（ポスター発表の部）を受賞した。	https://confit.atlas.jp/guide/event/pharm141/static/prize?lang=ja	2021年4月
2	ニコーマックユニット 量子技術のための光・物質相互作用ユニット	ブルミス・テオドロス（博士課程学生）は、光学・フォトンクスまたはその関連分野への貢献が期待されるとして、光学とフォトンクスの国際学会であるSPIEから2021年光学・フォトンクス教育奨学金を受賞した。	https://spie.org/membership/student-services/scholarships/winners/2021-optics-and-photonics-education-scholarship-recipient	2021年5月
3	ウーシサーリユニット 神経活動リズムと運動遂行ユニット	イグナトフスカ・ヤンコフスカ・ボグナ博士（ポスドクフェロー）は、2021年6月にイスラエルで開催された第31回国際カンナビノイド研究会シンポジウム（ICRS）の講演で、「博士研究員プレゼンテーション賞」を受賞した（オンライン参加）。	N/A	2021年6月
4	山本ユニット 細胞シグナルユニット	マイバス・アイスル（博士課程学生）は、優秀なRNA研究が認められ、RNA SOCIETY のRNA 2021 Poster賞を受賞した。	https://www.rnasociety.org/rna-2021-poster-prize-winners	2021年7月6日
5	カズ（田中）ユニット 記憶研究 ユニット	與世山倫可（博士課程学生）は、日本神経科学学会のジュニア研究者ポスター育成賞を受賞した。	N/A	2021年7月
6	横林ユニット 核酸化学・工学ユニット	福永圭佑博士（ポストドクトラルスカラー）は、甲南大学先端生命工学研究所のFIBER核酸化学若手講演賞を受賞した。	http://konan-fiber.jp/archives/2871	2021年8月5日
7	横林ユニット 核酸化学・工学ユニット	福永圭佑博士（ポストドクトラルスカラー）は、日本化学会 生体機能関連化学部会のバイオ関連化学シンポジウム講演賞を受賞した。	https://seitai.chemistry.or.jp/activity/	2021年9月
8	クスヌディノワユニット 錯体化学・触媒ユニット	デオルカ・シュブハム（博士課程学生）は、錯体化学会第71回討論会で、錯体化学会の学生講演賞を受賞した。	http://www.sakutai.jp/awardees/award-14	2021年10月19日
9	フロースユニット 身体性認知科学ユニット	ロドリゲス ジャミラ博士（研究補助員）は、"The Moral Roots of Quarantine: the East and the West" 学会での研究発表でベストアブストラクト賞を受賞した。	N/A	2021年12月
10	御手洗ユニット 海洋生態物理学ユニット	石川昂汰（博士課程学生）は、2022 Ocean Sciences MeetingよりRegistration Awardを受賞した。	N/A	2022年2月28日
11	エコノモ ユニット 生物多様性・複雑性研究ユニット	キャス・ジェイミ博士（リサーチフェロー）は、今後優れた研究展開が期待できる研究者に贈られる、一般社団法人日本生態学会の日本生態学会奨励賞（鈴木賞）を受賞した。	https://esj.ne.jp/meeting/abst/69/prize_winners.html	2022年3月15日

添付資料 1. 3-2 令和3年度アウトリーチ活動実績
Attachment 1.3-2 FY 2021 Outreach Programs

日付/Date	研究ユニット/セクション Unit/Section	プログラム名/参加者 Program/Participants	内容/Contents	会場/Venue	グループ/ Group	参加者数/ Number of people
2021/4/9	Mechanics and Materials Unit 力学と材料科学ユニット	ガイド付きツアー Guided Campus Tour	Research outline/研究紹介	Online/オンライン	G	10
2021/5/24	Marine Science Section 海洋科学セクション	恩納村立安富祖小学校 Afuso E.S	Research outline/研究紹介	Online/オンライン	OE	54
2021/5/25	Evolutionary Neurobiology Unit 進化神経生物学ユニット	ガイド付きツアー Guided Campus Tour	Research outline/研究紹介	Online/オンライン	G	38
2021/6/2	Evolutionary Genomics Unit 進化ゲノミクスユニット	恩納村立うんな中学校 Unna M.S	Research outline/研究紹介	Online/オンライン	OJ	40
2021/6/9	Cognitive Neurorobotics Research Unit 認知脳ロボティクス研究ユニット	ガイド付きツアー Guided Campus Tour	Research outline/研究紹介	Online/オンライン	G	1
2021/6/29	Optical Neuroimaging Unit 光学ニューロイメージングユニット	糸満市立高嶺中学校 Takamine M.S	Science program/科学プログラム	Online/オンライン	OJ	44
2021/7/15	Environmental Science Section 環境科学セクション	竹富町立古見小学校 Komi E.S	Research outline/研究紹介	Online/オンライン	OE	6
2021/7/27	Environmental Science Section 環境科学セクション	ガイド付きツアー Guided Campus Tour	Research outline/研究紹介	Online/オンライン	G	15
2021/8/16	Marine Eco-Evo-Devo Unit 海洋生態進化発生生物学ユニット	恩納村×OISTこどもかがく教室 Onna×OIST Children's School of Science	Science program/科学プログラム	Online/オンライン	OE	17
2021/8/17	Scientific Imaging Section イメージングセクション	恩納村×OISTこどもかがく教室 Onna×OIST Children's School of Science	Science program/科学プログラム	Online/オンライン	OJ	4
2021/8/17	Optical Neuroimaging Unit 光学ニューロイメージングユニット	恩納村×OISTこどもかがく教室 Onna×OIST Children's School of Science	Science program/科学プログラム	Online/オンライン	OE	7
2021/8/18	Nonlinear and Non-equilibrium Physics Unit 非線形・非平衡物理学ユニット	恩納村×OISTこどもかがく教室 Onna×OIST Children's School of Science	Science program/科学プログラム	Online/オンライン	OE	17
2021/8/19	Evolutionary Genomics Unit 進化ゲノミクスユニット	恩納村×OISTこどもかがく教室 Onna×OIST Children's School of Science	Science program/科学プログラム	Online/オンライン	OE	11
2021/8/20	Fluid Mechanics Unit 流体力学ユニット	ガイド付きツアー Guided Campus Tour	Research outline/研究紹介	Online/オンライン	G	11
2021/8/20	Science and Technology Group サイエンス・テクノロジー・グループ	恩納村×OISTこどもかがく教室 Onna×OIST Children's School of Science	Science program/科学プログラム	Online/オンライン	OE	6
2021/9/16	Environmental Science Section 環境科学セクション	浦添市立前田小学校 Maeda E.S	Research outline/研究紹介	Online/オンライン	OE	90
2021/10/12	Marine Science Section 海洋科学セクション	竹富町立古見小学校 Komi E.S	Research outline/研究紹介	Online/オンライン	OE	6
2021/11/20	Buildings and Facilities Management Division 施設管理ディビジョン	アートの壁プロジェクト うんな中学美術部	Culture and social event/ 文化・交流イベント	#2 Energy Center/第二 エネルギーセンター	OJ	9
2021/11/27	Environmental Science Section 環境科学セクション	サイエンストーク Science Talk	Science talk/サイエンストーク	Naha Junku book store/那覇ジュンク 堂	G	
2021/12/11	Conference work shop section カンファレンスワークショップセクション "Evolutionary Genomics Unit 進化ゲノミクスユニット"	第10回スコア！サイエンスinオキナ ワ：起業のための研究能力 The 10th SCORE! Science in Okinawa: Research for enterprise	Science event/科学イベント	Auditorium/講堂	OH	28
2021/12/13	Project Management Team プロジェクトマネジメントチーム	沖縄県立名護商工高校 Nago Shoko HS	Career education/キャリア教育	Online/オンライン	OH	40
2021/12/15	Marine Biophysics Unit 海洋生態物理学ユニット	浦添市立浦添小学校 Urasoe E.S	Research outline/研究紹介	Online/オンライン	OE	102
2022/1/22	Office of Technology Development and Innovation 技術開発イノベーションオフィス	サイエンストーク Science Talk	Science talk/サイエンストーク	OIST	G	70
2022/2/15	Digital Content, Brand and Design Section デジタルコンテンツ・ブランドデザイン・セクション	沖縄県立美来工科高校 Mirai Koka H.S	Career education/キャリア教育	Online/オンライン	OH	40
2022/2/22	Experimental Quantum Information Physics Unit 量子情報物理実験ユニット	沖縄県立具志川高校 Gushikawa H.S.	Career education/キャリア教育	Gushikawa HS/具志 川高校	OH	240
2022/2/24	Membrane Cooperativity Unit 膜協同性ユニット	恩納村立恩納小学校 Onna E.S	Science program/科学プログラム	Online/オンライン	OE	42
2022/2/26	Office of the Dean of the Graduate School 研究科長オフィス	サイエンストーク Science Talk	Science talk/サイエンストーク	Online/オンライン	G	55
2022/2/27	Marine Eco-Evo-Devo Unit海洋生態進化発生生物学ユ ニット	YouTubeでサイエンスライブ！	Science program/科学プログラム	Online/オンライン	OE	222
2022/3/14	Memory Research Unit 記憶研究ユニット	沖縄市立諸見小学校 Moromi E.S	Research outline/研究紹介	Online/オンライン	OE	70
2022/3/14	Optical Neuroimaging Unit 光学ニューロイメージングユニット	Killin Elementary school	Science program/科学プログラム	Killin Elementary School	Other	222
2022/3/15	Marine Science Section 海洋科学セクション	恩納村立山田小学校 Yamada E.S	Research outline/研究紹介	Online/オンライン	OE	23

日付/Date	研究ユニット/セクション Unit/Section	プログラム名/参加者 Program/Participants	内容/Contents	会場/Venue	グループ/ Group	参加者数/ Number of people
2022/3/17	Biodiversity and Biocomplexity Unit 生物多様性・複雑性研究ユニット	私立興南中学 Konan M.S	Research outline/研究紹介	Online/オンライン	OJ	160
2022/3/22	Experimental Quantum Information Physics Unit 量子情報物理実験ユニット	沖縄県立名護高校 Nago High School	Career education/キャリア教育	Nago HS/名護高校	OH	90
2022/3/23	Evolutionary Neurobiology Unit 進化神経生物学ユニット Evolutionary Genomics Unit 進化ゲノミクスユニット Membranology Unit 膜生物学ユニット Protein Engineering and Evolution Unit タンパク質工学・進化ユニット	ビヨンドトゥモロー Beyond Tomorrow	Science talk/サイエンストーク	Yashio sou/八汐荘	H	30
2022/3/26	Experimental Quantum Information Physics Unit 量子情報物理実験ユニット	サイエンストーク Science Talk	Science talk/サイエンストーク	Online/オンライン	G	

OE 県内小学校/Elementary school in Okinawa
OJ 県内中学校/Middle school in Okinawa
OH 県内高校/High school in Okinawa
E 県外小学校/Elementary school outside Okinawa
J 県外中学校/Middle school outside Okinawa
H 県外高校/High school outside Okinawa
Other その他

令和3年度OIST主催によるワークショップ

	開催状況	開始日	終了日	テーマ	開催場所	中止/延期されたイベントの予定参加者数	参加者数	内、リモート参加者	内海外参加者
1	延期	2021年5月24日	2021年5月28日	OISTワークショップ「距離空間における解析学」	OISTカンファレンス・センター	50	-	-	-
2	中止	2021年6月28日	2021年7月15日	OISTワークショップ「OIST計算神経科学コース 2021」	OIST シーサイドハウス	50	-	-	-
3	中止	2021年7月30日	2021年8月13日	OISTワークショップ「OIST神経科学コース2021」	OISTカンファレンス・センター	50	-	-	-
4	延期	2021年9月20日	2021年9月24日	OISTワークショップ「Informational Architecture of Spacetime」	OIST シーサイドハウス	60	-	-	-
5	延期	2021年10月3日	2021年10月6日	OISTワークショップ「軸索変性および再生に関するOISTワークショップ」	OIST シーサイドハウス	60	-	-	-
6	延期	2021年10月25日	2021年10月28日	OISTワークショップ「手足の運動を制御する神経回路」	OIST メインキャンパス	60	-	-	-
7	延期	2021年11月1日	2021年11月5日	OISTワークショップ「身体性認知科学国際会議 (EcogS)」	OIST シーサイドハウス	50	-	-	-
8	延期	2021年11月22日	2021年11月26日	OISTワークショップ「応用トポロジ」	OISTカンファレンス・センター	50	-	-	-
9	延期	2021年12月14日	2021年12月19日	OISTワークショップ「ヘッケ代数の表現論と圏化理論の進展」	OIST メインキャンパス	60	-	-	-
10	延期	2022年1月24日	2022年1月28日	OISTワークショップ「細胞、エナジェティクス、情報：非平衡系の新しい視点」	OIST シーサイドハウス	50	-	-	-
11	中止	2022年2月7日	2022年2月11日	OISTワークショップ「生物群集解析のための生物多様性ゲノミクスの発展：理論と実証アプローチの統合」	OIST シーサイドハウス	50	-	-	-
12	中止	2022年2月21日	2022年3月2日	OISTワークショップ「CEDA2021/2022」	OIST シーサイドハウス and メインキャンパス	50	-	-	-
13	延期	2022年3月7日	2022年3月11日	OISTワークショップ「光電子デバイス国際シンポジウム」	OISTカンファレンス・センター	60	-	-	-
合計						-	-	-	-

令和3年度開催のOIST主催によるミニシンポジウム

	開催状況	開始日	終了日	テーマ	開催場所	中止/延期されたイベントの予定参加者数	参加者数	内、リモート参加者	内、リモート海外参加者	内、国不明（リモート参加者）
1	オンライン開催	2021年11月15日	2021年11月17日	OISTミニシンポジウム「進化分子工学による新規タンパク質の創出」	オンライン (Zoom)	-	88	88	49	5
2	延期	2021年11月30日	2021年12月2日	OISTミニシンポジウム「シロアリの細菌エコロジーと進化」	OIST メインキャンパス	15	-	-	-	-
3	中止	2022年1月6日	2022年1月7日	OISTミニシンポジウム「機能フォトニクスのフロンティアの探求」	OIST シーサイドハウス	20	-	-	-	-
4	延期	2022年1月18日	2022年1月20日	OISTミニシンポジウム「ADHD動機づけ過程変動に関する研究エビデンスを基にした行動管理の実践応用に向けて：新たな研究課題への展開」	OIST メインキャンパス	15	-	-	-	-
5	延期	2022年2月23日	2022年2月24日	OISTミニシンポジウム「神経回路の性的二型」	OIST メインキャンパス	15	-	-	-	-
6	延期	2022年3月15日	2022年3月17日	OISTミニシンポジウム「ソフトマターシステムの降伏と流れ」	OIST メインキャンパス	15	-	-	-	-
合計							88	88	49	5

令和3年度開催のOIST共催ワークショップ、エグゼクティブワークショップ

	開催状況	開始日	終了日	テーマ	開催場所	中止/延期されたイベントの予定参加者数	参加者数	内、リモート参加者	内、リモート海外参加者	内、国不明（リモート参加者）
1	中止	2021年4月12日	2021年4月16日	Interdisciplinary Science Conference on Okinawa (ISCO 2020) — Physics and Mathematics meet Medical Science — (Kavli IPMU、RIKENとの合同シンポジウム)	OISTカンファレンス・センター	100	-	-	-	-
2	延期	2021年9月12日	2021年9月16日	Workshop on Advanced Spectroscopy and Transport for 2D Materials at Surfaces	OISTカンファレンス・センター	130	-	-	-	-
3	オンライン開催	2021年10月11日	2021年10月15日	RIMSxOIST合同ワークショップ「代数幾何と特異点における新潮流の相互作用」	オンライン (Zoom)	-	83	83	7	3
4	中止	2021年11月22日	2021年11月28日	EMBO Workshop "Library Design for Protein Engineering" *Postponed indefinitely*	OIST シーサイドハウス	30	-	-	-	-
5	延期	2021年12月9日	2021年12月12日	OIST共催ワークショップ「IEEE-NANOMED 2021学会に関する、バイオマイクロ流体工学・バイオプリンティングセッションとの共同提案」	OISTカンファレンス・センター	250	-	-	-	-
6	延期	2022年3月17日	2022年3月18日	Marine Microbial Diversity - Genomes to Communities	OIST メインキャンパス	40	-	-	-	-
7	中止	2022年3月21日	2022年3月25日	Information Security in the Quantum Age (ISQA)	OIST シーサイドハウス	50	-	-	-	-
合計							83	83	7	3

令和3年度OISTセクション・ユニット主催/共催及びOIST共催学術会議

	開始日	終了日	テーマ	開催場所	参加者数	内、リモート参加者	内、リモート海外参加者
1	2021年4月6日	2021年4月7日	OIST-RIKEN 1st Collaboration Symposium "Green and Blue Planet-How can ecological research shape our future?"	ハイブリッド (OIST カンファレンス・センター + Zoom)	167	66	1
2	2021年6月1日	2021年6月1日	Quantum/Cyber Security Initiative	オンライン (Zoom)	200	200	-
3	2021年7月17日	2021年7月25日	SHIMA: Okinawa-Hawaii STEM Education Collaborative	ハイブリッド (OIST カンファレンス・センター, メインキャンパス+Zoom)	23	23	10
4	2021年10月6日	2021年10月7日	Kinds of Minds - what is thinking?- RIKEN-OIST Joint Symposium, Series 2	ハイブリッド (OIST カンファレンス・センター + Zoom)	252	201	0
5	2021年10月11日	2021年10月12日	ADR2021: Axonal Degeneration and Regeneration Workshop	オンライン (Zoom)	72	80	60
6	2021年10月21日	2021年12月13日	Catch-all Mathematical Colloquium of Japan	オンライン (Zoom)	130	130	-
7	2021年11月11日	2021年11月13日	日本動物実験代替法学会 第34回大会	ハイブリッド (OIST カンファレンス・センター + Zoom)	475	465	24
8	2021年11月22日	2021年11月22日	第6回おきなわマリンサイエンスワークショップ	オンライン (Zoom)	90	90	0
9	2021年12月4日	2021年12月4日	Neural Computation Workshop 2021	ハイブリッド (OIST カンファレンス・センター + Zoom)	55	16	3
10	2021年12月6日	2021年12月8日	APAC Cryo-EM conference	オンライン (Zoom)	325	325	285
11	2022年1月11日	2022年1月12日	シルバーワークショップ 2022	ハイブリッド (国際文化会館 + Zoom)	29	23	1 (会場参加)
12	2022年1月12日	2022年1月12日	脳と心のメカニズム第21回冬のワークショップ	オンライン (Zoom)	150	150	36
13	2022年1月18日	2022年1月18日	第4回BMSA公開セミナー『新型コロナウイルス感染症～過去、現在、未来』	オンライン (Zoom)	129	129	0
14	2022年1月24日	2022年1月25日	第6回ABIS光学顕微鏡トレーニングコース	オンライン (Zoom)	28	28	0
15	2022年2月12日	2022年2月12日	日本産業衛生学会 第62回産業精神衛生研究会	オンライン	98	94	0
16	2022年2月28日	2022年3月4日	OISTにおけるCryo-Electron Microscopy Course	ハイブリッド (OIST メインキャンパス + Zoom)	26	1	1
17	2022年3月3日	2022年3月4日	RNAフロンティアミーティング2021	オンライン (Zoom)	60	60	0
合計					2309	2081	421

添付資料2. 4-1 令和3年度 職位毎・国籍別職員数

区分	役職名称	定年制			定年制 集計	任期制			任期制 集計	非常勤			非常勤 集計	派遣			派遣 集計	総計				総計
		女性	男性	うち外国人		女性	男性	うち 外国人		女性	男性	うち 外国人		女性	男性	うち 外国人		女性	男性	うち 外国人	合計	
Admin	副学長					4	6	6	10									4	6	6	10	10
	准副学長					2	1	2	3									2	1	2	3	3
	プロボスト					1		1	1									1		1	1	1
	ディーン						1	1	1										1	1	1	1
	シニアマネジャー		2		2	5	5	3	10									5	7	3	12	12
	マネジャー	1	2		3	7	8	3	15									8	10	3	18	18
	アシスタントマネジャー		1		1	7	6	2	13									7	7	2	14	14
	リサーチサポートスペシャリスト					2	3	5	5									2	3	5	5	5
	スペシャリスト	2	1		3	17	19	12	36									19	20	12	39	39
	情報技術エンジニア						12	8	12										12	8	12	12
	アドミニストレイティブスタッフ	1	1		2	131	36	23	167									132	37	23	169	169
	非常勤									4	4	2	8					4	4	2	8	8
	派遣職員													63	15	15	78	63	15	15	78	78
Admin 集計		4	7		11	176	97	66	273	4	4	2	8	63	15	15	78	247	123	83	370	370
Research Support Division (RSD)	准副学長		1		1														1		1	1
	シニアマネジャー						3		3										3		3	3
	マネジャー						1		1										1		1	1
	アシスタントマネジャー					2	2	2	4									2	2	2	4	4
	リサーチサポートリーダー	1			1		7	4	7									1	7	4	8	8
	リサーチサポートスペシャリスト		1		1	8	29	17	37									8	30	17	38	38
	スペシャリスト		1		1	2	2		4									2	3		5	5
	情報技術エンジニア						2	2	2										2	2	2	2
	リサーチサポートテクニシャン					4	1	1	5									4	1	1	5	5
	アドミニストレイティブスタッフ					18	2		20									18	2		20	20
	非常勤									2			2					2			2	2
	派遣職員													14	5	2	19	14	5	2	19	19
RSD 集計		1	3		4	34	49	26	83	2			2	14	5	2	19	51	57	28	108	108
Research Unit (RU)	教授					5	32	21	37									5	32	21	37	37
	准教授					9	26	21	35									9	26	21	35	35
	グルーブリーダー					4	12	7	16									4	12	7	16	16
	スタッフサイエンティスト					13	52	41	65									13	52	41	65	65
	サイエンス・テクノロジーアソシエイト					10	5	7	15									10	5	7	15	15
	ポストドクトラルスカラー					52	118	149	170									52	118	149	170	170
	リサーチユニットテクニシャン					53	62	55	115									53	62	55	115	115
	非常勤									20	8	6	28					20	8	6	28	28
	リサーチユニットアドミニストレーター					60			60									60			60	60
	アドミニストレイティブスタッフ					1			1									1			1	1
	派遣職員													8	3	2	11	8	3	2	11	11
RU 集計						207	307	301	514	20	8	6	28	8	3	2	11	235	318	309	553	553
総計		5	10		15	417	453	393	870	26	12	8	38	85	23	19	108	533	498	420	1031	1031

2022/03/31現在

		国籍	Admin	RSD	研究部門	研究部門	合計
					(Faculty/Researcher)	(左記以外)	
1	AR	アルゼンチン			1		1
2	AT	オーストリア			2		2
3	AU	オーストラリア	4	1	3		8
4	BD	バングラデシュ		1			1
5	BE	ベルギー	1		5	1	7
6	BG	ブルガリア		1		1	2
7	BR	ブラジル			7	1	8
8	BY	ベラルーシ	1				1
9	CA	カナダ	5	1	5		11
10	CH	スイス		1	2		3
11	CN	中国	2		24	7	33
12	CO	コロンビア			1		1
13	CR	コスタリカ			1		1
14	CZ	チェコ			3	1	4
15	DE	ドイツ	1		14	3	18
16	DZ	アルジェリア			1		1
17	EG	エジプト	1			1	2
18	ES	スペイン	1		6		7
19	FI	フィンランド	2		1		3
20	FR	フランス	3	1	16		20
21	GB	イギリス	10		16	7	33
22	GE	ジョージア			1		1
23	GH	ガーナ			1		1
24	GR	ギリシャ			2	1	3
25	HU	ハンガリー			1		1
26	ID	インドネシア			2	2	4
27	IE	アイルランド		1	5		6
28	IL	イスラエル	1		3	2	6
29	IN	インド	4		39	2	45
30	IR	イラン	1		1		2
31	IT	イタリア		1	15	3	19
32	JP	日本	287	80	92	152	611
33	KR	韓国	2	3	3	1	9
34	KZ	カザフスタン			1		1
35	LK	スリランカ			1	1	2
36	LT	リトアニア	1			1	2

		国籍	Admin	RSD	研究部門 (Faculty/Researcher)	研究部門 (左記以外)	合計
37	LY	リビア		1			1
38	MX	メキシコ	2		3	1	6
39	MY	マレーシア			3		3
40	NL	オランダ			1		1
41	NZ	ニュージーランド	2		3		5
42	PE	ペルー			1		1
43	PH	フィリピン	4		1	2	7
44	PL	ポーランド			4		4
45	PT	ポルトガル				1	1
46	RO	ルーマニア			2		2
47	RS	セルビア			1		1
48	RU	ロシア連邦	2	2	10	4	18
49	SE	スウェーデン		1	1	2	4
50	SK	スロバキア			2		2
51	TH	タイ			1		1
52	TN	チュニジア	1	1	1		3
53	TR	トルコ			1	2	3
54	TW	台湾	2	3	3	2	10
55	UA	ウクライナ	1	2	2		5
56	US	アメリカ	27	7	19	12	65
57	VN	ベトナム	1		3	1	5
58	ZA	南アフリカ	1			1	2
59	ZM	ザンビア			1		1
		総計	370	108	338	215	1031

添付資料2. 4-2

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園(法人番号6360005004186)の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

国際的に卓越した大学院大学の経営及び教育・研究全体を統括する責任を鑑み、国際的水準を加味した報酬支給水準を設定した。
特に、理事長(学長)については、国際的に最高水準の研究機関における組織管理を行った実績や国際的に高い水準の教授陣を統率しうる研究者、教育者としての人望・実績を有する、国際競争の中で有為な人材を担保する必要があることから、相応の処遇が必要となる。

② 令和2年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

国際的に卓越した科学的な教育研究における経験、職務の困難度、過去の実績等を勘案して特に必要と認める場合に、常勤役員に対して特別調整手当を支給することができるものとしている。

③ 役員報酬基準の内容及び令和2年度における改定内容

法人の長

1. 役員報酬基準の内容
役員報酬は本俸(年額)、特別調整手当、通勤手当及び住居手当であり、本俸の額は上限額の範囲内で、また、特別調整手当の額は内閣府と協議の上、理事会において決定する。
国際的に最高水準の研究機関における組織管理を行った実績や国際的に高い水準の教授陣を統率しうる研究者、教育者としての人望・実績を有する、国際競争の中で有為な人材を担保する必要があることから、相応の処遇が必要となる。
2. 令和2年度の改定内容
改定なし。

理事

1. 役員報酬基準の内容
役員報酬は本俸(年額)、特別調整手当、通勤手当及び住居手当であり、本俸の額は上限額の範囲内で、また、特別調整手当の額は内閣府と協議の上、理事会において決定する。
2. 令和2年度の改定内容
改定なし。

理事(非常勤)

1. 役員報酬基準の内容
非常勤役員の報酬はその勤務形態を考慮し、職に応じて、理事会によって定められる。
2. 令和2年度の改定内容
改定なし。

監事

1. 役員報酬基準の内容

役員報酬は本俸(年額)、特別調整手当、通勤手当及び住居手当であり、本俸の額は上限額の範囲内で、また、特別調整手当の額は内閣府と協議の上、理事会において決定する。

2. 令和2年度の改定内容

改定なし。

監事(非常勤)

1. 役員報酬基準の内容

非常勤役員の報酬はその勤務形態を考慮し、職に応じて、理事会によって定められる。

2. 令和2年度の改定内容

改定なし。

2 役員の報酬等の支給状況

役名	令和2年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
		報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任	
法人の長	千円 75,024	千円 30,000	千円	千円 45,024 (特別調整手当・通勤手当)			
A理事	千円 25,624	千円 20,000	千円	千円 5,624 (特別調整手当・通勤手当)			※
B理事 (非常勤)	千円 740	千円	千円	千円 ()			※
C理事 (非常勤)	千円 375	千円	千円	千円 ()		12月6日	※
D理事 (非常勤)	千円 660	千円	千円	千円 ()			
E理事 (非常勤)	千円 740	千円	千円	千円 ()			
F理事 (非常勤)	千円 660	千円	千円	千円 ()			
G理事 (非常勤)	千円 740	千円	千円	千円 ()			
H理事 (非常勤)	千円 451	千円	千円	千円 ()		10月31日	
I理事 (非常勤)	千円 740	千円	千円	千円 ()			
J理事 (非常勤)	千円 740	千円	千円	千円 ()			
K理事 (非常勤)	千円 740	千円	千円	千円 ()			
L理事 (非常勤)	千円 775	千円	千円	千円 ()	7月1日		

M理事 (非常勤)	千円 740	千円	千円	千円 ()			
N理事 (非常勤)	千円 740	千円	千円	千円 ()			
O理事 (非常勤)	千円 451	千円	千円	千円 ()		10月31日	
P理事 (非常勤)	千円 740	千円	千円	千円 ()			
Q理事 (非常勤)	千円 740	千円	千円	千円 ()			※
R理事 (非常勤)	千円 458	千円	千円	千円 ()		2月16日	*
S理事 (非常勤)	千円 740	千円	千円	千円 ()			
T理事 (非常勤)	千円 288	千円	千円	千円 ()	11月1日		
A監事	千円 8,750	千円 8,750	千円	千円 ()		10月31日	◇
B監事	千円 6,250	千円 6,250	千円	千円 ()	11月1日		◇
C監事 (非常勤)	千円 2,410	千円 2,410	千円	千円 ()			
D監事 (非常勤)	千円 1,417	千円 1,417	千円	千円 ()	11月1日		

注1:「その他」欄には手当等が支給されている場合は、例えば通勤手当の総額を記入する。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

国際的に卓越した大学院大学の経営及び教育・研究全体を統括する責任の重大性・職務の困難度、過去の実績、国際的水準に照らし妥当である。

理事

国際的に卓越した大学院大学の経営及び教育・研究全体を統括する責任の重大性・職務の困難度、過去の実績、国際的水準に照らし妥当である。

理事(非常勤)

国際的に卓越した大学院大学の経営及び教育・研究全体を統括する責任の重大性、ノーベル賞受賞者等その識見に照らし妥当である。

監事

国際的に卓越した大学院大学の監査業務の責任の重大性・職務の困難度に照らし妥当である。

監事(非常勤)

国際的に卓越した大学院大学の監査業務の責任の重大性・職務の困難度に照らし妥当である。

【主務大臣の検証結果】

学園の理事(法人の長を含む。)は、人格が高潔で学識に優れ、学園の業務を適切かつ効果的に運営することができる能力を有する者であることが求められていることから、その報酬については、国際的な水準との均衡等を考慮した結果、妥当なものであると考えられる。

4 役員の退職手当の支給状況(令和2年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	前職
	千円	年	月			
法人の長	該当者なし					
	千円	年	月			
理事	該当者なし					
	千円	年	月			
監事	該当者なし					

5 退職手当の水準の妥当性について

【主務大臣の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	該当者なし
理事	該当者なし
監事	該当者なし

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

業績給に類似のものとして、国際的に卓越した科学的な教育研究における経験、職務の困難度、過去の実績等を勘案して特に必要と認める場合に、常勤役員に対して特別調整手当を支給することができる仕組みを導入済みである。今後も同仕組みを継続する。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

職種毎に、国家公務員や国内外の大学・研究機関等の給与水準の動向等を踏まえた適切な年俸範囲を定め、その範囲内で個々の業績を反映した給与水準を決定する。
研究部門においては、沖縄科学技術大学院大学における国際的に最高水準の研究者に対する研究管理や評価を実施できる者が必要であり、国際競争の中で国際的な水準に見合った相応の処遇が必要となる。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

教員、事務職員等の職種の特性に応じた業績評価制度を導入し、公平性と透明性に配慮しつつ適切に実施し、評価の結果について個々の給与に反映させる。

③ 給与制度の内容及び令和2年度における主な改定内容

1. 給与制度の内容

給与の種類: 年俸、超過勤務手当、その他の手当(通勤、住居手当等)

給与体系: 年俸制(職種(教員、研究者、事務スタッフ等)と職層に基づく給与レンジを設定)

2. 令和2年度における主な改定内容

引き続き、以下の措置を講じた。

(1) 給与水準の適正化

業績評価を徹底し、昇給への反映を厳格に行うとともに、今後、定年制職員を採用する場合において、能力に遜色ないときは、若年層から積極的に採用する。

(2) 法人全体の職員の給与水準の抑制

上記(1)の取組に加え、任期制職員についても、若年層の採用を促進し、法人全体の給与水準の抑制を図る。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	令和2年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち賞与	
					うち通勤手当	
常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	13	50.9	9,836	9,836	144	0
	事務・技術	人	千円	千円	千円	千円
		13	50.9	9,836	9,836	144
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	-	-	-	-	-	-
任期付職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	624	42.9	7,418	7,418	91	0
	教 員	人	千円	千円	千円	千円
		64	50.6	15,980	15,980	44
	事務・技術	人	千円	千円	千円	千円
		346	43.4	6,232	6,232	113
	研究職種	人	千円	千円	千円	千円
	214	39.7	6,773	6,773	70	0
在外職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	-	-	-	-	-	-

注1: 常勤職員については、在外職員を除く。

注2: 常勤職員、任期付職員の該当者がいない職種については記載を省略。

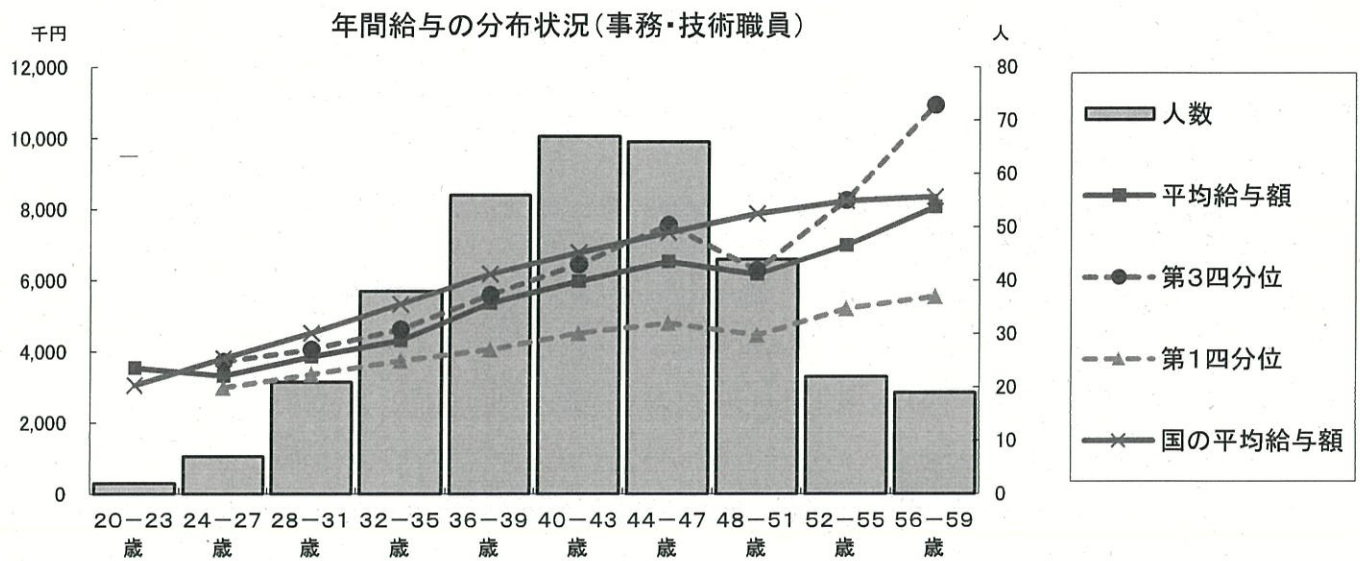
注3: 再任用職員及び非常勤職員は該当者がいないため記載を省略。

注4: 常勤職員、任期付職員は全て年俸制適用者である。

注5: 在外職員とは海外拠点の年俸制適用者である。

注6: 該当者が2人以下の場合、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、区分以外は省略。全体の数値からも除外。

②年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員)〔在外職員除く。以下、④まで同じ。〕



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。

注2:【20-23】の年齢層において、該当者が4人以下であることから、第1・第3分位を表示していない。

注3:年俸制適用者を含む。以下、③及び④において同じ。

③ 職位別年間給与の分布状況
(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員 人	平均年齢 歳	年間給与額	
			平均 千円	最高～最低 千円
部長相当	27	54.1	16,597	46,200～9,282
課長相当	30	48.1	9,356	11,797～6,271
課長補佐相当	46	45.7	6,851	10,299～4,810
主任相当	123	43.8	5,489	9,055～3,935
係員	133	39.6	3,942	5,940～2,544

④ 賞与(該当者なし)

区分		夏季	冬季	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	%	%	%
	最高～最低	～	～	～
一般職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	%	%	%
	最高～最低	～	～	～

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	・年齢勘案 86.2 ・年齢・地域勘案 96.1 ・年齢・学歴勘案 84.7 ・年齢・地域・学歴勘案 95.2
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	
給与水準の妥当性の 検証	(法人の検証結果) 年齢勘案で、令和元年度88.2、令和2年度86.2と対国家公務員指数は100以下となっている。これまで講じてきた給与水準の引下げに向けた種々の取組により、給与水準の適正化が図られている。 (主務大臣の検証結果) 学園においては研究・教育が英語で行われ、また、教員・学生の半数以上を外国人が占めるなど国際的な環境の下、世界最高水準の教育研究を行っており、そのような研究者の支援等を担う事務職員も高度な専門性を有することが求められ、優秀な人材の確保を必要としていると認識している。こうした中、学園の給与水準の適正化のための取組が行われてきた結果、対国家公務員指数については、おおむね妥当な水準となっており、これらの取組が引き続き着実に実施されるよう、今後とも注視していく。
講ずる措置	今後とも引き続き、 ①能力に遜色がない場合は、中堅・若年層を計画的に採用 ② 業務評価を徹底し、昇給反映の厳格化を行うことで適正な給与水準を保つ。

4 モデル給与

注：年俸制のみのため、記載を省略。

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

教員、事務職員等の職種の特性に応じた業績評価制度を導入し、公平性と透明性に配慮しつつ適切に実施し、評価の結果について個々の給与に反映させる。今後も同仕組みを継続する。

Ⅲ 総人件費について

区 分	前年度 (令和元年度)	当年度 (令和2年度)
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 6,309,542	千円 6,866,693
退職手当支給額 (B)	千円 10,852	千円 4,159
非常勤役職員等給与 (C)	千円 82,767	千円 74,000
福利厚生費 (D)	千円 697,199	千円 759,126
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 7,100,360	千円 7,703,978

総人件費について参考となる事項

- ・沖縄科学技術大学院大学における科学技術に関する世界最高水準の教育研究の推進に当たっては、国際的に最高水準の研究能力を有する研究者等が必要であることから、国際競争の中で国際的な水準に見合った相応の処遇が必要となる。
- ・令和2年度については、職員等が前年比50名増加したため、総人件費が増額になっている。
- ・「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」(平成24年8月7日閣議決定)を踏まえ、役職員の退職手当について、平成25年4月1日から、国家公務員の退職手当の改正に準じて、退職手当の算定額に調整率(平成25年10月から平成26年6月まで92/100、平成26年7月以降は87/100)を乗じた額を支給することにより減額し、平成30年1月以降は、平成29年11月17日閣議決定に基づき、さらに83.7/100へ引き下げた。

Ⅳ その他

特になし。

添付資料2.4-3 令和3年度セミナー・会議・コース

セミナー・会議・コース	対象者（記入例：アドミ、研究者、業者等）	参加人数	登壇者（発言言語）	開催日
Meet the Professionals -Career & Grants- Dr. Izumi Ohzawa	研究者、学生、事務職員	47 (Reseracher:36) (Student:4) (Admin:7)	OIST 姚 馨（英語） 大阪大学 大澤 五住（英語）	2021/7/26
Meet the Professionals -Career & Grants- Professor Doya & Professor Kiyomitsu	研究者、学生、事務職員	93 (Reseracher:58) (Student:17) (Admin:18)	OIST 藤松 佳晃（英語） コリンズ メアリー（英語） 銅谷 賢治（英語） 清光 智美（英語）	2021/8/23
KAKENHI Execution Management & Administrative Procedures（日本語）	研究者・事務職員	14 (Researcher: 7) (Admin: 7)	OIST 天願 鈴菜（日本語）	2021/9/22
Explanatory session for first time KAKENHI awardees（英語）	研究者	11 (Researcher: 11)	OIST 天願 鈴菜（英語）	2022/3/25

科研費支援セッション

内容	対象	参加者	担当	開催日
科研費申請	研究者	15	大竹、姚、藤松、橋本	2021/9/16
科研費申請	研究者	20	大竹、姚、藤松、橋本	2021/9/17

Attachment 2.4-3 FY2020 Seminar/Meeting/Course

Seminar/Meeting/Course	Participants (e.g. admin staff, researchers, vendors etc.)	# of participants	Speaker (language)	Date
Meet the Professionals -Career & Grants- Dr. Izumi Ohzawa	Researchers, Students and Admin staff	47 (Reseracher:36) (Student:4) (Admin:7)	OIST Xin YAO (English) Osaka University Izumi Ohzawa (English)	2021/7/26
Meet the Professionals -Career & Grants- Professor Doya & Professor Kiyomitsu	Researchers, Students and Admin staff	93 (Reseracher:58) (Student:17) (Admin:18)	OIST Yoshiteru FUJIMITSU (English) Mary COLLINS (English) Kenji DOYA (English) Tomomi KIYOMITSU (English)	2021/8/23
KAKENHI Execution Management & Administrative Procedures (English)	Researchers and Admin staff	26 (Researcher: 4) (Admin: 22)	OIST Suzuna TENGAN (English)	2021/9/22
Explanatory session for first time KAKENHI awardees (English)	Researchers	11 (Researcher: 11)	OIST Suzuna TENGAN (English)	2022/3/25

KAKENHI Support Session

Content	Participants	# of participants	Person in Charge	Date
Support sessions for KAKENHI online application	Researchers	15	Otake, Yao, Fujimatsu, Hashimoto	2021/9/16
Support sessions for KAKENHI online application	Researchers	20	Otake, Yao, Fujimatsu, Hashimoto	2021/9/17

添付資料2. 4-3 研究支援ディビジョンがコアファシリティを使って学外の研究者・学生に対して行ったトレーニングコースの数
Attachment 2.4-3 Training courses hosted at Core Facilities of RSD for external researchers

No	Section Name/セクション名	Dates/日付	Course name/コース名	# of participants/ 参加人数
1	Imaging/イメージング	2021. 8.30-9.3	Kousen Internship	5
2	Imaging/イメージング	2021.11.17-18	Aivia Image Analysis Hands-on Training Course	6
3	Imaging/イメージング	2022.1.24-25	6th ABiS Advanced Light Microscopy Training Course	26
4			Total number of participants/参加者人数合計	37

Attachment 2.4-3 Seminar/Training Results in FY2021 (excluding on-line training)

添付資料2.4-3 2021年度 セミナー及びトレーニング実績（オンライントレーニングを除く）

Period: From April 1, 2021 to March 31, 2022

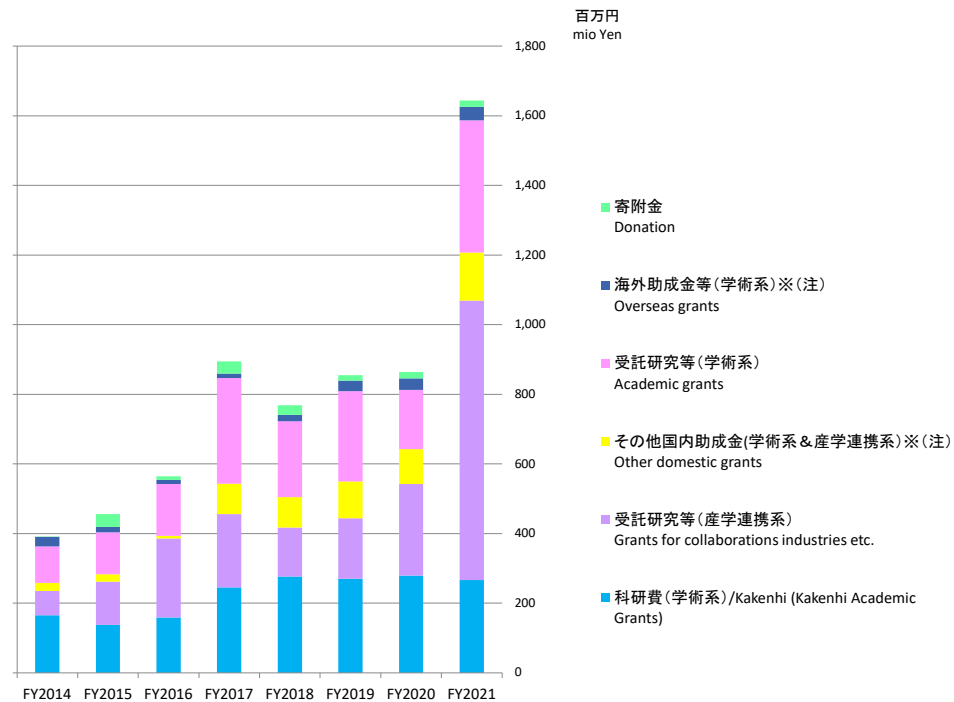
期間：2021年4月1日から2022年3月31日

	Date 実施日	Nature of Event 種類	Name of Seminar/Training 名称	Number of Participants 参加人数	Remarks 備考
1	Nov. 19, 2021 2021年11月15日	Seminar セミナー	Towards the Integrated Management of Genetically Modified Organisms and Pathogens 遺伝子組換え生物と病原体の総合的な安全管理を目指して	272	Online seminar Cohosted by BMSA, JBSA and OIST Participants from internal and external オンラインセミナー BMSA、JBSA及びOISTの共催 参加者は、学外者を含む。
2	Nov. 29, 2021 2021年11月29日	Seminar セミナー	Fire Response- Learn from Past Accidents- 火災対応-過去の事故から学ぶ	54	Safety Enhancement Month Event 安全強化月間イベント
3	Feb. 16, 2022 2022年2月16日	Training トレーニング	Safety Training for Venders (Advanced Program) (3 times in total) 取引先向け安全トレーニング（アドバンスドプログラム） （3回実施）	39	Mandatory for venders who enter experimental areas (effective for 5 years) 実験エリアに出入りするお取引先 用必須トレーニング
4	All through the year 通年	Training トレーニング	Hands washing training for PCR staff members PCR検査職員のための手洗い実地講習	4	
5	All through the year 通年	Training トレーニング	Radiation Workers 放射線を取り扱う者 (2 times in total) (2回実施)	8	
6	All through the year 通年	Hands-on 実地講習	Hands-on training on chemical safety 化学安全実地訓練 (3 times in total) (3回実施)	3	
7	All through the year 通年	Hands-on 実地講習	Hands-on training on lab waste 実験廃棄物安全実地訓練	0	No request リクエストなし
8	All through the year 通年	Training トレーニング	Hands on training on boat safety/use of buoy, float スノーケラー、ダイバー向け ボート安全、ブイ/フロートの使用方法	53	

Acquisition of External Funding (as of Mar 31, 2022)/外部資金獲得状況

分類 Category	FY2014		FY2015		FY2016		FY2017		FY2018		FY2019		FY2020		FY2021	
	Amount	#	Amount	#	Amount	#	Amount	#	Amount	#	Amount	#	Amount	#	Amount	#
科研費（学術系）/Kakenhi (Kakenhi Academic Grants)	165,266,341	54	137,160,016	47	158,517,697	56	245,254,159	86	276,201,309	109	270,013,444	122	279,366,196	126	266,250,000	127
受託研究等（産学連携系） Grants for collaborations industries etc.	69,994,690	10	124,337,784	10	227,151,400	18	210,513,791	20	140,701,256	21	173,956,670	17	263,049,645	22	802,424,629	23
その他国内助成金（学術系&産学連携系）※（注） Other domestic grants	22,635,500	11	20,989,419	6	7,116,234	10	87,587,000	37	87,523,000	48	105,620,345	55	100,231,726	40	137,844,000	54
受託研究等（学術系） Academic grants	104,967,000	5	120,758,500	7	149,131,000	6	302,781,001	10	217,504,200	10	258,767,900	13	169,562,500	21	379,884,880	27
海外助成金等（学術系）※（注） Overseas grants	27,166,059	3	16,015,264	3	11,916,945	1	13,335,884	2	18,395,330	4	30,798,406	4	33,552,811	6	39,242,711	11
寄附金 Donation	1,075,960	7	36,417,498	13	10,644,779	13	34,747,672	27	28,227,199	24	15,975,729	39	18,407,587	54	18,048,052	102
	391,105,550		455,678,481		564,478,055		894,219,507		768,552,294		855,132,494		864,170,465		1,643,694,272	

※（注）FY2017以降はフェローシップの金額を含む Fellowship is included from FY2017

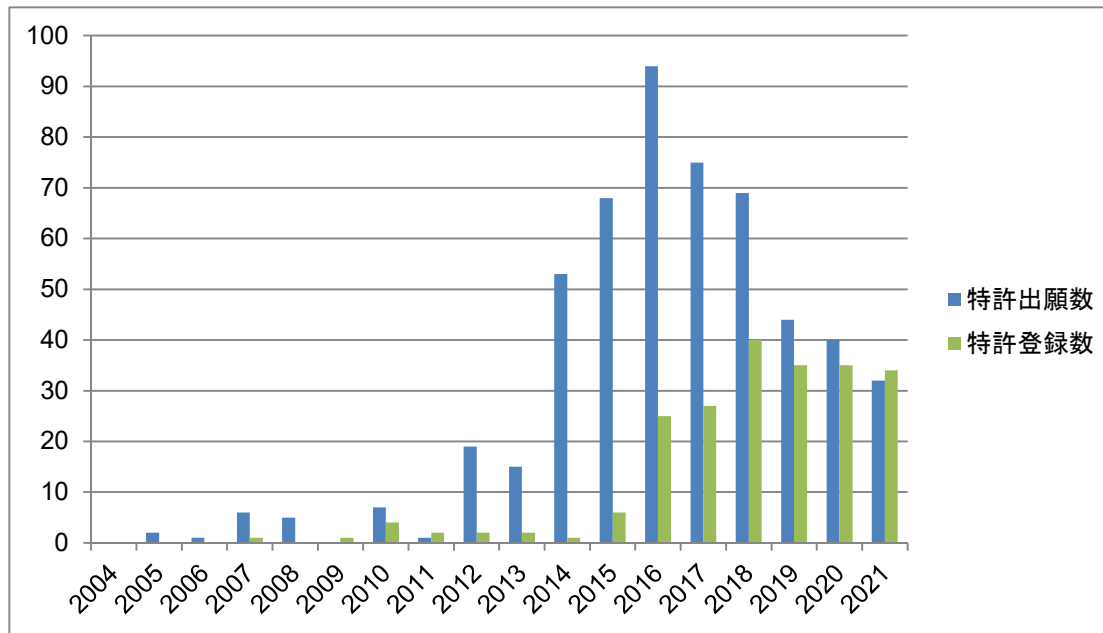


添付資料4. 1-1特許状況

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
特許出願数	0	2	1	6	5	0	7	1	19	15	53	68	94	75	69	44	40	32
特許登録数	0	0	0	1	0	1	4	2	2	2	1	6	25	27	40	35	35	34

* FY2021(令和3年度) は見込み数

**数値は特許以外の知的財産を含む(商標等)



添付資料4. 1-2 令和3年度 POC プロジェクト

POC プロジェクト

No	プロジェクト名	新規/継続	代表研究者	プロジェクトタイプ (ITR, フェーズ I/II, TPF)
1	サンゴ保全のためのオニヒトデ捕獲法の開発	継続	佐藤 矩行	ITR
2	量子コンピューターへの応用に向けたマイクロ波増幅機開発	継続	デニス コンスタンチノフ	ITR
3	血中の低分子を用いた老化判定法の開発	継続	柳田 充弘	ITR
4	沖縄型神経原性筋萎縮症の治療に向けたモデルマウス研究	継続	山本 雅	ITR
5	全固体リチウムイオン電池の開発	継続	ヤビン チー	ITR
6	レーザー駆動マイクロプラズマを利用した極紫外線光源装置の開発	継続	ケシャブ ダニ	ITR
7	ADHDの子供を持つ保護者のための教育プログラムの開発	継続	ゲイル トリップ	ITR
8	空気中で安定な有機発光材料の開発	新規	嘉部 量太	ITR
9	コンピュータを利用したリアルタイム交流による精神障害リスクの早期発見	新規	トム フロース	ITR
10	ヒトiPS細胞由来シナプスのプロテオミクス解析	継続	高橋 智幸	Phase I
11	養豚農家のための高度排水処理技術開発	新規	イゴール ゴリヤニン	Phase I
12	メタボロミクス所見に基づいたフレイル治療法の検証	新規	柳田 充弘	Phase I
13	特殊酵母を用いたアスタキサンチンの生産系の開発	新規	ユージン クロール	Phase I
14	ダクト付き波力発電コンバータの開発	継続	新竹 積	Phase II
15	イオンモビリティを用いた新規低分子構造判定法	継続	渡邊 寛	Phase II
16	OIST難消化米実用化のための臨床試験研究	継続	佐瀬 英俊	Phase II
17	ラベルフリーで細胞表現型の予測ができるAI搭載コンパクト顕微鏡の開発	継続	ポール サイ	TPF
18	有機廃水処理用リアクターモジュールの開発	継続	デイヴィッド シンプソン	TPF
19	フェムト秒レーザーを用いたアテローム切除術を可能にするファイバーエンドキャップ装置の開発	新規	ヴィクトラス リスソヴァス	TPF
20	腎臓、肝臓、心臓の健康状態をモニタリングするモジュール式マルチパラメータポイントオブケアシステムの開発	新規	シウ* アニ サティッシュ	TPF

添付資料 4. 1-3 令和3年度（2021）のスタートアップ

スタートアップ

No	企業名	新規/継続	タイプ (OIST技術/アクセラレーター/外部)	場所 (ラボ3/インキュベーター/その他)
1	沖縄プロテイントモグラフィ株式会社	継続	OIST技術	第3研究棟
2	BioAlchemy株式会社	継続	OIST技術	インキュベーター
3	REPS JAPAN株式会社	継続	スタートアップアクセラレータープログラム	インキュベーター
4	EF Polymer株式会社	継続	スタートアップアクセラレータープログラム	インキュベーター
5	KanjuBot	継続	スタートアップアクセラレータープログラム	インキュベーター
6	Sage Sentinel	継続	スタートアップアクセラレータープログラム	インキュベーター
7	Genome Miner	新規	スタートアップアクセラレータープログラム	インキュベーター
8	Menopause and Beyond	新規	スタートアップアクセラレータープログラム	インキュベーター
9	株式会社 SAVORY	継続	外部	インキュベーター
10	株式会社ハナハナワークスおきなわ	継続	外部	インキュベーター
11	株式会社SPEC	継続	外部	インキュベーター
12	株式会社ビーンズラボ	継続	外部	インキュベーター
13	特定非営利活動法人ミラソク	継続	外部	インキュベーター
14	株式会社サザンナイトラボラトリー	継続	外部	インキュベーター
15	株式会社マネリア	継続	外部	インキュベーター
16	株式会社ハヤト・インフォメーション	新規	外部	インキュベーター
17	Portbridge	新規	外部	インキュベーター
18	Kenko Leaf	新規	外部	インキュベーター
19	Miwa Mega	新規	外部	インキュベーター
20	Beyond Next Ventures株式会社	新規	外部	インキュベーター
21	Cultivera	新規	外部	インキュベーター
22	Ess-sense	新規	外部	インキュベーター
23	H.KLAB.	新規	外部	インキュベーター
24	琉球アスティーダ スポーツクラブ株式会社	新規	外部	インキュベーター
25	株式会社MTG Ventures	新規	外部	インキュベーター
26	一般社団法人 HAPPY EARTH	新規	外部	インキュベーター
27	Shima & Co.	新規	外部	インキュベーター
28	株式会社いいにおい	新規	外部	インキュベーター
30	株式会社クリビオ	新規	外部	インキュベーター
31	株式会社レキサン	新規	外部	インキュベーター
32	株式会社バイオマスレジションホールディングス	新規	外部	インキュベーター

添付資料 4. 1-4 令和3年度受託研究等（産学連携）及びイベント

受託研究等（産学連携）

No	事業名	新規・継続	委託者・交付元	連携機関	詳細	OIST研究者
1	A-STEP 研究成果最適展開支援プログラム	継続	科学技術振興機構		エネルギー	チー ヤビン 教授
2	水産物の国際競争に打ち勝つ横断的育種技術と新発想飼料の開発	継続	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構		環境	佐藤 矩行 教授
3	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	新規	沖縄科学技術振興センター		環境	ゴリヤニン イゴール アジャンクト教授
4	沖縄観光コンテンツ開発支援事業補助金	新規	沖縄県	ハイアット リージェンシー 瀬良垣アイランド 沖縄	環境	ラバシ ティモシー 教授
5	共同研究	新規		機密	エネルギー	新竹 横 教授
6	共同研究	新規		機密	マイクロ流体	シェン エイミー 教授
7	共同研究	新規		機密	健康	山本 雅 教授
8	共同研究	新規		機密	AI	銅谷 賢治 教授
9	共同研究	新規		機密	AI	銅谷 賢治 教授
10	共同研究	新規		機密	健康	河野 恵子 准教授
11	共同研究	新規		機密	医療	横林 洋平 教授
12	共同研究	新規		機密	環境	御手洗 哲司 准教授
13	共同研究	新規		機密	研究支援	機関として
14	共同研究	新規		機密	医療	キャッセディ カハル
15	共同研究	新規		機密	健康	柳田 充弘 教授
16	共同研究	継続		機密	素材	サイエンス・テクノロジーアソシエイト 野村 洋子
17	共同研究	継続		機密	バイオ	サイエンス・テクノロジーアソシエイト クロール ユージン
18	共同研究	継続		機密	化学	田中 富士枝 教授
19	委託研究	新規	三菱総研		新型コロナウイルス感染症	石川 裕規 准教授
20	委託研究	継続		機密	環境	佐藤 矩行 教授
21	委託研究	継続		機密	エネルギー	田中 富士枝 教授
22	秘密保持契約	新規		機密	創薬	横林 洋平 教授
23	秘密保持契約	新規		機密	連携	ゴリヤニン イゴール アジャンクト教授
24	秘密保持契約	新規		機密	連携	ゴリヤニン イゴール アジャンクト教授
25	秘密保持契約	新規		機密	材料	ゴリヤニン イゴール アジャンクト教授
26	秘密保持契約	新規		機密	連携	トゥベール イミル 准教授
27	秘密保持契約	新規		機密	素材	サイエンス・テクノロジーアソシエイト 野村 洋子
28	秘密保持契約	新規		機密	医療機器	杉山（矢崎） 陽子 准教授
29	秘密保持契約	新規		機密	機関連携	機関として
30	秘密保持契約	新規		機密	機関連携	機関として
31	秘密保持契約	新規		機密	機関連携	機関として
32	秘密保持契約	新規		機密	機関連携	機関として
33	秘密保持契約	新規		機密	機関連携	機関として
34	秘密保持契約	新規		機密	バイオ	高橋 智幸 教授
35	秘密保持契約	新規		機密	健康	機関として
36	秘密保持契約	新規		機密	エネルギー	新竹 横 教授
37	秘密保持契約	新規		Wat-NEW network	機関連携	機関として
38	秘密保持契約	新規		機密	創薬	機関として
39	秘密保持契約	新規		機密	研究	実験動物セクション
40	秘密保持契約	新規		機密	健康	柳田 充弘 教授

No	事業名	新規・継続	委託者・交付元	連携機関	詳細	OIST研究者
41	秘密保持契約	新規		機密	創薬	横林 洋平 教授
42	秘密保持契約	継続		機密	分析	渡邊 寛 准教授
43	秘密保持契約	継続		機密	データサイエンス	トゥベール イミル 准教授
44	秘密保持契約	継続		機密	データサイエンス	トゥベール イミル 准教授
45	秘密保持契約	継続		機密	環境	環境科学セクション
46	秘密保持契約	継続		機密	健康	佐瀬 英俊 准教授
47	秘密保持契約	継続		機密	機関連携	機関として
48	試料移転契約	新規		機密	化学	横林 洋平 教授
49	試料移転契約	新規		機密	バイオ	佐藤 矩行 教授
50	試料移転契約	新規		機密	健康	佐瀬 英俊 准教授
51	試料移転契約	新規		機密	化学	田中 富士枝 教授
52	試料移転契約	新規		機密	創薬	横林 洋平 教授
53	ライセンス契約	継続		沖縄プロテントモグラフィー	バイオ	ウルフ・スコグランド 教授
54	ライセンス契約	継続		O-Force	創薬	機関として
55	ライセンス契約	継続		機密	環境	佐藤 矩行 教授
56	ライセンス契約	継続		機密	バイオ	機関として
57	ライセンス契約	継続		機密	創薬	機関として
58	覚書	新規		FC琉球	脳科学	機関として
59	覚書	新規		機密	創薬	機関として
60	覚書	新規		機密	AI	機関として
61	覚書	新規		機密	スタートアップ支援	機関として
62	覚書	継続		機密	スタートアップ支援	機関として
63	覚書	継続		株式会社リウボウ商事	スタートアップ支援	機関として
64	覚書	継続		株式会社ディーブコア	AI	機関として
65	覚書	継続		沖縄振興開発金融公庫	スタートアップ支援	機関として
66	覚書	継続		モルジブ政府 公共建物株式会社	エネルギー	新竹 積 教授
67	新型コロナウイルス感染症関連契約	新規	沖縄県		新型コロナウイルス感染症	機関として
68	新型コロナウイルス感染症関連契約	新規	沖縄県		新型コロナウイルス感染症	機関として
69	新型コロナウイルス感染症関連契約	継続	沖縄県		新型コロナウイルス感染症	機関として
70	新型コロナウイルス感染症関連契約	継続	名護市		新型コロナウイルス感染症	機関として
71	新型コロナウイルス感染症関連契約	継続	恩納村		新型コロナウイルス感染症	機関として
72	新型コロナウイルス感染症関連契約	継続	北部医師会		新型コロナウイルス感染症	機関として
73	その他契約	継続		機密	エネルギー	チー ヤビン 教授
74	その他契約	継続		機密	環境	ラバシ ティモシー 教授 御手洗 哲司 准教授

展示会

No	事業名	開催日	場所	主催	内容	備考
1	JST新技術説明会	2021年6月	オンライン	JST	プレゼンテーション	
2	Bio Japan	2021年10月	横浜	BioJapan組織委員会	ブース、商談会	
3	Battery Show Europe	2021年11月	ドイツ	Informa	商談会	
4	Nanotech	2022年1月	東京	nano tech実行委員会	ブース	
5	AUTM	2022年2月	オンライン	AUTM	商談会	
6	関西バイオマッチング	2022年2月	オンライン	近畿バイオインダストリー振興会議	プレゼンテーション、商談会	
7	Bio-Europe	2022年3月	スイス	InformaConnect	プレゼンテーション、商談会	

技術開発イノベーションセンター主催のセミナー・イベント

No	演題	開催日	講演者	参加者
1	Fireside Chat: 鍵本忠尚	2021年5月	Healios CEO 鍵本忠尚	20
2	講演「The journey from university researcher to entrepreneur」	2021年6月	共同創設者 Magali Soumillon	25
3	サイエンス系起業家によるパネルディスカッション	2021年7月	Panel Discussion	20
4	ビジネスプランニング研修	2021年7月		20
5	イノベーターズソサエティ - キックオフ	2021年7月		10
6	イノベーターズソサエティ： ビジネスプランニング	2021年7月	Genome Miner創設者 イーライ・リオonz	10
7	イノベーターズソサエティ： MITスタートアップブートキャンプ研修	2021年7月	Theodoros Bouloumis, OIST PhD Student	9
8	イノベーターズソサエティ： 顧客開発セミナー	2021年8月		9
9	イノベーターズソサエティ： トークシリーズ「学生からテクノロジー・バイオニアになるまで」	2021年8月	Dr Shivani Sathish, TPF	12
10	イノベーターズソサエティ： 起業家コンペ「Climate Launchpad」	2021年9月	David Simpson, TPF and Founder of Watasumi	15
11	Lean Startup 研修 イン트로	2021年9月	George Washington University	5
12	Lean Startup 研修	2021年9月	George Washington University	30
13	起業家育成 基礎研修	2021年9月		6
14	イノベーターズ・ソサエティ・トークシリーズ Dr. Paul Thai	2021年10月	OIST TPF/RyuDyn共同創設者 ポール・サイ	10
15	イノベーターズ・ソサエティ・トークシリーズ Dr. Steffen Recktenwald	2021年10月	Cysmic 共同創設者 Steffen Recktenwald	10
16	ディープテック商業化のための研修	2021年11月		7
17	知的財産専門能力開発コース	2021年11月	Brunet & Co., ロバート・ブルネット	46
18	GEW: Open Hour "Meet the Innovation Supporters at OIST"	2021年11月	TDIC	20
19	GEW: Fireside Chat "What Do Venture Capitalists Do?"	2021年11月	Incubate Fund ポール・マクラニー	40
20	GEW：イノベーション・セミナー・シリーズ Eli Lyons	2021年11月	Genome Miner創設者 イーライ・リオonz	28
21	イノベーターズソサエティ・トークシリーズ 名倉勝	2021年11月	CICディレクター 名倉勝	15
22	医療分野における起業家教育プログラム	2021年11月	池野文昭	10
23	INOパネルディスカッション「産学連携エコシステムが創り出すイノベーション」	2021年11月	北野宏明、ソロモン・ジョナサン、佐竹晃太	100
24	イノベーターズ・ソサエティ・ワークショップ 起業の理由とタイミング	February 2022	Genome Miner創設者 イーライ・リオonz	20
25	イノベーターズ・ソサエティ・ワークショップ - 'How to Make a Capitalization Table'	February 2022	Genome Miner創設者 イーライ・リオonz	16
26	イノベーターズ・ソサエティ・トークシリーズ 秘密保持契約書セミナー	March 2022	TDIC グラハム・ガーナー	14
27	イノベーターズ・ソサエティ・トークシリーズ How Convertible Notes Work for Startups	March 2022	Genome Miner創設者 イーライ・リオonz	11
28	Fireside Chat：神谷 渉三 - 大企業での24年のキャリアを捨てて起業した理由	March 2022	I'm Beside You 代表取締役 神谷 渉三	12
			合計	550